令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

令和6年12月20日

那覇市	1
宜野湾市	15
石垣市	19
浦添市	23
名護市	27
糸満市	30
沖縄市	33
豊見城市	37
うるま市	41
宮古島市	46
南城市	50
国頭村	53
大宜味村	55
東村	57
今帰仁村	59
本部町	61
恩納村	64
宜野座村	67
金武町	70
伊江村	72
読谷村	75
嘉手納町	78
北谷町	80
北中城村	83
中城村	87
西原町	90
与那原町	94
南風原町	97
渡嘉敷村	103
座間味村	105
粟国村	107
渡名喜村	110
南大東村	112
北大東村	114
伊平屋村	116
伊是名村	119
久米島町	121
八重瀬町	125
多良間村	129
竹富町	132
与那国町	135

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	那覇市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	2,518,148	2,514,000	4,148	2,518,148

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										3,685,209	3,370,165	2,518,148	0	852,017	0	315,044					
1	1	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業	外国人観光客への利便性確保を図るため、外国語対応可能なスタッフを配置している観光案内所の運営を支援する。	イ	19	25	4	14	3	52,202	30,000	24,000	0	6,000	0	22,202	4	3	(2)	ウ	
1	2	めんそーれ観光充実事業	観光地としてふさわしい景観等を確保するため、国際通りを中心に迷惑行為の指導、是正要請等を行う。	イ	16	28	4	14	3	8,200	8,200	6,560	0	1,640	0	0	4	3	(2)	ア	第３回変更（事業費増額）
1	3	那覇三大祭り関連事業	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の開催支援等を行う。	イ	20	24	4	14	3	100,051	88,400	69,635	0	18,765	0	11,651	4	1	(4)	ア	第２回変更（事業概要変更・事業費増額）
1	4	観光入込統計調査事業	本市における国内観光客の旅行行動、観光消費額等を把握し、その結果を観光施策の企画・立案及び成果検証に活用するため、WEBによるアンケート調査を実施する。	イ	16	28	4	14	3	2,120	2,120	1,696	0	424	0	0	4	3	(2)	エ	
1	5	プロ野球キャンプ等支援事業	読売巨人軍春季那覇キャンプ及びプロ野球公式戦の開催支援を行うことで、観光誘客を図る。	イ	20	24	4	14	3	158,434	90,676	72,540	0	18,136	0	67,758	4	3	(9)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
1	6	那覇まちま～い推進事業	観光客の誘客を図るため、地元ガイドと那覇市内の観光地を巡る「那覇まちま～い」及び「ガイド養成講座」の支援を行う。	イ	20	24	8	14	3	20,263	12,404	9,923	0	2,481	0	7,859	4	3	(2)	ウ	第３回変更（事業費減額）
1	7	外国人観光客受入整備事業	外国人観光客の受入体制の整備の図るため、那覇クルーズ促進連絡協議会の活動支援を行う	イ	18	26	4	14	3	14,039	6,270	5,016	0	1,254	0	7,769	4	3	(2)	ウ	
1	8	観光イベント等映像発信事業	市内観光地への観光誘客を促進するため、 移動式車載大型ビジョンを活用して、観光客向けに那覇市の観光情報を発信する。	イ	20	24	4	14	3	4,894	4,894	3,915	0	979	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	9	沖縄国際映画祭関連事業	観光客の誘客を図るため、沖縄映画祭開催に係る運営費の一部を実行委員会に補助する。	イ	16	28	4	14	3	26,273	10,000	8,000	0	2,000	0	16,273	4	3	(2)	ウ	
1	10	国際通りトランジットマイル推進事業	観光客・地元客の誘客を図るため、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組を支援する。	イ	20	24	7	14	3	3,131	2,000	1,600	0	400	0	1,131	4	3	(1)	イ	
1	11	一万人のエイサー踊り隊推進事業	観光誘客を図るため、観光資源である「一万人のエイサー踊り隊」の開催支援等を行う。	イ	20	24	8	14	3	9,052	1,650	1,320	0	330	0	7,402	4	3	(2)	ウ	
1	12	沖縄の「食」の魅力体験支援事業	第一牧志公設市場を含めた中心商店街（マチグヮー）の継続的な回遊性及び誘客の向上を図るため、中心商店街の賑わい創出に寄与するイベントを実施する団体を支援する。	イ	8	6	4	14	3	7,500	6,000	4,800	0	1,200	0	1,500	4	3	(1)	イ	新規

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
1	14	マチグヮー総合案内所事業	観光客の利便性の確保を図るため、中心商店街（マチグヮー）に、案内所を設置する。	イ	18	26	4	14	3	6,910	6,910	5,528	0	1,382	0	0	4	3	(2)	ア	第３回変更（事業費減額）
1	15	歴史博物館企画展事業	地域の歴史･文化を学べる機会を増やすため、歴史博物館において、沖縄の歴史･文化に特化した企画展を開催する。	リ	20	24	6	14	3	1,236	1,236	988	0	248	0	0	4	1	(4)	ア	
1	16	第2次那覇市観光基本計画策定事業	令和5年度に作成した骨子案を基に第2次那覇市観光基本計画を策定する。	イ	2	5	4	7	3	9,933	9,933	7,946	0	1,987	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	17	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業	観光誘客を図るため、観光資源である首里城復興祭「琉球王朝絵巻行列」の開催支援等を行う。	イ	19	25	7	14	3	16,750	2,000	1,600	0	400	0	14,750	4	1	(4)	ア	
1	18	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント、案内看板等を設置することにより、キャンプ会場を訪れる観光誘客を図る。	イ	20	24	4	14	3	37,361	37,361	29,888	0	7,473	0	0	4	3	(9)	ア	
1	19	リュウキュウマツ害虫対策事業	県木であり観光資源であるリュウキュウマツの松枯れ予防対策として薬剤注入等を行い、景観の保護を図る。	イ	20	24	11	14	3	13,299	13,299	10,639	0	2,660	0	0	4	1	(5)	イ	
1	20	花いっぱい運動推進事業	観光都市として魅力的な景観を創出するため、観光ルート沿線を対象に草花苗の配布や公園花壇への花卉植栽を行うとともに、亜熱帯特有の樹木を活かした都市公園の環境整備や情報発信の向上を図る。	イ	20	24	6	14	3	34,457	34,457	27,565	0	6,892	0	0	4	1	(5)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
1	21	歴史散歩道整備事業	観光客が那覇の歴史を感じて歩くことができるようにするため、歴史散歩道を整備する。	イ	19	24	11	14	3	60,000	60,000	48,000	0	12,000	0	0	4	3	(2)	イ	第２回変更（事業費減額）
1	22	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	幹線市道や観光地周辺市道の美化（剪定・除草・植栽整備等）を推進し、観光地としてふさわしい道路環境及び景観を創出する。	イ	20	24	9	14	3	90,251	90,251	72,200	0	18,051	0	0	4	3	(2)	ア	
1	23	都市景観資源形成促進事業	那覇らしい個性豊かな景観まちづくりを推進するために景観資源の維持保全費用の補助及び銘板設置を行う。	ソ	9	5	4	14	3	4,085	2,969	2,375	0	594	0	1,116	4	1	(5)	イ	
1	24	市内滞在促進コンテンツ支援事業	本市は、県内旅行の拠点として利便性の高い国際通りや首里城等が所在するが、観光客の滞在日数が短く、消費額も少ないという課題があるため、これらの解消に繋がる取組を行う市内事業者等を支援する。	イ	3	6	4	9	3	21,000	18,000	14,400	0	3,600	0	3,000	4	3	(2)	ウ	新規
1	25	那覇市営奥武山野球場機能強化推進事業	スポーツコンベンション誘致施設としての機能を強化するため、プロ野球春季キャンプ時の適切な冬芝の管理に必要な３連式芝刈機（１台）及び、プロ野球公式戦等の際の迅速なグラウンド整備に必要なグラウンドレーキ（１台）を購入する。	イ	1	6	4	7	3	12,650	12,650	10,120	0	2,530	0	0	4	3	(9)	ア	新規 第3回変更（事業費減額）
1	26	那覇市スポーツコンベンション推進事業	漫湖公園市民庭球場のフェンス取替工事及び観客席への日除け設置工事を行い、スポーツコンベンション誘致施設としての魅力・利便性の向上を図る。	イ	3	4	10	7	3	183,803	183,803	137,852	0	45,951	0	0	4	3	(9)	ア	
1	27	NAHAマラソン大会推進事業	安全・安心かつ円滑な大会運営を図るとともに会場の環境整備を図り、NAHAマラソン大会を継続して実施できるよう開催支援等を行う。	イ	3	5	10	8	3	23,647	23,000	18,400	0	4,600	0	647	4	3	(9)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	1	市魚マグロ等水産物流通支援事業	「那覇市の魚(市魚) マグロ」の消費促進を図るため、漁業組合等のイベントへ助成を行うとともに、民間企業及び組合等への業務委託をし、ＰＲ活動を実施する。	ハ	20	24	6	14	3	27,176	17,200	13,760	0	3,440	0	9,976	4	3	(7)	ア	
2	2	漁船近代化機械設置推進事業	漁業者数の維持を図るため、漁船の近代化機械等の整備を支援する。	ハ	20	24	6	14	3	17,590	3,000	2,400	0	600	0	14,590	4	3	(7)	エ	
2	3	第4次那覇市水産業振興基本計画策定支援事業	本市水産業振興の在り方について検討を行い、今後の水産業振興を定めた「第4次那覇市水産業振興基本計画」策定のための骨子案を作成する。	ハ	2	6	4	8	3	10,043	10,043	8,034	0	2,009	0	0	4	3	(7)	エ	新規
2	4	泊漁港将来像構想策定事業	本市の水産業の中心地である泊漁港において、施設利用等の実態調査及び水産関係団体等のヒアリングをもとに、泊漁港の将来像構想を策定するための基礎調査を実施し、本市水産業の振興・発展に繋げることを目的とする。	ハ	2	5	4	7	3	11,000	11,000	8,800	0	2,200	0	0	4	3	(7)	カ	
2	5	那覇の海人キャリアモデルPR事業	本市で行われている主な漁法や漁業者へのインタビュー、新規就業者への支援体制、漁業者のキャリアモデルの詳細等を取りまとめた冊子（又はパンフレット）を作成・配布し、就業フェア等で活用することにより後継者不足を解消し漁業者数の確保を図る。	ハ	1	6	4	7	3	2,692	2,692	2,153	0	539	0	0	4	3	(7)	エ	新規
3	1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業	市内中小企業事業者が開発もしくは代理店等として取り扱いをしている商品やサービスの販路拡大を目的として、商談会等へ出展する際の経費の一部を補助する。また、海外販路開拓に向けてセミナーや個別支援等実践的な支援を行う。 加えて、かわさき市民まつり等へ出展する。	ニ	20	24	4	14	3	10,027	6,027	4,821	0	1,206	0	4,000	4	3	(4)	ウ	
3	2	なはし創業・就職サポートセンター運営事業	ビジネスアイディアやプランを持つ市民への効率的かつ効果的な創業支援や若年者から高齢者までのニーズに合った就職支援を行うことにより、民間活力を高め、産業の新陳代謝を進めるとともに、雇用のミスマッチや企業の人手不足等の改善を進めることで、本市の持つ成長可能性を着実な経済発展につなげ、市民所得の向上を図ることを目的とする。	ホ	20	24	7	14	3	9,857	9,833	7,866	0	1,967	0	24	4	3	(11)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	3	頑張るマチグヮー支援事業	観光客及び地元客の誘客を図るため、商店街等が行う事業を支援する。	イ	19	25	4	14	3	15,500	13,000	10,400	0	2,600	0	2,500	4	3	(1)	イ	
3	4	企業誘致活動サポート事業	本市への県外企業の誘致を推進するため、企業誘致活動を実施する。	ニ	20	24	4	14	3	8,935	8,935	7,148	0	1,787	0	0	4	3	(3)	イ	
3	5	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を行う。	ニ	17	27	4	14	3	9,367	9,367	7,493	0	1,874	0	0	4	3	(1)	ウ	
3	6	なは産業支援センター育成支援事業	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等（沖縄振興特別措置法や沖縄21世紀ビジョン基本計画に規定する戦略的成長産業分野）の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象として育成支援のための事業を実施する。	ニ	16	28	5	14	3	3,510	3,510	2,808	0	702	0	0	4	3	(1)	イ	
3	7	企業立地促進事業	合理的かつ継続性のある事業計画を有し、那覇市内に新規立地または新規創業により事務所等を設置した事業者に対し賃料(建設)助成金を交付する。また、賃料(建設)助成を受けた事業者のうち、市民を新たに常時雇用したものに対し、雇用助成金を交付する。	ニ	16	28	10	14	3	5,400	5,400	4,320	0	1,080	0	0	4	3	(1)	イ	
3	8	新商品開発支援事業	那覇市の観光・地域資源等を活用した商品の販売や売上の促進を図るため、新たな特産品、土産品の企画・開発を支援する。	ニ	15	29	4	14	3	13,094	10,694	8,555	0	2,139	0	2,400	4	3	(1)	イ	
3	9	小中学生キャリア教育支援事業	市内の小中学生を対象に、那覇市で活躍する中小企業の職業人の講話や企業見学・体験、学んだことを発信するキャリア教育支援事業や職業体験イベントを実施する。	ホ	12	2	4	14	3	22,534	22,534	18,027	0	4,507	0	0	4	3	(11)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	10	那覇市IT人材育成支援事業	次世代を担う市内の小中学生を対象にプログラミング講座及びプログラミングコンテスト（小学生対象）を開催し、情報技術に関する興味を抱き、論理的思考を身につけ、かつ日常生活が情報技術を活用した産業で支えられていることに気付くことで、将来のＩＴ人材の育成やキャリア形成に役立てる。	ヘ	11	3	4	14	3	2,278	2,278	1,822	0	456	0	0	4	3	(11)	ウ	
3	11	市内事業者事業刷新支援事業	市域の事業者が事業活動を継続するため新たな分野への業態変化や、新事業への転換などにかかる経費の一部を補助する。	ニ	6	3	4	9	3	22,500	15,000	12,000	0	3,000	0	7,500	4	3	(1)	ア	
3	12	高度IT人材育成研修等補助事業	市内の情報通信関連事業者が行う従業員の人材育成研修等に係る費用の一部を補助する。	ヘ	10	4	7	14	3	10,000	5,000	4,000	0	1,000	0	5,000	4	3	(3)	ア	
3	13	なはし外国人雇用促進支援事業	人手不足解消を図るため、外国人材雇用の活用促進を図り、新たな人材等の活用による域内企業、産業等の維持・成長発展、ひいては地域経済の活性化に資することを目的とする。	ホ	3	6	4	9	3	5,191	5,191	4,152	0	1,039	0	0	4	3	(11)	ア	新規
3	14	那覇市リスキリング推進支援事業	学び直しに取り組むことの機運醸成を図り、主に不足するデジタル人材育成のためのリスキリング講座を開催し、個人のスキル・能力の向上により域内企業、産業等の成長発展、ひいては地域経済の活性化に資することを目的とする。	ヘ	3	6	4	9	3	2,769	2,769	2,215	0	554	0	0	4	3	(1)	ア	新規
3	15	那覇市産業DX促進支援事業	業界団体等を通じた伴走支援の実施するとともに、成果報告会等の開催を通じて市内事業者に対しても広く支援事例を周知する。	ニ	4	5	4	9	3	22,000	22,000	17,600	0	4,400	0	0	4	3	(12)	ア	
3	16	那覇市進出可能産業調査事業	那覇市軍港跡地を本市の産業振興のために有効活用することを目的に、跡地を含めた土地の産業利用に関する調査事業を行う。	ヨ	2	5	4	7	3	9,900	9,900	7,920	0	1,980	0	0	4	3	(13)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	17	なはし社会地域課題解決型起業支援事業	本市が抱える社会地域課題の解決を目的とした起業及び新規事業を行うものに対して、費用の一部を助成及び専門家等の派遣等を行い、スタートアップ企業等の創出及び成長の後押しをし、地域課題の解決及び市内産業・経済のさらなる活性化を図る。	ニ	3	6	4	9	3	13,000	13,000	10,400	0	2,600	0	0	4	3	(1)	ア	新規
3	18	那覇ＭＩＣＥ受入推進事業	那覇市都市型MICE振興戦略に基づき、MICE受入体制整備、主催者等への支援に取り組む。	イ	7	4	10	11	3	10,996	10,996	8,796	0	2,200	0	0	4	3	(2)	オ	第２回変更(事業追加)
5	1	那覇市健康ウォーキング推進事業	ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進に向けて、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。	ヌ	18	26	4	14	3	8,774	8,774	7,019	0	1,755	0	0	4	2	(3)	ア	第３回変更(事業費増額)
5	2	小中学校歯科保健予防事業	学校歯科保健活動の活性化及び児童生徒の健康についての知識の醸成を図るために、小中学校において児童生徒の発達段階に応じたむし歯予防を推進するとともに、効果的なむし歯予防対策であるフッ化物洗口を実施する。	ヌ	10	5	1	14	3	4,776	4,776	3,820	0	956	0	0	4	2	(3)	ア	
6	1	基礎学力向上のための学習支援事業	学力向上と学校教育環境の充実を図るために、小中学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣を行う。中学校において採点システムを利用する。	チ	20	24	4	14	3	56,646	56,646	45,316	0	11,330	0	0	4	5	(2)	ア	第３回変更(事業費減額)
6	2	英語指導員配置・国際交流事業	市内の小中学校に英語指導員を配置して長期的な英語指導を行い、また、中学校においてオンラインによる国際交流を実施し、児童生徒の英語を使ったコミュニケーション能力の育成と、多様性や異文化を包摂する共生社会の理解を深める。	チ	20	24	4	14	3	174,862	174,862	131,146	0	43,716	0	0	4	5	(3)	ア	
6	3	特別支援教育充実事業（小・中学校）	特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図るため、保健師及び特別支援コーディネーターの派遣や特別支援教育補助員の配置を行う。	チ	20	24	4	14	3	304,817	279,272	195,531	0	83,741	0	25,545	4	5	(2)	ア	第３回変更(事業費増額)

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	4	特別支援教育充実事業（認定こども園）	特別な支援を要する園児に対応した支援等を行うことで、園児の園生活の困難の改善を図る。	チ	20	24	4	14	3	270,959	256,054	192,040	0	64,014	0	14,905	4	5	(2)	ウ	
6	5	不登校対策等支援事業	不登校の改善を図るため、不登校など課題のある児童生徒に対応した支援(学習支援室、相談室、自立支援教室)を行う。	チ	20	24	8	14	3	92,074	92,074	73,659	0	18,415	0	0	4	5	(2)	イ	第３回変更（事業費増額）
6	6	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業	不登校の改善を図るため、学校内の相談室等において不登校傾向にある児童生徒の相談・支援等を行う。	チ	20	24	8	14	3	51,015	51,015	40,812	0	10,203	0	0	4	5	(2)	イ	
6	7	青少年旗頭事業	児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、伝統文化の保存継承を図るため、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を実施する。	ヘ	20	24	6	14	3	4,486	4,486	3,588	0	898	0	0	4	5	(1)	ア	
6	8	街頭指導事業	青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員(6人)及び青少年指導員を学校外に配置し、巡回指導等を行う。	チ	20	24	8	14	3	28,632	28,632	22,905	0	5,727	0	0	4	5	(2)	イ	第３回変更（事業費増額）
6	9	児童生徒のスポーツ県外派遣補助金	島外の人との競争や交流の機会を増やすことで、児童生徒に広い視野を持たせる。	チ	20	24	9	14	3	23,330	11,665	9,332	0	2,333	0	11,665	4	3	(9)	イ	第３回変更（事業費増額）
6	10	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）	児童生徒の自立や意欲向上、能力の育成を図るために、児童生徒の積極的な参加を奨励し県外大会への派遣旅費を補助する。	チ	20	24	4	14	3	19,495	11,299	9,039	0	2,260	0	8,196	4	5	(2)	ウ	第３回変更（事業費増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	11	自然教室実施事業	児童の社会性を育み豊かな人材の育成を図るために、市立の小学校5年生を対象に、沖縄独自の自然の中で様々な体験活動を実施する。	チ	20	24	4	14	3	14,241	14,241	11,392	0	2,849	0	0	4	5	(2)	イ	
6	12	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	小中学校校舎等の塩害を防止し長寿命化を図るため、校舎等外壁面の塗装工事を行う。	チ	15	24	7	9	3	315,848	315,848	212,063	0	103,785	0	0	4	5	(2)	エ	
6	13	発達支援強化事業（乳幼児期）	乳幼児の健やかな発達を保証し、就学後の学校生活での不適応行動を少なくするために、発達の気になる乳幼児及び子どもとのかかわり方に不安を抱く保護者等を早期に把握し支援を行う。	ヘ	12	27	4	9	3	3,930	3,930	3,144	0	786	0	0	4	2	(2)	ア	第３回変更（事業費増額）
6	14	認可外保育施設の環境整備事業	認可外保育施設の衛生環境の向上を図ることを目的とし、保育室や調理室等必要箇所に衛生消毒及び害虫駆除等を実施するため専門業者へ委託を行う。	ヌ	19	24	4	14	3	3,080	3,080	2,464	0	616	0	0	4	2	(2)	イ	
6	15	夜間認可外保育施設安全対策事業	夜間認可外保育施設における児童の安全対策及び保育の質の向上を目的に、児童の睡眠中の事故防止対策を実施するため夜間に保育士を配置した施設に対し、その雇用に要する費用の一部を補助する。	ヌ	9	5	4	14	3	5,490	4,941	3,952	0	989	0	549	4	2	(2)	ア	第２回変更（事業費減額）
6	16	保育士負担軽減等加配事業	保育士の離職防止及び雇用環境の改善を図ることにより保育士を確保し、待機児童を解消することを目的として、待機児童の多い１歳クラスについて、国の配置基準を超えて配置とするために必要な常勤保育士1人分の人件費を施設へ補助する。	ヌ	6	4	10	10	3	114,500	86,480	69,184	0	17,296	0	28,020	4	2	(2)	ア	
6	17	学校ICT支援員配置事業	小中学校にＩＣＴ支援員を派遣し、教員がＩＣＴ機器を授業等で活用できるようサポートを行い、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図る。	チ	5	4	10	9	3	65,340	65,340	48,800	0	16,540	0	0	4	5	(3)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	18	共生・多様性社会実現事業	生涯学習施設や福祉施設等を機能集約し、多様な市民が施設の利用を通してつながることで、失われている地域のつながりを復活・再生させ、多様で複雑な課題に地域で対処できる社会を形成する。	ソ	7	4	10	11	3	47,411	39,824	31,859	0	7,965	0	7,587	4	2	(6)	イ	
6	19	こどもの学習意欲を高めるためのＩＣＴ環境整備事業	市立小学校の普通教室に液晶型電子黒板などのICT機器及び教育用ソフトを整備し、児童の情報端末との連携を強化する等わかりやすい授業を展開することで、主体的かつ協働的な教育活動を展開し、学習意欲の向上を図り、学力向上につなげていく。	チ	3	5	12	8	3	304,153	304,153	218,034	0	86,119	0	0	4	5	(2)	ア	第２回変更（事業費増額）
6	20	社会教育施設避難所施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	台風などの災害や集中豪雨、不発弾処理等非常時の指定避難施設である公民館や図書館施設の整備を行う。	レ	1	6	4	7	3	113,644	111,762	89,316	0	22,446	0	1,882	4	2	(4)	イ	新規
7	1	なは青年祭補助事業	地域における伝統芸能の保存継承や新たな文化活動の創出を図るため、青年団体等が日頃の活動の成果を披露する「なは青年祭」の開催を支援する。	ヘ	15	29	4	14	3	777	777	621	0	156	0	0	4	5	(1)	ア	
7	2	壺屋焼物博物館機能強化事業	壺屋焼物の貴重な文化財の保存環境の維持・向上を図るため、社会教育及び文化観光施設である壺屋焼物博物館のエレベーターのバリアフリー機能を強化する。	リ	3	6	4	9	3	51,623	51,623	41,298	0	10,325	0	0	4	1	(4)	イ	新規
7	3	市民文化支援事業	那覇市の市指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能団体の活動を支援することで、民俗芸能の保存継承を図ることを目的とする。	リ	20	24	6	14	3	3,302	2,100	1,680	0	420	0	1,202	4	1	(4)	ア	
7	4	子どもが輝くまちづくり事業	子どもたちの文化芸術に対する興味や豊かな感性等を育むため、子どもたちの活動発表の場である「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。	ヘ	20	24	8	14	3	600	600	480	0	120	0	0	4	5	(1)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
7	5	文化芸術ふれあい事業	那覇市の歴史や文化を再認識し、文化資産として普及・継承・発展させていくことを図るため、本市の指定無形民俗文化財等の地域に根付いた民俗芸能を一堂に披露する「地域文化芸能公演」を開催する。	リ	20	24	7	14	3	8,006	8,006	6,404	0	1,602	0	0	4	1	(4)	ア	
7	6	尚家文書公開・刊行事業	国宝であり、沖縄･那覇において形成された独自の文化の記録として第一級の資料である尚家文書の内容を一般に公開することにより、沖縄の伝統文化の保全・継承を図る。	リ	9	5	4	14	3	1,397	1,397	1,117	0	280	0	0	4	1	(4)	ア	
7	7	パレット市民劇場施設機能強化事業	質の高い文化芸術公演に触れる機会や文化芸術活動を行う場となるパレット市民劇場について、照明のLED化による施設の省エネ化を図りつつ、多目的トイレ整備等のバリアフリー化や音響システム等の機能強化（音圧の向上等）を行うことで、多様な担い手が活躍できる新たな文化芸術の創造の場を創出する。	リ	2	6	4	8	3	11,716	10,699	8,559	0	2,140	0	1,017	4	1	(4)	イ	新規
7	8	デジタルアーカイブ機能強化事業	那覇市歴史博物館所蔵の貴重な歴史資料をデジタルアーカイブ化し、資料の劣化を防ぐとともに、学校等の地域学習、市民や研究者等の歴史研究を促進する。	リ	1	6	4	14	3	13,045	13,045	9,858	0	3,187	0	0	4	1	(4)	ア	新規 第２回変更 (事業費増額)
7	9	うちなーぐち普及継承事業	うちなーぐちの保存・普及・継承を目的に市民参加型の講座を実施し、うちなーぐちの魅力と価値を再認識することで、普及啓発と市民文化活動の活性化を図る。	リ	8	6	4	14	3	2,018	2,018	1,614	0	404	0	0	4	1	(4)	ア	新規
8	1	ボランティア振興事業	ボランティア活動を促すため、ボランティアを養成するとともに、ボランティア活動のコーディネート等を行う。	ヌ	17	27	4	14	3	4,200	2,083	1,666	0	417	0	2,117	4	2	(5)	ウ	
8	2	ふれあいのまちづくり事業	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等からの相談を受け、課題の解決を資するため、総合相談窓口を設置する。	ヌ	17	27	4	14	3	5,366	4,729	3,783	0	946	0	637	4	2	(5)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
8	3	放課後まなび支援事業	市内の低所得世帯の小学校4～6年生及び中学校1～3年生の児童生徒が放課後に学習できる環境を整え確保することで、学習習慣が身につくとともに、勉強へのモチベーションを高め、ひいては児童生徒の学力向上につなげる。	ヘ	10	4	10	14	3	235,102	235,102	139,876	0	95,226	0	0	4	2	(1)	イ	第３回変更（事業費増額）
9	1	海外移住那覇市出身者研修受入事業	那覇市と関連が深い国や地域等を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、各種研修を通して沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会を提供する。	カ	20	24	4	14	3	1,689	1,689	1,351	0	338	0	0	4	4	(2)	ア	
9	2	那覇長崎平和交流事業	平和について理解を深めるため、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に生徒を派遣する等の事業を行う。	ヘ	19	25	6	14	3	1,315	1,315	1,052	0	263	0	0	4	4	(1)	イ	
9	3	沖縄戦体験者証言記録映像制作事業	戦争体験者の高齢化も進むなか、戦禍の記憶を風化させることなく、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ継承していくことを目的に、沖縄戦体験者の証言を記録し、保存する。	ヘ	4	4	4	8	3	1,493	1,493	1,194	0	299	0	0	4	4	(1)	イ	
9	4	まーいまーいNaha人材育成外国語講座事業	外国人観光客の満足度向上に向け、「うとぅいむち（おもてなし）」の出来る観光関連産業従事者を育成するとともに、市民が外国人観光客に気軽に対応できる風土の醸成及び異文化理解を図るため、英語・中国語・韓国語によるうとぅいむち講座及び交流会を実施する。	ヘ	8	6	4	14	3	2,950	2,950	2,360	0	590	0	0	4	5	(5)	イ	新規
11	1	救命講座普及啓発推進事業	災害時等において市民及び観光客等の安全の確保を図るため、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。	レ	16	24	8	10	3	6,614	6,614	5,291	0	1,323	0	0	4	2	(3)	ウ	第３回変更（事業費増額）
11	2	保安灯LED化推進事業	二酸化炭素排出量を削減するため、既存保安灯を消費電力の少ないＬＥＤ照明へ切り替える設置者（自治会等）に対して補助金を交付する。	レ	10	4	7	14	3	15,000	15,000	12,000	0	3,000	0	0	4	1	(1)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
11	3	災害備蓄品整備事業	大規模災害時における観光客の安全確保を図るため、災害備蓄品を整備し、防災体制の強化を推進する。	レ	3	5	4	8	3	5,745	5,745	4,596	0	1,149	0	0	4	2	(4)	イ	
11	4	なは市民協働プラザ省エネ化推進事業	なは市民協働プラザ（市民活動支援施設）の照明器具を二酸化炭素排出削減に効果のある省エネ型LED照明に切り替える。	レ	2	5	7	7	3	77,484	74,810	59,848	0	14,962	0	2,674	4	1	(1)	ア	
11	5	那覇市老人福祉センター等省エネ化推進事業	那覇市識名老人福祉センター、那覇市辻老人憩の家及び那覇市安謝老人憩の家の照明器具をLED照明に切り替える。	レ	1	6	4	7	3	13,925	13,925	11,140	0	2,785	0	0	4	1	(1)	ア	新規
11	6	石嶺公民館・図書館他３館省エネ化推進事業	既存照明設備をLED照明設備へ交換することにより、消費電力の削減による二酸化炭素排出量削減で自然環境保護を図る。	レ	2	6	4	8	3	2,154	2,154	1,723	0	431	0	0	4	1	(1)	ア	新規
11	7	那覇市総合福祉センター省エネ化推進事業	那覇市総合福祉センターの照明器具を環境負荷の少ないＬＥＤ照明に切り替える	イ	2	6	4	8	3	1,441	1,441	1,152	0	289	0	0	4	1	(1)	ア	新規
11	8	那覇市コンビニＡＥＤステーション設置事業	外国人観光客が増加しているなか、市内に多数所在するコンビニエンスストアに設置されたAEDは多言語対応がなされていない。そのため、これらのAEDを多言語化することにより、重篤な傷病者が発生した場合に、誰でも迅速な救命活動を行える環境を構築し、安全安心に過ごせる観光地を形成する。	レ	3	6	4	9	3	3,056	3,056	2,444	0	612	0	0	4	2	(3)	ウ	新規 第１回変更（事業費増額） 第３回変更（事業費減額）
11	9	小禄南公民館・図書館省エネ化推進事業	既存照明設備をLED照明設備へ交換することにより、消費電力の削減による二酸化炭素排出量削減で自然環境保護を図る。	レ	2	6	10	8	3	788	788	630	0	158	0	0	4	1	(1)	ア	第２回変更（事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	宜野湾市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	907,125	888,532	18,593	907,125

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										1,382,434	1,368,936	907,125	0	461,811	0	13,498					
1	①	宜野湾市西海岸エリア活性化事業	沖縄西海岸地域の中心に位置するアクセス性の高い立地を生かして、各種イベントを開催し、観光産業の振興を図る。	イ	20	24	6	14	3	26,300	26,300	21,040	0	5,260	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	②	企画展開催事業	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。	イ	20	24	6	14	3	4,865	4,865	3,892	0	973	0	0	4	3	(2)	ウ	第３回変更（事業費減額）
1	③	横浜ＤｅＮＡベイスターズグリーンコミュニティー事業	プロ野球のキャンプは、暖かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜ＤｅＮＡベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信する。	イ	19	25	5	14	3	1,715	1,715	1,372	0	343	0	0	4	3	(2)	ア	
1	④	宜野湾海浜公園施設等再編整備事業	海浜という立地を活かした公園としての魅力の向上及び誘客の促進を図るため、文化スポーツ施設を中心に宜野湾海浜公園及びその周辺施設の整備を実施する。	イ	11	30	4	11	3	325,987	325,987	195,592	0	130,395	0	0	6	3	(2)	イ	第３回変更（事業費減額、交付金交付額増額）
1	⑤	ぎのわん美ら海クリーン活動支援事業	宜野湾市の海は本島周辺地域でも有数のサンゴ礁が広がるきれいな海である。しかしその認知度が低いことから、サンゴの植樹、海の清掃活動を通じ広報活動を行う、ぎのわんマリン協会を支援することで、観光資源を保全しながら本市の新たな観光コンテンツの開発することを目的とする。	イ	11	3	4	14	3	4,800	4,800	3,840	0	960	0	0	4	3	(2)	イ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	①	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカー(ＳＳＷ)を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校や問題行動の未然防止、早期対応、改善に取り組む。	チ	20	24	7	14	3	38,988	38,988	31,190	0	7,798	0	0	4	2	(1)	ア	
2	②	適応指導教室事業	不登校児童生徒の学校適応を促進するため、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施する。	チ	20	24	7	14	3	5,559	5,559	4,447	0	1,112	0	0	4	5	(2)	イ	
2	③	児童生徒等相談事業	臨床心理士、青少年教育相談指導員を配置し、相談等支援をとおして、不登校等の課題の改善に取り組む。	チ	20	24	4	14	3	18,329	18,329	14,663	0	3,666	0	0	4	2	(1)	ア	
2	④	非行防止等巡回活動事業	街頭指導員を配置し、夜間街頭指導等を実施し青少年の健全育成に寄与するため関係機関や地域と連携しながら青少年の問題行動の未然防止、早期発見に取り組む。	チ	20	24	4	14	3	1,960	1,960	1,568	0	392	0	0	4	2	(2)	イ	
2	⑤	学習支援員活用事業	児童生徒の学習状況や定着状況に応じて学習支援をすることにより、児童が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かくサポートする学習支援員を配置し、個々の学力に応じた学習指導を行うことで、学力の向上を図る。	チ	20	24	4	14	3	30,560	30,560	24,448	0	6,112	0	0	4	5	(2)	ア	
2	⑥	派遣費補助金交付事業	児童生徒が部活動等で県外の大会へ派遣される際の航空運賃に対し、補助金を交付する。	チ	20	24	9	14	3	4,756	2,378	1,902	0	476	0	2,378	4	5	(2)	ウ	
2	⑦	スポーツ少年団等派遣費補助事業	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成及び県外の人との交流の機会を増やすため、スポーツ少年団に加盟している団体等へ県外派遣を支援する。	チ	19	25	6	14	3	14,024	4,383	3,506	0	877	0	9,641	4	3	(9)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	⑧	特別支援教育支援員派遣事業	宜野湾市立の幼小中学校における特別な配慮を要する幼児・児童・生徒の支援者として特別支援教育支援員を派遣し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	16	28	4	14	3	136,206	136,206	108,964	0	27,242	0	0	4	5	(1)	ウ	
3	①	文化財保存整備事業	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。	リ	20	24	6	14	3	7,029	7,029	5,623	0	1,406	0	0	4	1	(4)	ア	
3	②	歴史公文書等整理・活用事業	市立博物館が所蔵する写真類を整理し、活用を図る。写真類は公開に向けたデジタル化を進め、同時に市民や利用者が活用し易いように、データベースを作成し、個人情報に配慮して順次公開を行う。また、これまで整理・保存を行ってきた歴史公文書については、公開・活用を中心とした事業を進める。	リ	20	24	7	14	3	14,466	14,466	11,572	0	2,894	0	0	4	1	(4)	ア	第３回変更（事業費減額）
4	①	平和市民啓発事業	戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び命の尊さを次代へ継承する人材を育成するとともに、市民啓発により平和を希求する心を発信する。	ヘ	20	24	4	14	3	4,528	4,303	3,442	0	861	0	225	4	4	(1)	イ	
4	②	英語教育推進事業	小中一貫した英語教育を行い、児童生徒に、国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、ALTを小学校へ2名、中学校へ1名ずつ派遣する。	ヘ	10	4	4	14	3	74,320	74,320	59,456	0	14,864	0	0	4	5	(3)	ア	
4	③	学校ICT活用指導支援事業	児童生徒の情報活用能力を育成するため、学校ICT業務担当員3名を配置し、ICTを活用する授業の支援、教職員向けの校内研修の実施、ICT機器の障害対応を行う。	ヘ	20	24	7	14	3	15,458	15,458	12,366	0	3,092	0	0	4	5	(3)	イ	
4	④	中学生語学研修派遣事業	語学施設等でさまざまなシチュエーションを想定した語学研修の機会を与え、異文化理解と実践的コミュニケーション能力の向上をめざし、国際性と国際的視野の育成に資する。 また、国の外交の中枢となる官公庁施設を見学することで、国際外交の重要性に対する見聞を深める。	ヘ	13	31	4	14	3	3,987	3,987	3,189	0	798	0	0	4	5	(3)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	⑤	ICT機器活用推進事業	児童生徒の情報活用能力の育成環境を整備するため、小中学校にＩＣＴ機器等を整備する。	ヘ	6	1	4	7	3	17,138	15,884	12,707	0	3,177	0	1,254	4	5	(3)	イ	
5		市民防災事業	沖縄県は、島しょ県であるとともに、台風等の自然災害を被りやすい地域であるため、平常時から災害に対する備えを万全にする必要がある。本事業では、宜野湾市地域防災計画に基づき食糧、飲料水の備蓄を行い災害に強いまちづくりを推進する。	レ	17	27	5	14	3	14,442	14,442	11,553	0	2,889	0	0	4	2	(4)	イ	
6	①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「ＮＢミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	ソ	20	24	6	14	3	22,042	22,042	17,633	0	4,409	0	0	4	3	(13)	イ	
6	②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同調査）	宜野湾市と沖縄県が平成１９年５月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	ソ	20	24	6	14	3	17,514	17,514	14,011	0	3,503	0	0	4	3	(13)	イ	
7		地域キャリア教育支援事業	地域の企業、学校、保護者等が連携した連携協議会を開催、子どもたちが抱える課題の共有、解決策の検討をし、市内小中学校でキャリア教育プログラムを実施することで、児童生徒の就業意識の向上を図る。	ホ	15	30	4	14	3	5,532	5,532	4,425	0	1,107	0	0	4	3	(11)	ウ	
8		市民会館機能強化事業	建設から40年が経過し施設の老朽化が進んでいる現在の設備等を改修し、市民がより利用しやすい施設として機能向上を図り、文化芸術公演に触れる機会や文化活動を行う場の確保を図るため、宜野湾市民会館の整備を実施する。	リ	7	30	4	7	3	446,929	446,929	234,724	0	212,205	0	0	4	1	(4)	イ	第３回変更（交付金交付額増額）
9		宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、基金を造成し、土地の先行取得に取り組む。	ヨ	20	24	12	14	3	125,000	125,000	100,000	0	25,000	0	0	4	3	(13)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	石垣市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	672,222	604,236	67,986	672,222

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										1,804,854	1,699,733	672,222	0	1,027,511	0	105,121					
1	①	観光地受入基盤強化事業	観光客の満足度向上並びに誘致拡大、利便性確保を図るため、観光スポット等における受け入れ態勢の構築、観光案内サービスの実施、観光誘客イベントへの支援を行う。	イ	20	24	6	14	3	25,140	25,140	20,112	0	5,028	0	0	4	3	(10)	ウ	
1	②	スポーツ！ウェルカム！石垣島！事業	本市で各種スポーツ合宿が開催されることによって島外から競技関係者及び観客等の誘客を図るため、プロスポーツキャンプ等の誘致及び受入環境の整備を行う。	イ	20	24	6	14	3	9,586	9,586	7,668	0	1,918	0	0	4	3	(9)	ア	
2	①	石垣市中央運動公園リニューアル事業	スポーツを通した観光誘客を含め、中央運動公園の利活用促進を図るため、中央運動公園の再整備を行う。	イ	10	27	4	7	3	29,000	29,000	23,200	0	5,800	0	0	4	3	(9)	イ	
2	②	クルーズターミナル整備事業	石垣港新港地区旅客船ターミナルにおいて、入国審査等を行うＣＩＱ等施設を整備し、受入体制の強化を行うことで、より一層の離島地域の観光振興を図る。	イ	3	4	4	7	3	1,309,660	1,242,606	306,528	0	936,078	0	67,054	4	3	(2)	ア	第1回変更（交付金交付額増額） 第2回変更（交付金交付額増額） 第3回変更（交付金交付額増額）
3	①	離島保育士確保総合対策事業	待機児童0の維持に必要な保育士の確保を図るため、島外からの保育士誘致や島内在住者の保育士資格取得支援等を行う。	ヌ	16	28	10	14	3	12,466	12,466	9,972	0	2,494	0	0	4	2	(2)	ア	第2回変更（取組名称変更）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	②	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親世帯の生活状況の改善を図るため、様々な課題を抱えて困窮しているひとり親世帯に対し、各家庭の状況に応じた支援を組み合わせて実施する。	ヌ	14	30	4	14	3	14,196	13,636	10,908	0	2,728	0	560	4	2	(1)	ウ	
3	③	ものづくり、マーケティング総合支援事業	石垣産の牛肉などの海外輸出、販路開拓を図るため、石垣空港からの海外輸出体制の構築、国内外でのPR販促活動を行う。	ニ	20	24	6	14	3	23,300	23,300	18,640	0	4,660	0	0	4	3	(8)	イ	
4	①	”石垣産の牛”生産推進事業	肉用牛の生産拡大を図るため、素牛及び肥育牛の増産及び売上増加に向けた支援並びに家畜伝染病対策を行う。	ハ	20	24	6	14	3	103,949	68,649	54,919	0	13,730	0	35,300	4	3	(10)	ア	
4	②	水産振興事業	養殖業の生産量の増加を促進するため、養殖用の種苗を沖縄本島の本部にある栽培漁業センターから石垣島まで輸送する費用の補助を行う。 また、鮪漁等の水揚げ量の維持を図るため、漁船用冷凍餌を沖縄本島から石垣島まで輸送する費用の補助を行う。	ハ	20	24	6	14	3	1,690	1,352	1,081	0	271	0	338	4	3	(10)	ア	第3回変更（事業費減額）（事業概要変更）
~~5~~	~~①~~	~~児童・生徒派遣費助成事業~~	~~島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、市外・県外で開催される大会等及び選抜選手による合同練習に参加する児童生徒及びその指導者等に対し、航空運賃等の補助を行う。~~	~~ケ~~	~~20~~	~~24~~	~~7~~	~~14~~	~~3~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~4~~	~~2~~	~~(8)~~	~~ア~~	第1回変更（事業中止）
5	②	平和推進事業	児童生徒を含め市民が平和の大切さに対する理解を深めるため、平和について学ぶ機会をつくる。	ソ	20	24	6	14	3	2,963	2,733	2,186	0	547	0	230	4	4	(1)	イ	第1回変更（事業費増額）
5	③	石垣市発達支援システム事業	発達の気になる子を早期に発見し、早期の支援につなげるため、乳幼児期から就労までライフステージに応じて、心理専門職による発達相談等を実施する。	ヌ	16	28	12	14	3	1,654	1,654	1,323	0	331	0	0	4	2	(5)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
5	④	児童生徒の自律支援事業	自己肯定感の向上や自律的学習習慣の定着を図るため、子ども自律サポーターを配置する。	チ	20	25	7	14	3	85,071	85,071	68,056	0	17,015	0	0	4	5	(2)	ア	
5	⑤	外国語学習支援事業	英語に対する興味・関心の向上を図るため、外国語学習支援員を派遣する。	チ	20	24	7	14	3	21,438	21,438	17,150	0	4,288	0	0	4	5	(3)	ア	
5	⑥	情報教育充実事業	ICT機器を使用し、分かりやすい授業を実施するため、学校ICT支援員を配置し、ICT活用推進を支援するとともに、デジタル教材の整備等を行う。	チ	20	24	9	14	3	30,034	30,034	24,027	0	6,007	0	0	4	5	(3)	イ	
5	⑦	専門人材育成事業	島内から多くの教員採用試験合格者を輩出し、教育を担う人材の育成を図るため、教員採用試験対策講座を実施する。	チ	16	28	4	14	3	1,752	1,752	1,401	0	351	0	0	4	5	(4)	ア	
5	⑧	姉妹都市カウアイ郡中学生派遣事業	国際交流を通して児童生徒の視野を広げるため、姉妹都市ハワイ州カウアイ郡へ市内の中学生を派遣する。	ヘ	17	27	4	14	3	4,539	4,502	3,601	0	901	0	37	4	5	(3)	ア	
5	⑨	石垣市小学生・中学生教育交流事業	異文化に触れることで児童生徒の視野を広げるため、台湾蘇澳鎮の小学生中学生と相互教育交流を実施する。	チ	11	28	4	9	3	9,385	7,783	6,226	0	1,557	0	1,602	4	4	(2)	ア	
5	⑩	不登校対策等支援員配置事業	児童生徒の不登校未然防止及び不登校児童生徒の復学を図るため、市内の小・中学校にスクールライフサポーターを配置し、児童生徒の学校生活支援や不登校の児童生徒の復学支援を行う。	チ	14	30	4	14	3	39,143	39,143	31,314	0	7,829	0	0	4	5	(2)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
5	⑪	子ども若者総合相談支援事業	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども若者の困難の解消を図るため、子ども若者相談窓口を設置、ユースアドバイザーを配置し、相談受付及び支援を実施する。	チ	13	31	4	14	3	25,320	25,320	20,256	0	5,064	0	0	4	2	(2)	イ	
5	⑫	石垣市省エネ推進事業	低炭素島しょ社会の構築、環境負荷の軽減のため、公共施設におけるＬＥＤ照明への切り替えのほか、省エネ化推進の取組を実施する。	レ	2	5	12	7	3	49,600	49,600	39,680	0	9,920	0	0	4	1	(1)	ア	
5	⑬	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業	歴史の継承および観光資源として活用し、誘客を図ることを目的として、博物館所蔵資料の修復、デジタル化、文字おこしを行い、活用するとともに、研究に供する。	リ	15	24	6	10	3	4,968	4,968	3,974	0	994	0	0	4	1	(4)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	浦添市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	988,055	987,373	682	988,055

（単位：千円）

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計									1,680,128	1,243,702	988,055	0	255,647	0	436,426					
1	ひとり親世帯等放課後児童クラブ費支援事業	放課後児童クラブがひとり親世帯等の利用者に対して利用料を減免した場合に要した費用の一部を補助する。沖縄県の利用料減免事業の市負担分(1/4)を市の一括交付金にて賄う。	ソ	10	4	4	13	3	26,460	6,615	5,292	0	1,323	0	19,845	4	2	(1)	ウ	
2	てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業	観光地としての魅力向上及び地域の文化継承を図るため、「沖縄らしい美しいまちなみ景観」の創出・保全・再生に向けた各種取組みを行う。	リ	10	4	4	14	3	12,490	12,490	9,992	0	2,498	0	0	4	1	(5)	イ	
3	浦添観光振興事業	本市へ観光客を誘客するため、観光情報発信を継続的に行うことに加え、プロ野球キャンプ時のPR及び市内周遊企画を実施する。また、PRイベントを実施し、域外からの誘客を行い、市内経済活性化を図る。	イ	9	29	4	14	3	31,923	31,923	18,641	0	13,282	0	0	4	3	(2)	ウ	第2回変更（事業費増額） 第3回変更（交付金交付額増額）
4	未来へ翔たく太陽っ子育成事業	市内在住又は市立小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化活動の全国大会等において、県外生徒との競争や交流機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、全国大会等に参加する児童生徒を対象として、大会開催地までの渡航に必要な費用の一部を支援する。	ヘ	20	24	9	13	3	14,858	9,089	7,270	0	1,819	0	5,769	4	5	(2)	ウ	
5	自然体験学習事業	協働的な学びを通じて、よりよい人間関係を築く力を育むため、自然豊かな環境で、集団宿泊活動を実施する。	ヘ	20	24	4	14	3	8,101	8,101	6,479	0	1,622	0	0	4	5	(2)	ウ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	学力底上げ推進支援事業	児童生徒の学力向上を図るため、各小中学校へ学校教育支援員及び日本語教育支援員を配置し、学習支援を行う。	チ	20	24	8	14	3	60,039	60,010	48,007	0	12,003	0	29	4	5	(2)	ｱ	
7	課題を抱える児童生徒支援事業	課題を抱える不登校児童生徒へ支援を行うために、各種相談員、支援員を配置し、不登校未然防止及び学校復帰を図る。また、個々に応じた体験活動や学習活動、小集団活動等を通じて児童生徒の将来的な社会的自立を目指す。	ヘ	18	26	4	14	3	63,074	63,074	50,459	0	12,615	0	0	4	5	(2)	ｲ	
8	青少年巡回指導員事業	青少年巡回指導員5名を配置し、青色回転車両にて青少年の問題行動が発生しやすい公園やたまり場等の巡回及び子ども達の安全な登下校を見守る。また学校からの依頼により不登校傾向の児童生徒に対し登校支援等を行う。	ヘ	18	26	4	14	3	9,997	9,997	7,997	0	2,000	0	0	4	5	(1)	ｲ	
9	こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業	学校教育の質の向上を図るため、市立の小中学校ICT機器を整備する。	チ	7	27	10	11	3	100,243	100,243	80,194	0	20,049	0	0	4	5	(3)	ｲ	
10	浦添市南米移住者子弟研修生受入事業	戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添出身の子弟を招聘し日本語研修、文化研修等を通して、本市及び本県と移住先国との友好親善・沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。	カ	19	25	4	14	3	4,418	4,222	3,377	0	845	0	196	4	4	(2)	ｱ	
11	浦添市中学生平和交流事業	平和への願いを風化させることなく次代に引き継いでいくため、中学生を対象に平和研修を実施する。研修を修了した者は、「浦添市ピースメッセンジャー」として認定され、壁新聞展などを通して平和伝承の活動を行う。	ヘ	19	24	5	13	3	1,718	1,627	1,301	0	326	0	91	4	4	(1)	ｲ	
12	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、牧港補給地区の土地の先行取得を実施するための基金を造成する。	ヨ	17	27	4	14	3	977,718	567,718	454,174	0	113,544	0	410,000	4	3	(13)	ｲ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
13	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業	地域住民の健康意識の向上及び青少年の健全育成を図り、本市の歴史・文化・地域特性を活かしたウォーキングイベント「てだこウォーク」を地域活性・経済効果の観点から盛り上げ、市外・県外の参加者増を目指し、本市の観光客入域増に繋げる。	イ	20	24	4	14	3	7,000	7,000	5,600	0	1,400	0	0	4	3	(9)	ア	
14	災害時備蓄食料及び保管倉庫等整備事業	災害時における住民及び観光客の安全確保を図るため、未整備の避難所に備蓄倉庫を設置し、備蓄米、飲料水及び災害用備品等を配備する。	レ	3	31	4	7	3	4,877	4,877	3,901	0	976	0	0	3	2	(4)	イ	
15	浦添前田駅周辺地区賑わい創出事業	観光誘客並びに観光客と地域住民間及び地域住民相互の交流機会の増加を図るため、沖縄都市モノレール浦添前田駅周辺地域において、観光交流拠点施設等の整備を行う。	イ	8	29	4	7	3	156,000	156,000	124,800	0	31,200	0	0	4	3	(2)	ア	
16	浦添市都市計画マスタープラン改定業務事業	牧港補給基地は2024年度以降に返還予定となっており、それに合わせ、現在、牧港補給地区跡地利用基本計画（以下、「跡地計画」）を策定中である。 その跡地計画と整合を図りながら、基地跡地の基盤整備等に早期着手できるよう、浦添市都市計画マスタープランを改定する。	ソ	2	5	4	7	3	9,669	9,669	7,736	0	1,933	0	0	5	1	(2)	ウ	
17	認可外保育施設こどものみらい緊急応援プロジェクト	認可外保育施設におけるこどもの安全を確保するため、給食業務の委託及び賃借料の補助を行い、慢性的な人手不足を解決する。	ヌ	5	5	4	10	3	20,290	20,290	16,232	0	4,058	0	0	4	2	(2)	ア	
18	ありんくりんクリーン事業	グスク時代の古城である「浦添城跡」や歴史の道「中頭方西海道及び普天満参詣道」、信仰の場である御嶽や井泉、歴史的人物の墓陵などを観光資源として活用するために、それらの文化財の環境整備を行う。	イ	10	24	10	13	3	5,052	5,052	4,041	0	1,011	0	0	4	1	(6)	ア	
19	悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業	市民への文化の継承と観光振興を図るため、琉球漆器の歴史や文化等を紹介する市美術館において常設展の充実化や関連講座の実施、企画展等を実施する。	リ	5	24	4	12	3	11,222	11,222	8,977	0	2,245	0	0	4	1	(4)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
20	浦添市観光振興計画改定事業	本市における人の流れを把握し調査・分析を行うことにより、令和７年度に予定されている浦添市観光振興計画策定及び市内観光施設への効果的な観光振興施策を実施する。	イ	1	28	4	8	3	11,902	11,902	9,521	0	2,381	0	0	4	3	(2)	ウ	
21	公共施設LED照明導入調査事業	脱炭素島しょ社会の実現を目的とした市内公共施設への高効率照明機器（ＬＥＤ）導入について、計画的かつ効率的に実施するための調査を行う。	レ	1	6	4	7	3	17,124	17,124	13,699	0	3,425	0	0	4	1	(1)	ア	新規
22	うらそえ特産品等振興事業	市内事業者の商品開発機運造成及び売上向上を図るため、新商品開発や既存商品のブラッシュアップ・イメージアップ及び販路拡大を支援する。	ニ	8	6	4	14	3	16,000	16,000	12,800	0	3,200	0	0	4	3	(8)	イ	新規
23	産業振興計画策定事業	本市における産業振興の目指すべき姿とその実現方法を示す産業振興計画を策定するため、計画策定に必要な基礎調査の実施を行う。	ニ	2	6	4	8	3	15,103	15,103	12,082	0	3,021	0	0	4	3	(1)		新規
24	結の街施設機能強化事業	スタートアップ企業に対する支援の拡充及び、起業の機運醸成のため、浦添市産業振興センター・結の街の機能を強化する。併せて、老朽化が進む本施設の長寿命化を図る。	ニ	2	6	4	8	3	77,640	77,200	61,760	0	15,440	0	440	4	3	(6)	ア	新規
25	牧港補給地区地権者合意形成促進事業	牧港補給地区返還後の跡地利用の円滑な推進を図るため、地主会若手組織による勉強会等の支援また市民向けのイベント等を開催することにより、地主・市民と行政の連携を強化する。		8	6	4	14	3	17,210	17,154	13,723	0	3,431	0	56	4	3	(13)	イ	新規

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	名護市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	665,612	664,570	1,042	665,612

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										964,156	907,698	665,612	0	242,086	0	56,458					
1	①	学習指導支援者配置事業	市内小中学校に学習指導支援者を配置し、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行う。	チ	20	24	6	14	3	64,352	64,352	51,481	0	12,871	0	0	4	5	(2)	ア	
1	②	生徒指導支援者配置事業	生徒指導支援者を配置し、特別な支援を要する不登校及び不登校気味の児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う。	チ	20	24	10	14	3	30,099	30,099	24,079	0	6,020	0	0	4	5	(2)	イ	
1	③	小中学校英語支援員配置事業	市内小中学校に英語支援員を配置し、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行う。	チ	20	24	6	14	3	48,602	48,602	38,881	0	9,721	0	0	4	5	(3)	ア	
1	④	中学生海外短期留学派遣事業	小さな世界都市をめざす本市の中学生を英語圏に短期留学派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。	チ	20	24	6	14	3	13,419	12,219	9,775	0	2,444	0	1,200	4	5	(3)	ア	
1	⑤	適応指導教室支援員配置事業	適応指導教室へ支援員を配置し、心理的、情緒的要因による不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒に登校復帰のための指導・支援を行う。	チ	20	24	4	14	3	10,011	10,011	8,008	0	2,003	0	0	4	5	(2)	イ	
1	⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業	小・中学校の児童生徒や高等学校及び高等専門学校の生徒が各種大会参加による県外児童生徒等との競争・交流を通し児童生徒の成長につなげるため、県外等で開催される各種大会へ参加する際の派遣費用を補助し、参加を支援する。	チ	10	24	4	14	3	6,886	3,443	2,754	0	689	0	3,443	4	5	(1)	ウ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
1	⑦	特別支援教育支援者配置事業	特別支援教育支援者を配置し、特別に支援を要する児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う。	チ	10	4	4	14	3	99,187	99,187	29,349	0	69,838	0	0	4	5	(2)	エ	
2	①	ファイターズ・キャンプ支援事業	北海道日本ハムファイターズのキャンプ受入体制を整えることで、見学者数の増を図る。また、観光誘客を図るため、エスコンフィールド北海道で名護市PR イベント「名護スペシャルデー」を開催する。	イ	13	24	12	7	3	18,877	18,877	15,101	0	3,776	0	0	4	3	(9)	ア	
2	②	名護市観光プロモーション推進事業	本市の関係人口増加に繋げるため、観光プロモーションを実施する。関係機関等と連携・協働して戦略的に情報発信を行い、本市の観光資源の認知度向上を図る。	イ	5	3	7	8	3	7,788	7,788	6,230	0	1,558	0	0	4	3	(2)	ウ	
2	③	名護市地域商業グロウアップ支援事業	県内外で開催される物産展や商談会への出展支援等を行うことにより、市内事業者等の販路拡大及び売上増加を図る。	ニ	6	1	4	7	3	14,000	14,000	11,200	0	2,800	0	0	4	3	(8)	イ	
2	④	観光客誘致プロモーション事業	観光需要回復に向けて安定した市内入域客増加を図るため、観光商品等の企画・造成に向けたセミナー・ワークショップ、情報発信基盤の再整備など観光協会、市内事業者が連携した観光客誘致プロモーションを実施する。	イ	3	5	7	8	3	30,000	30,000	24,000	0	6,000	0	0	4	3	(2)	ウ	第３回変更（事業概要変更）
2	⑤	名護市スポーツ推進計画策定業務	本市のスポーツに係る戦略的な計画を策定し、スポーツによる地域経済の活性化に繋げることを目的とする。令和6年度においては、基本計画を策定する。	イ	2	5	4	7	3	9,905	9,905	7,924	0	1,981	0	0	4	3	(9)	ア	
3		第3次名護市観光振興基本計画策定事業	名護市観光産業の回復・発展を目的とした第３次名護市観光振興基本計画を策定する。	イ	2	5	4	7	3	13,365	13,365	10,692	0	2,673	0	0	4	3	(2)	ウ	
4	①	優良繁殖雌牛導入事業	農家の経営安定化に向けて、子牛の品質及び価格の向上を図るため、優良母牛導入の支援を行う。	ハ	12	27	8	9	3	9,000	9,000	7,200	0	1,800	0	0	4	3	(7)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
5	①	救命処置普及強化支援事業	急病や事故、災害等により観光客や市民が負傷した際の救命体制を確保するため、救命講習を実施する。また市内全てのコンビニエンスストアへAEDを設置する。	イ	10	27	5	7	3	12,847	12,847	10,277	0	2,570	0	0	4	2	(3)	ウ	
5	②	ハブ等対策事業	観光客や地域住民のハブ等による咬傷被害を防止するため、危険なハブ等を捕獲・駆除する。	ル	17	27	5	14	3	17,079	15,264	12,211	0	3,053	0	1,815	4	2	(3)	オ	
5	③	環境再生・活用整備事業	喜知留川の集中豪雨による浸水災害防止を図り、地域の自然を活かした教育の場・憩いの場としての活用する河川に整備する。	レ	11	29	4	10	3	62,500	62,500	50,000	0	12,500	0	0	4	1	(2)	ア	
6		スポーツ力向上促進事業	児童生徒のスポーツへの興味・関心を高めるため、トップアスリート等を招聘した市民参加型のスポーツ教室や講演会を開催する。また、指導者の指導力を向上させるため、指導者講習会を開催する。	チ	13	1	4	14	3	3,500	3,500	2,800	0	700	0	0	4	3	(9)	ア	
7		名護さくらのまち推進事業	本市のシンボルであるカンヒザクラの環境整備として、後継樹の植栽及び既存桜の選定・防腐処理を行い、地域ブランドの強化及び観光客の誘客を図る	イ	3	5	4	8	3	1,977	1,977	1,581	0	396	0	0	4	3	(2)	イ	
8		名護自然動植物公園機能強化事業	名護自然動植物公園は、動植物と直接触れ合える自然共生型動植物園である。令和３年７月に沖縄島北部が世界自然遺産に登録され、世界的にも注目されていることやアフターコロナを見据え、観光客の取り込み拡大及び滞在時間の伸長による観光振興を図る。	イ	4	4	10	8	3	99,920	99,920	79,936	0	19,984	0	0	4	3	(2)	ウ	
9		21世紀の森公園周辺エリア魅力向上推進事業	これまでに策定してきた21世紀の森公園周辺エリアを含めた構想である「名護湾沿岸基本構想・基本計画」に基づく取組として、同エリアが市民と来訪者で賑わう空間として、魅力ある観光の目的地となる為に誘客施設を整備する。	イ	4	4	10	8	3	350,000	300,000	240,000	0	60,000	0	50,000	4	3	(2)	ウ	
10		名護市総合交通ターミナル実施計画策定事業	名護漁港周辺エリアのまちづくり及び賑わいを創出する取組として、名護市総合交通ターミナルの整備とその周辺エリアの施設配置等を具体化し、対象エリアの魅力の向上を図る。	イ	1	5	6	7	3	40,842	40,842	22,133	0	18,709	0	0	6	3	(1)	オ	第２回変更（交付金交付額増額） 第３回変更（交付金交付額増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	糸満市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	608,003	596,352	11,651	608,003

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										915,588	907,284	608,003	0	299,281	0	8,304					
1	①	沖縄らしい風景づくり事業	風景づくり計画に基づく景観形成事業を実施することにより、観光地としての魅力を図る。	イ	15	24	4	9	3	12,899	12,899	10,319	0	2,580	0	0	4	1	(5)	イ	
2	①	観光地危険生物駆除事業	観光客等のハブ咬傷の危険性を除去し安全を確保するため、ハブ生息地域を把握し、ハブ捕獲・駆除を行う。	イ	19	25	4	14	3	4,100	4,100	3,280	0	820	0	0	4	2	(4)	ア	
2	②	糸満イベント推進事業	地域の伝統芸能の保存継承及び観光誘客を図るため、糸満ふるさと祭りへの支援を行う。	イ	20	24	10	14	3	18,000	18,000	14,400	0	3,600	0	0	4	1	(4)	ア	
2	③	観光地公園環境美化強化事業	観光地及びスポーツ観光の一層の充実を図るため、公園の環境美化清掃を行う。	イ	10	4	7	14	3	15,851	15,851	12,680	0	3,171	0	0	4	1	(1)	ウ	
2	④	プロスポーツキャンプ推進事業	プロスポーツキャンプ等実施の際、選手及び見学者等が安全・快適に過ごせるよう受入体制を構築し、チームと市及び観光協会や商工会をはじめとする関係団体と連携してキャンプ地として盛り上げ、観光客誘致と経済効果の波及を図る。	イ	9	5	6	14	3	12,259	12,259	9,807	0	2,452	0	0	4	3	(9)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	①	確かな学力を育むサポート事業	学習支援や登校支援等を実施することで、基礎学力の向上と登校復帰を図るため、小中学校へ学習指導等支援員を配置する。	チ	20	24	8	14	3	65,354	59,906	47,924	0	11,982	0	5,448	4	5	(2)	ア	
3	②	英語指導事業	英語における実践的コミュニケーション能力と基礎学力の向上を図るため、小中学校の英語授業における英会話指導、発音指導をサポートする英語指導助手を配置する。	チ	20	24	8	14	3	31,508	31,508	25,206	0	6,302	0	0	4	5	(3)	ア	
3	③	適応指導教室設置事業	心理的・情緒的要因による不登校の児童生徒の登校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、授業支援・登校支援及び教育相談を実施する。	チ	19	25	4	14	3	15,970	15,970	12,776	0	3,194	0	0	4	5	(2)	イ	
3	④	障害児学習環境づくり事業（小中学校）	児童生徒の障害による学習上又は生活上の支援をするため、小中学校へ特別支援教育支援員を配置する。 また、学校・関係機関の多方面の支援、連携強化を図るため、教育委員会へ特別支援教育指導コーディネーターを配置する。	チ	20	24	12	14	3	72,202	72,202	57,761	0	14,441	0	0	4	5	(2)	エ	
3	⑤	障害児学習環境づくり事業（こども園）	発達障害を含む様々な障害を持つ児童に支援ヘルパーを配置し、身辺介助や安全面・生活面での支援を行う。	チ	10	4	4	13	3	10,906	10,906	8,724	0	2,182	0	0	4	5	(2)	エ	
3	⑥	情報教育環境づくり事業	子どもたちの情報活用能力の育成や情報教育の充実を図るため、情報教育支援員を派遣する。	チ	19	25	6	14	3	4,639	4,639	3,711	0	928	0	0	4	5	(3)	イ	
3	⑦	糸満市小中学校ICT教育強化環境整備事業（電子黒板購入）	液晶型電子黒板を整備し、保有するICT機器との連携強化をすることで、より効率的、効果的にICT教育を推進する。	チ	4	4	4	8	3	24,200	24,200	19,360	0	4,840	0	0	4	5	(3)	イ	第3回変更（事業費減額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	⑧	糸満市スポーツ・文化活動の県内外等派遣費補助金	県外等へ派遣される小・中学生等に対して補助金を交付して経済的負担を軽減することで、派遣参加を促進し、優れた人材を育成する。	チ	9	5	4	14	3	7,020	4,164	3,331	0	833	0	2,856	4	5	(1)	ウ	第2回変更（事業概要変更・事業費減額） 第3回変更（事業費増額額・交付金交付額増額）
4	①	運動公園・体育施設機能強化事業	スポーツ観光の一層の充実を図るため、本市の拠点施設である運動公園・体育施設の機能強化を図る。	イ	15	24	7	8	3	565,345	565,345	334,457	0	230,888	0	0	4	3	(9)	ア	第2回変更（交付金交付額増額） 第3回変更（交付金交付額増額）
5	①	母子生活支援事業	ひとり親家庭の子どもの心身の健全な発達等を支援するため、様々な課題を抱えて困窮しているひとり親家庭に対して、民間アパート等を借上げし、地域の中で自立した生活が送れるよう支援する。	ヌ	15	29	4	14	3	21,433	21,433	17,146	0	4,287	0	0	4	2	(1)	ウ	
6	①	糸満市ふれあい事業（市民ふれあいセンター兼福祉避難所整備事業）	災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等の配慮を要する者が安心・安全に避難生活をおくれる「福祉避難所」を整備する。 また、平時は地域コミュニティーの中核として、共生・多様性に配慮し、市民が気軽にふれあえる複合施設（市民ふれあいセンター）として活用する。	ヌ	6	5	4	11	3	33,902	33,902	27,121	0	6,781	0	0	4	2	(4)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	沖縄市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	1,211,566	1,206,347	5,219	1,211,566

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										1,942,138	1,872,543	1,211,566	0	660,977	0	69,595					
1	①	新商品開発等支援事業	市内の食品製造業者や飲食店、工芸作家等の事業者を対象に、新商品開発および販路開拓を総合的に支援するとともに、市産品の情報発信等を行う。	ニ	10	4	4	14	3	18,357	18,357	14,685	0	3,672	0	0	4	3	(1)	イ	
1	②	音楽観光誘客事業	市内の音楽イベント情報などを発信し、音楽イベント等を開催することで、観光客の誘客を図る。	イ	20	24	4	14	3	17,403	17,403	13,922	0	3,481	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	③	国際交流事業	多言語生活相談窓口を開設し、多国籍外国人住民や日本に一時滞在中の外国人観光客等が抱える生活上の困難の改善を図る。 語学講座や交流会、イベントを開催し、国際感覚をもつ人材の育成を図る。	カ	20	24	4	14	3	18,858	17,286	13,828	0	3,458	0	1,572	4	4	(2)	イ	
1	④	エイサーのまち推進事業	エイサーのＰＲや振興等を通して、エイサーの保存継承や観光客の誘客拡大を図る。	イ	20	24	4	14	3	45,518	45,518	36,414	0	9,104	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	⑤	観光宣伝事業	国内外での観光PR活動を実施することで、本市の認知度向上及び誘客拡大を促進するとともに、滞在型観光の推進を図る。	イ	19	25	4	14	3	54,782	53,649	26,919	0	26,730	0	1,133	4	3	(2)	ウ	第1回変更（事業費増額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

1	⑥	文化芸能推進事業	本市の伝統芸能を中心とした公演を開催し、文化芸能に触れる機会を提供することにより、文化芸能への関心・理解を深めるきっかけとなり、鑑賞者及び後継者の育成へとつなげる。 また、本市の文化資源の魅力を効果的に発信し、観光誘客の拡大を図る。	リ	19	25	4	14	3	18,000	17,000	13,600	0	3,400	0	1,000	4	3	(2)	ウ	
2	①	スポーツコンベンション推進事業	プロスポーツチームの応援機運醸成による市民のチームに対する愛着醸成や、アウェイツーリズムの推進によるアウェイ観戦者の市内宿泊割合の増加、これらの取り組みによるホームゲーム年間来場者数の増加を図る。 また、スポーツコンベンションシティの推進に向け、アーバンスポーツパーク誘客等可能性調査および沖縄アリーナレガシー形成に取り組む。	イ	20	24	4	14	3	46,062	46,062	20,849	0	25,213	0	0	4	3	(9)	ア	第1回変更（事業費増額）
2	②	モータースポーツ推進事業	モータースポーツ振興イベントを開催し、モータースポーツ愛好家等の観光誘客を図るとともに、モータースポーツの聖地化に向けた取組を推進する。	イ	16	27	10	14	3	51,057	44,807	35,845	0	8,962	0	6,250	4	3	(2)	ウ	
3	①	緑化景観推進事業	沖縄市の玄関口である南インター前に四季折々の植物を配置することにより、沖縄らしい風景づくりを行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。	イ	14	30	4	14	3	5,599	5,599	4,479	0	1,120	0	0	4	1	(1)	ウ	
3	②	リュウキュウマツ保全事業	沖縄独自の景観を保全するため、在来種であるリュウキュウマツの幹に薬剤を注入し、松くい虫による枯死被害を防止する。	ソ	10	4	4	14	3	3,564	3,564	2,851	0	713	0	0	4	1	(1)	ウ	
4	①	こども科学力等育成事業	こどもたちが科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学イベントや学校等における出前科学教室の開催や科学クラブの設立に向けた支援を行う。 また、生活の中で実践に結び付くような環境出前教室や市民参加型の環境イベントを実施する。	ヘ	20	24	4	14	3	41,410	41,410	33,128	0	8,282	0	0	4	5	(2)	ウ	
4	②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業	児童生徒のわかる・意欲・学ぶを支援するため、学習支援員、外国語指導助手等を配置することにより、きめ細やかな指導の充実に取り組む。	ヘ	20	24	4	14	3	167,899	167,899	134,318	0	33,581	0	0	4	5	(2)	ア	
4	③	気になる子等の学びを支援する事業	特別な支援が必要な子に対し、幼稚園、小中学校までの継続的な支援を行う。 また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行う。	ヘ	20	24	4	14	3	430,457	412,305	329,844	0	82,461	0	18,152	4	5	(2)	エ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

4	④	青少年等支援事業	青少年の健全育成を目的として、青少年教育相談指導員による相談支援や青少年指導員による夜間巡回指導等の取組を実施する。	ヘ	19	25	4	14	3	66,437	66,437	53,149	0	13,288	0	0	4	2	(2)	イ	
4	⑤	中学生海外ホームステイ派遣事業	国際的な広い視野を持った人材を育成するため、市内中学校の生徒を対象にホームステイ活動を支援し、異文化交流体験をとおして、国際理解教育を推進する。また、事前・事後学習を行うことで個々の目標や理解を深める。	ヘ	19	25	4	14	3	12,898	12,818	10,254	0	2,564	0	80	4	5	(3)	ア	
4	⑥	学校ICT活用支援事業	児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、ICT支援員を学校へ派遣し、授業等においてICT(校務用PC、教育用PC、電子黒板、デジタル教材など)が効果的に活用されるよう支援する。	ヘ	10	4	4	14	3	60,262	36,234	28,987	0	7,247	0	24,028	4	5	(3)	イ	
4	⑦	生活困窮者学習支援事業	高校進学を促進し貧困の世代間連鎖を防ぐため、被保護世帯の中学1・2年生およびふたり親の準要保護世帯の中学3年生に対し、学習支援を行い、基礎学力や学習意欲の向上を図る。	ヌ	10	4	4	14	3	39,649	36,345	29,076	0	7,269	0	3,304	4	2	(1)	イ	
5	①	就労等支援事業	若年者や子育て世代等に対する就労相談等を実施し、求職者の就職決定に繋げるとともに、実践的・専門的な技術に対応した人材の育成および就労機会の増加を図る。	ホ	20	24	10	14	3	62,043	59,447	47,557	0	11,890	0	2,596	4	3	(11)	ア	第1回変更（事業費増額）
5	②	産業集積推進事業	産業集積の取り組みを推進することにより、企業立地や創業効果を促進するとともに、企業による取引や情報交流、連携などの企業間関係の好循環を創出し、質の高い雇用の創出や市民所得の向上を図る。	ヘ	6	2	4	9	3	62,219	60,545	20,964	0	39,581	0	1,674	4	3	(6)	ア	第1回変更（事業費増額） 第2回変更（事業費増額）
6	①	地域防災対策事業	地域防災力の向上を目的に、自主防災組織の結成を促進するため、資機材、倉庫の整備を行う。 また、災害時に住民や観光客への適切な情報発信として、防災行政無線設備の機能向上により、被害を最小限に抑える対策を講ずるため、防災行政無線の情報発信強化を行うとともに、防災関連公園の施設設計を行う。	レ	20	24	4	14	3	53,120	53,120	42,496	0	10,624	0	0	4	2	(4)	ア	
7	①	キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用推進事業	キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を推進するため、跡地利用整備計画推進支援事業を行う。	ヨ	6	4	4	10	3	17,600	8,800	7,040	0	1,760	0	8,800	4	3	(13)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

8	①	東部海浜地区開発事業	東部海浜地区の認知度向上を図り、同地区の利活用が円滑に行われることを目的として、市民や県民等に対して人工ビーチ部分使用を通して東部海浜地区開発事業のＰＲを行うとともに、竣功区域土地利用等検討業務、マリーナ整備検討業務、事業アドバイザリー業務を行う。 また、効果的に東部海浜地区への企業誘致を図るため、県外企業等にヒアリングを行う。	ニ	19	25	4	14	3	206,387	205,825	164,659	0	41,166	0	562	4	3	(2)	ウ	
9	①	平和推進事業	沖縄戦の体験や教訓を考える取組を行うとともに、沖縄戦への理解を深め、平和を発信する。	ソ	14	30	4	14	3	11,899	11,866	9,492	0	2,374	0	33	4	4	(1)	イ	
10	①	商店街等活性化事業	令和元年度に実施した調査等を基に、課題を整理し銀天街地域のコミュニティ形成に取り組むことの出来る人材を育成する。 イベント開催に向けての要望や相談等を含め支援し、商店街の魅力を高める。	ニ	13	1	4	14	3	6,799	6,388	5,110	0	1,278	0	411	4	3	(1)	イ	
11	①	沖縄こどもの国施設整備事業	沖縄県で唯一の本格的な動物園や科学館等を有し、広域的な児童・青少年のための人材育成拠点施設である沖縄こどもの国の機能強化のため、施設整備基本計画に基づき施設の整備をおこない、観光誘客及び人材育成拠点の充実を図る。	イ	15	24	4	9	3	387,661	387,661	83,142	0	304,519	0	0	4	3	(2)	ウ	第2回変更（事業費増額） 第3回変更（交付金交付額増額）
12	①	ゼロカーボン推進事業	二酸化炭素排出量の削減を図るため、道路照明を環境負荷の少ないＬＥＤ照明への切り替えを実施する。 また、脱炭素化への転換を促進するため、市民・事業者に対する相談窓口の設置や情報発信等を行う。	レ	8	6	4	8	3	36,198	36,198	28,958	0	7,240	0	0	4	1	(1)	ア	新規

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	豊見城市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	612,352	609,652	2,700	612,352

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										942,813	855,383	612,352	0	243,031	0	87,430					
1	①	とみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタ事業	県内外及び国外へ、本市の成長力、若い力及び市特産品を広くアピールするとみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタの開催に負担金を交付する。	イ	19	25	4	14	3	26,450	24,000	19,200	0	4,800	0	2,450	4	3	(2)	ウ	
1	②	豊見城市観光施設環境美化強化事業	観光施設としての魅力的な景観形成を図るため、広場及び道路等の環境美化作業（清掃・剪定・植栽等）を行う。	イ	10	4	4	14	3	27,326	27,326	21,860	0	5,466	0	0	4	3	(2)	ア	
1	③	文化観光創出事業	平成25年度策定の「豊見城城址跡地利用基本計画」を踏まえ、豊見城城址及びその周辺について、観光資源として活用するため、必要な施設等の設計や整備等を実施する。	イ	17	24	6	11	3	145,728	145,728	67,637	0	78,091	0	0	4	3	(2)	ウ	第３回変更（交付金交付額増額） 第２回変更（交付金交付額増額）
1	④	豊見城市産業振興計画策定事業	柔軟かつ的確に対応した実効性の高い産業振興施策を実現するため、産業振興計画の策定に向けた基礎調査業務を実施する。	ニ	2	6	4	8	3	14,080	14,080	11,264	0	2,816	0	0	4	3	(4)	イ	第１回変更（事業概要変更） 新規
1	⑤	創業支援強化事業	特定創業支援事業として実施している個別相談の他に、多様な創業者を掘り起こすことを目的とした創業セミナーを実施する事業者に対し補助を行う。	ホ	5	6	4	11	3	3,500	3,500	2,800	0	700	0	0	4	3	(6)	ア	新規

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
1	⑥	豊崎海浜公園環境整備事業	豊崎海浜公園における施設環境面を改善し、観光客等の施設利用者の利便性向上を図るため、コイン式シャワー取替工事を実施する。	イ	1	6	4	7	3	6,930	6,930	5,544	0	1,386	0	0	4	3	(2)	ア	新規
1	⑦	豊見城市観光PR事業	首都圏在住者に対し、近場で沖縄県豊見城市の雰囲気を感じることのできる物産展及びPR展等を実施する。	イ	3	4	10	7	3	2,641	2,641	2,112	0	529	0	0	4	3	(2)	ウ	
2	①	特別な支援を必要とする子の巡回相談事業	特別な支援を必要とする子の保護者や保育士、教員を支援するため、臨床心理士等の専門指導員を配置し巡回相談・支援を行う。	ヌ	18	26	4	14	3	5,759	5,183	4,146	0	1,037	0	576	4	2	(2)	ア	第３回変更（事業費減額） 第２回変更（事業概要変更） 第１回変更（事業概要変更）
2	②	発達支援保育事業	支援を必要とする子を預かる施設を対象に、保護者が安心して預けることのできる環境の整備を行うため、公立保育所・認定こども園においては加配保育士を配置、また市内法人立認可保育園等においては受入れ体制の整備ができるよう、加配保育士等の人数に応じて補助金を交付する。	ヌ	10	4	4	14	3	197,487	181,618	145,293	0	36,325	0	15,869	4	2	(2)	ア	第２回変更（事業費増額）
2	③	認可外保育施設給食委託事業	認可外保育施設で行う給食提供を、業務委託することで、子どもへ対応する時間を増やし、保育の質の向上につなげる。	ヌ	3	6	4	9	3	11,761	11,761	9,408	0	2,353	0	0	4	2	(2)	ア	第３回変更（事業費減額） 新規
3	①	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を必要とする児童生徒に対し教育活動の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、教育活動の充実を図る。	チ	16	28	4	14	3	123,431	108,026	70,003	0	38,023	0	15,405	4	5	(2)	エ	第２回変更（交付金交付額減額）
3	②	学力向上サポート事業	小中学校において担任教諭の授業補助を行い、個に応じたきめ細かい支援を行うため、学力向上推進補助員を配置し、学力向上へと繋げる。	チ	20	24	7	14	3	48,439	43,102	32,326	0	10,776	0	5,337	4	5	(2)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	③	スクールソーシャルワーカー配置事業	問題を抱える児童生徒を取り巻く環境改善のため関係機関とのネットワーク構築を図るためスクールソーシャルワーカーを配置し、環境改善に向けた支援を行う。	チ	17	27	4	14	3	11,995	10,576	7,932	0	2,644	0	1,419	4	5	(2)	イ	第３回変更（事業費増額）
3	④	不登校等対策支援事業	不登校や問題行動を抱える児童生徒に対し、各種支援員を配置し、生徒指導や教育相談、学習支援など適切な指導を行い学校復帰や社会的自立に向けて支援を行う。	チ	20	24	7	14	3	30,650	27,057	20,292	0	6,765	0	3,593	4	5	(2)	イ	
3	⑤	英語教育推進事業	グローバルな社会情勢の変化に適応していく上で重要な素養と基礎知識を身に付けるため、中学校に外国人英語講師を配置し、小学校に日本人英語講師を配置する。	チ	19	25	4	14	3	58,024	50,928	38,196	0	12,732	0	7,096	4	5	(3)	ア	第３回変更（事業費増額） 第２回変更（事業費増額）
3	⑥	ICT教育推進事業	わかりやすい授業による児童生徒の学力向上と情報活用能力の向上に向けたICT機器等の整備及び情報教育指導補助員を派遣し、グローバル社会、情報社会に対応できる人材の育成を図る。	チ	20	24	4	14	3	60,750	58,838	47,070	0	11,768	0	1,912	4	5	(3)	イ	第３回変更（事業費減額） 第２回変更（事業費増額）
3	⑦	児童生徒等派遣費補助事業(部活分)	本市の児童生徒等がスポーツ及び文化活動において、県外及び離島大会へ出場する際に必要な派遣費の助成を行う。	チ	19	25	5	14	3	9,572	5,216	4,172	0	1,044	0	4,356	4	5	(2)	ウ	
3	⑧	児童生徒等派遣費補助事業(部活外)	本市の児童生徒及びその指導者がスポーツ及び文化活動において、県代表選手として県内離島及び県外等で開催される大会へ出場する際の必要な派遣費の助成を行う。	チ	19	25	4	14	3	13,760	7,740	6,192	0	1,548	0	6,020	4	5	(2)	ウ	第３回変更（事業費増額）
3	⑨	青少年国際交流事業	市内在住の中学生をハワイ州へ派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心を更に高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供して、次代を担う国際的な人材を育成する。	カ	19	25	5	14	3	15,116	14,136	11,308	0	2,828	0	980	4	5	(3)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	⑩	お仕事体験事業	豊見城市内の小中学生等を対象に、早期からの就労に対する意識付けや、将来の職業観を育むため、様々な職業が疑似体験できるイベントを実施する。	ヘ	14	30	4	14	3	2,000	1,825	1,460	0	365	0	175	4	3	(11)	ウ	
4	①	デジタル博物館事業	地域の歴史・文化に育まれた地域知的資産情報を電子化・コンテンツ作成・集約・整理・連携を図り、公開・普及啓発を行う。	リ	10	2	4	12	3	42,731	42,159	33,727	0	8,432	0	572	4	1	(4)	ア	
5	①	サッカーキャンプ誘致推進事業	サッカーキャンプ受入の準備として芝生の維持管理委託を行い、サッカーキャンプ誘致に向けた施設の受入体制を構築することで継続的なサッカーキャンプ誘致を実現する。	イ	13	2	1	14	3	14,300	14,300	11,440	0	2,860	0	0	4	3	(9)	ア	
6	①	豊見城市総合交通戦略推進等支援事業	公共交通不便地域における移動手段の確保及び路線バス等の公共交通利用促進に向けた意識啓発、公共交通関係者で組織する協議会の開催支援を行う。	ヌ	5	5	4	10	3	22,808	11,038	8,830	0	2,208	0	11,770	4	3	(12)	エ	
6	②	新たな公共交通システム導入検討調査事業	本市や西海岸地域の交通渋滞解消のため、新たな公共交通システム（自走式ロープウェイ）の導入に向けた検討調査を行う。	ヌ	4	6	4	10	3	29,425	29,425	23,540	0	5,885	0	0	4	3	(12)	エ	新規
6	③	豊見城市優良母牛導入支援事業	補助金により優良母牛の導入を促進し、畜産農家の生産基盤の確立及び経営の安定、農業振興を行う。	ハ	13	27	4	9	3	18,150	8,250	6,600	0	1,650	0	9,900	4	3	(7)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	うるま市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	1,152,536	1,121,278	31,258	1,152,536

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										2,014,491	2,013,331	1,152,536	0	860,795	0	1,160					
1	①	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業	プロスポーツチームや実業団などのアマチュアスポーツ団体に対して、市が保有する施設等のプロモーションをし、合宿・大会等の誘致を図ると共に、受入環境を整備する。	イ	7	1	4	8	3	601,000	601,000	164,712	0	436,288	0	0	4	3	(9)	ア	第3回変更（交付金交付額増額）
1	②	モータースポーツ振興推進事業	モータースポーツの推進による観光産業の振興により、地域の活性化を図るため、本市におけるモータースポーツの振興に関する取組を実施する。	イ	3	4	10	7	3	13,000	13,000	10,400	0	2,600	0	0	4	2	(9)	ア	
1	③	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	世界遺産として登録されている勝連城跡は、周辺施設の整備が不十分であることから地域への経済波及効果は薄い状況にある。そこで、勝連城跡の世界遺産としての価値を保全しつつ、文化を軸とした地域振興を図るため、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点の整備を実施する。	イ	16	24	6	9	3	110,000	110,000	88,000	0	22,000	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	④	観光客誘客促進PR事業	うるま市の魅力をPRをするため、県外でのプロモーション・市内イベントの実施・メディアを活用した情報発信を実施し、「観光のうるま」のイメージを定着させ、市外からの誘客促進を図る。	イ	6	1	4	9	3	110,000	110,000	88,000	0	22,000	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	⑤	石川多目的ドーム機能強化事業	主に闘牛大会の会場として活用されている石川多目的ドームについて、様々なイベントが開催できる施設への機能強化を図り、年間を通じてイベントの開催が可能となる施設整備を行う。	イ	4	4	10	8	3	23,628	23,628	18,902	0	4,726	0	0	4	3	(2)	ウ	第1回変更（事業追加）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	①	うるま市の頑張る農業を応援します事業	生産施設の整備及び農業用機械の導入に必要な支援を行い、農作物の出荷量の向上を図る。	ハ	8	30	4	8	3	30,000	30,000	24,000	0	6,000	0	0	4	3	(7)	ア	
2	②	病害虫防除資材補助事業	県産農産物の安定的な県外出荷を維持するため、病害虫の蔓延予防を目的とした補助を行う。	ハ	5	4	7	9	3	23,562	23,562	18,849	0	4,713	0	0	4	3	(7)	イ	
2	③	津堅島農業活性化事業	島の５割が優良農地にも関わらず灌漑施設が未整備である津堅島において、散水作業を行う。また、有人離島における農業経営に必要な堆肥等の円滑な供給を図るため、海上輸送費の一部を補助することで津堅島農業の活性化を図る。	ハ	7	1	4	8	3	18,499	18,499	14,799	0	3,700	0	0	4	3	(7)	ア	
3	①	石川地域まちづくり推進事業	石川IC周辺の交流拠点や交通結節機能の導入可能性調査を実施するとともに、石川庁舎周辺においては、地域住民や県内外の方々の目的地となるエリア開発を通して滞在や人流を生み出し、既成市街地への波及効果により石川地域全体の賑わい創出を図ることを目的に、事業化に向けたアドバイザリー業務委託を実施する。また、県営石川団地再整備による用地を活用した周辺整備を検討する。	ニ	3	4	4	8	3	68,046	68,046	54,436	0	13,610	0	0	4	3	(6)	イ	第2回変更（事業概要変更）
3	②	勝連・与那城地域まちづくり推進事業	新たな産業創出や基盤の構築等産業振興を図る為、市場調査や、既存公共施設の活用における民間事業者との連携可能性調査等を行う。	ニ	5	4	4	8	3	91,000	91,000	72,800	0	18,200	0	0	4	3	(6)	イ	
3	③	企業誘致推進事業	首都圏を中心とした企業誘致及び新たな産業の振興と雇用の創出を図るため、企業誘致推進員を起用し本市投資環境をPRする企業誘致活動を行うとともに、市内企業に対して、受発注の促進に関するマッチング支援を支援する。また、中城湾港新港地区の新たな産業用地の確保のため土地利用に係る可能性調査を実施する。	ニ	15	24	4	9	3	57,000	57,000	45,600	0	11,400	0	0	4	3	(4)	イ	
3	④	中城湾港物流促進事業	市内事業者の新たな物流モデル構築の取組に対して実証実験を実施し、取扱貨物量の増加を図るとともに、新たな航路を誘致することで、港湾物流機能の向上を図る。	ニ	14	30	4	14	3	30,000	30,000	24,000	0	6,000	0	0	4	3	(8)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	⑤	市内事業者販売力向上支援事業	市内事業者自ら事業拡大に向けた取り組みができるよう、新商品開発、テストマーケティング、品質向上に対する伴走支援を実施し、地域事業者のものづくり力の底上げを図る。また、販路拡大を目的として、県内外での商談会や物産展を行い市産品の認知度向上を図る。	ニ	19	25	4	14	3	60,000	60,000	48,000	0	12,000	0	0	4	3	(8)	イ	
4		就労支援事業	合同企業説明会の開催や求人広告費用等の支援を実施し、求職者と企業のマッチングを図る。また、市内および近隣市町村の高校生等を対象に中城湾新港地区立地企業を中心とした見学バスツアーを実施。参加企業へは関心を持った学生への直接的な接点や地域人材の確保や育成、高校生等へは市内企業の興味関心や職業観の醸成、就職先の検討などの効果を図る。	ホ	20	24	6	14	3	24,738	24,738	19,790	0	4,948	0	0	4	3	(11)	ア	
5	①	うるまベンチャースクール事業	起業支援を行い、起業者を増やすことで、企業所得の増加及び雇用創出を図る。	ヘ	3	4	4	7	3	25,000	25,000	20,000	0	5,000	0	0	4	3	(6)	ア	
5	②	スポーツ力向上促進事業	スポーツを通した人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用した部活動顧問の指導力向上などに取り組み、部活動加盟率の改善を図る。	ヘ	13	1	4	14	3	23,910	23,910	19,128	0	4,782	0	0	4	5	(2)	イ	
6	①	教育ICT支援員派遣事業	ICT機器を効果的に活用し、児童生徒の学習意欲の向上や情報活用能力の育成環境を整えるため、ICT支援員を各学校に派遣し、授業等でのICT機器の活用支援を行う。	チ	6	3	5	9	3	19,844	19,844	15,875	0	3,969	0	0	4	5	(2)	ア	
6	②	学力向上対策推進事業	現状を改善するため支援員配置やデジタル教材・電子黒板等ICTを活用し、個別最適な学習、協働による学びを提供することで学力の向上を図る。	チ	20	24	4	14	3	443,899	443,899	213,085	0	230,814	0	0	4	5	(2)	ア	第2回変更（交付金交付額増額）
6	③	ICTを活用した特色ある学校づくり事業	オンライン上での課外活動やオフラインでの探求型学習などを通し、地域内外と協働し課題解決や価値創造に取り組める人材育成を学校の特色とすることで、生徒数の増加及びライフスキルの向上を図る。	チ	12	2	4	14	3	32,253	32,253	25,802	0	6,451	0	0	4	5	(3)	イ	第3回変更（事業費減額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
7	①	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業	民俗芸能の継承や復活の契機を促すため、用具や芸能を発表する際の経費の補助をする。	リ	5	5	4	10	3	5,000	5,000	4,000	0	1,000	0	0	4	1	(4)	ア	
7	②	文化財環境整備事業	うるま市内の文化財および文化財周辺の整備を実施し、市民の生涯学習や、地域振興を促進する。	リ	1	6	4	7	3	6,490	6,490	5,192	0	1,298	0	0	4	1	(4)	ア	新規
8	①	ひとり親家庭生活支援事業	支援が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパート等の居室を提供するとともに、就労や児童生徒の学習支援等を実施し、自立に向けた総合的な支援を行う。また、各支援世帯に合った、より細やかな支援計画を作成し、支援の充実を図る。	ヌ	19	25	4	14	3	43,002	41,842	33,473	0	8,369	0	1,160	4	2	(1)	ウ	
8	②	教育相談事業	与勝・具志川地区、石川地区相談室に相談員を配置し、幼児・児童生徒・教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じ支援し、課題の解決を図る。	ヌ	20	24	4	14	3	36,143	36,143	28,914	0	7,229	0	0	4	2	(2)	イ	
8	③	適応指導教室事業	小中学生の心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対し、適応指導教室を開級し、児童生徒に自立心や社会生を高めることを目指す。	ヌ	20	24	4	14	3	14,930	14,930	11,944	0	2,986	0	0	4	2	(2)	イ	
8	④	作業療法士巡回相談事業	発達障がい等により、学校生活にうまく適応できず困り感のある児童生徒の行動と心を理解し、支援方法や指導方法、環境調整等を工夫改善し課題解決への対応を図る。	ヌ	10	4	4	14	3	2,650	2,650	2,120	0	530	0	0	4	2	(2)	イ	
8	⑤	中学校教育指導推進事業	児童生徒及び家族が抱える様々な問題に対して、多様な支援方法を用い課題解決を図る。	ヌ	20	24	4	14	3	36,086	36,086	28,868	0	7,218	0	0	4	2	(2)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
9		うるま市島しょ地域振興事業	過疎化や高齢化が進み、活動できる人材が不足する離島において、離島を支える産業振興体制の構築とコミュニティ経済の振興に向け、多様な人材の関わりにより産業振興・地域経済の活性化を図る。	ﾀ	3	4	4	7	3	17,390	17,390	13,912	0	3,478	0	0	4	4	(4)	ｲ	
10		地域防災力強化事業	災害時において、いち早く活動できる自主防災組織の活動強化のため、災害のしくみや、実践的な知識と技能を学ぶため、防災士の資格取得支援や防災資機材の点検及び整備等の活動支援を行い地域の組織力の醸成を目的とする。	ﾚ	5	25	4	9	3	24,197	24,197	19,357	0	4,840	0	0	4	2	(4)	ｱ	
11	①	うるま市公営墓地整備事業	公益性、永続性のある公営墓地を整備するため、建設候補地を選定する。	ｿ	7	6	4	13	3	12,727	12,727	10,181	0	2,546	0	0	4	2	(7)	ｲ	新規
11	②	うるま市総合食育センター整備事業	早世割合が非常に高い本市において、学校給食センター機能と、食育交流の推進拠点としての機能を有した総合食育センターを一体的に整備し、住民の健康増進の充実を図る。	ｿ	4	5	4	9	3	10,497	10,497	8,397	0	2,100	0	0	4	1	(3)	ｱ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	宮古島市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	635,623	622,605	13,018	635,623

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										1,036,803	959,209	635,623	0	323,586	0	77,594					
1	①	地下水保全調査事業	本市の唯一の淡水資源である地下水の保全を行う。	ソ	9	29	5	7	3	79,986	79,986	63,988	0	15,998	0	0	6	3	(4)	ウ	
1	②	地下水質モニタリング調査事業	本市の唯一の淡水資源である地下水の水質管理を行う。	ソ	5	6	4	11	3	18,590	18,590	14,872	0	3,718	0	0	6	3	(4)	ウ	新規
2	①	観光地アクセス道路環境美化強化事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光地へのアクセス道路の環境美化（除草・清掃）を行う。	イ	20	24	10	14	3	95,670	95,670	76,536	0	19,134	0	0	4	1	(1)	ウ	
2	②	観光地公園環境美化強化事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光地として利用されている公園の環境美化作業を行う。	イ	20	24	7	14	3	29,440	29,440	23,552	0	5,888	0	0	4	1	(1)	ウ	
2	③	宮古島市観光景観形成推進事業	電線類を地中化することで、景観に配慮した風景を形成し更なる観光地としての魅力向上を図るため、無電柱化を推進する。	イ	4	2	9	7	3	19,783	19,783	15,826	0	3,957	0	0	4	3	(2)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	④	観光地インフラ施設整備事業	観光客の利便性向上、施設の快適さ、衛生面からのイメージアップを図るため、主要観光地におけるインフラ施設整備を行う。	イ	3	6	4	9	3	15,136	15,136	12,108	0	3,028	0	0	4	3	(2)	ウ	新規
2	⑤	伊良部屋外運動施設整備事業	伊良部屋外運動施設に新設された多目的屋内運動場の供用開始に伴い、備品等を整備する	イ	1	6	4	7	3	19,229	19,229	15,383	0	3,846	0	0	4	3	(2)	ウ	第3回変更（事業費減額）
2	⑥	賑わいのまちづくり事業	中心市街地活性化を図るため、イベント等の開催の利用、まち歩き観光の休憩利用など、市民・観光客の交流拠点として賑わいの創出が可能となる広場整備を行う。	イ	5	28	10	8	3	32,153	32,153	25,722	0	6,431	0	0	4	3	(2)	ウ	
3	①	持続可能な観光地域づくり推進事業	宮古島市観光推進協議会による観光マネジメントを行い、官民連携して地域住民・環境に配慮した持続可能な観光地域づくりを推進する。	イ	15	24	4	9	3	18,190	18,190	14,552	0	3,638	0	0	4	3	(2)	ウ	
3	②	クルーズ船受入体制強化事業	クルーズ船観光客の受入体制を強化し観光誘客を図るため、観光案内所の運営、歓送迎セレモニーの開催、情報の発信・収集等を実施する。	イ	10	29	4	9	3	30,248	30,248	24,198	0	6,050	0	0	4	3	(2)	ウ	
3	③	観光循環バス自走化実証事業	観光客受入体制としての公共交通強化のため、交通事業者や観光関連事業者等が連携・協働した民間主体による市内観光循環バスの自走化運行を実現する。	イ	3	4	7	7	3	108,909	108,909	87,127	0	21,782	0	0	4	3	(2)	ア	
4	①	八重干瀬及び周辺地域自然環境保全活用促進事業	国指定文化財（名勝及び天然記念物）となっている八重干瀬の国定公園等への指定を目指すため、八重干瀬とその周辺地域について自然資源の現況を把握し、保全活用体制の整備を図る。	レ	6	4	4	10	3	40,095	40,095	32,076	0	8,019	0	0	4	1	(2)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	②	宮古馬利活用スタートアップ事業	宮古馬を広く利活用していく上では、利活用従事者を増やし、観光に供する施設の整備が必要となる。本事業では、宮古馬を観光利用していくためのスタートアップとして、城辺長間の放牧場での観光客向けの利活用事業を開始し、アンケート調査などをとおして、充実した本利用に活かしていく。	イ	2	5	4	7	3	7,629	7,629	6,103	0	1,526	0	0	4	1	(4)	ア	
4	③	宮古島市歴史文化活用推進事業	宮古島市には苧麻績み文化や埋蔵文化財などの分野において、宮古島市独自の文化の形成が認めらる。本事業では、これらの独自の文化の魅力発信を行い、市民及び観光客へその歴史文化の周知と活用の促進を図る	リ	5	5	4	10	3	15,847	15,847	12,677	0	3,170	0	0	4	1	(4)	ア	
4	④	宮古島市総合博物館デジタル・ミュージアム推進整備事業	宮古島市総合博物館における継続的なデジタルアーカイブの構築、公開、継続的な運用のための基盤を整備する。これに加え、博物館資料のデジタル化を行い、公開用コンテンツを作成、公開する。令和６年度は、令和７年度の公開・運用に先立ち、①データ整備とコンテンツ作成、②これらのデータを管理・公開するためのシステム導入、③公開のための具体的な運用方法を決定する。	リ	3	5	4	8	3	2,230	2,230	1,784	0	446	0	0	4	1	(4)	ア	
5	①	地産地消による地域内経済循環システム構築事業	市内で消費する食料は、多くを域外から調達しており、地域経済の流出が生じていることから、地産地消による地域内経済循環促進と生産者及び関連事業者の所得向上を図るため、学校給食等における地産食材活用の推進、地産地消ムーブメントづくり、地域経済循環分析などに関するシステム作りを推進する。	ニ	5	4	4	9	3	50,581	50,581	40,464	0	10,117	0	0	4	3	(1)	イ	
5	②	”宮古島産の牛”生産推進事業	肉用牛の生産拡大を図るため、素牛増産及び売上増加に向けた支援を行う。	ハ	10	4	4	14	3	72,000	32,000	25,600	0	6,400	0	40,000	4	3	(10)	ア	
6	①	救命処置普及強化支援事業	市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組み、観光客や市民の安全の確保を図る。	イ	16	28	4	14	3	13,212	13,212	10,569	0	2,643	0	0	4	2	(3)	ウ	
6	②	緊急車両（消防ポンプ自動車）導入事業	緊急車両（消防ポンプ自動車）を更新し、災害時の被害軽減等、防災体制の向上を図る。	レ	1	6	4	7	3	52,643	52,643	12,114	0	40,529	0	0	4	2	(4)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	③	下地島空港周辺観光地における津波避難困難地域解消手法検討事業	下地島空港周辺観光地における津波避難困難地域の解消に向けた取組を行う。	レ	1	6	4	7	3	5,500	5,500	4,400	0	1,100	0	0	4	2	(4)	イ	新規
7	①	選手派遣支援事業	島外との競争や交流の機会を増やし、児童生徒に広い視野を持たせるため、スポーツや文化活動において、県大会や全国大会へ派遣される際の旅費の一部を補助する。	チ	20	24	9	14	3	89,018	51,424	41,139	0	10,285	0	37,594	4	5	(2)	ア	
7	②	課題を抱える児童生徒の支援事業	生徒指導上課題のある児童生徒に対し、生活環境改善のため、個々に応じた支援の充実に向けて、スクールソーシャルワーカー及び社会福祉士を教育委員会に設置するとともに、課題を抱えた児童生徒に対しては、適切な指導・支援の取り組み強化のため、学習支援員を在籍する学校に配置する。	チ	20	24	8	14	3	33,572	33,572	26,767	0	6,805	0	0	4	5	(2)	ア	
7	③	学校ICT機能強化整備事業	「個別最適な学び」・「協働的な学び」の推進を図る上で、機能強化として校内ネットワークへの接続や学習者用端末と連携が可能な電子黒板や書画カメラなどを整備する。	チ	1	6	4	9	3	170,707	170,707	34,918	0	135,789	0	0	4	5	(3)	イ	第３回変更（交付金増額）
8	①	宮古島市ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭世帯の自立を図るため、自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、民間アパートを活用した住宅支援や就労支援、子育て支援等を原則1年間行う	ヌ	5	5	4	10	3	16,435	16,435	13,148	0	3,287	0	0	4	2	(1)	ウ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	南城市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	497,890	492,184	5,706	497,890

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										854,028	814,022	497,890	0	316,132	0	40,006					
1	①	スポーツツーリズム推進事業	プロサッカーチームのキャンプ誘致を図るため、市陸上競技場における天然芝の適正管理を行い、プロサッカーチームのキャンプ受入に適した環境整備を行う。	イ	20	24	7	14	3	11,440	11,440	9,152	0	2,288	0	0	4	3	(9)	ア	
1	②	デジタルアーカイブ事業	観光誘客を図るため、南城市に所在する文化財等をデジタルアーカイブ化し、ウェブ上で公開する。	リ	14	30	4	14	3	16,586	16,586	13,268	0	3,318	0	0	4	1	(4)	ア	
1	③	南城市歴史文化発信事業	南城市の文化財の活用や伝統芸能を体験・体感を通した地域振興を図るため、歴史文化発信拠点を整備する。	イ	6	4	10	10	3	93,896	93,896	75,116	0	18,780	0	0	4	1	(4)	ア	
1	④	奥武島いまいゆ市場観光施設機能強化事業	奥武島いまいゆ市場に飲食スペースの整備を行い、施設の利便性を向上させることで、更なる県内外の観光客を誘客し地域の活性化を図る。	ハ	3	4	10	7	3	142,179	142,179	71,089	0	71,090	0	0	4	3	(2)	ア	
1	⑤	観光地美化等環境整備事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、東海岸を望む道路沿線や景勝地の環境美化作業を行う。	レ	11	28	10	9	3	11,361	11,361	9,088	0	2,273	0	0	4	3	(2)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	①	学習支援員配置事業	児童生徒の学力向上を図るため、市内の小中学校に学習支援員を配置し、児童生徒の習熟の程度に応じた学習支援を行う。	チ	19	25	4	14	3	13,152	13,152	7,891	0	5,261	0	0	4	5	(2)	ア	
2	②	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する園児・児童・生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図るため、市内のこども園、小中学校に特別支援教育支援員を配置し、それぞれに対応した支援を行う。	ヘ	19	25	7	14	3	126,825	126,825	76,095	0	50,730	0	0	4	5	(2)	エ	
2	③	ICT支援員派遣事業	ICT機器を活用したわかりやすい授業の構築を図り、教育の質を確保するため、市内の小中学校にICT支援員を派遣する。	チ	5	3	4	8	3	20,790	20,790	16,632	0	4,158	0	0	4	5	(3)	イ	
2	④	不登校児童生徒支援体制強化事業	不登校児童生徒に対する更なる支援体制を強化するため、校務支援システムの導入、適応指導教室・校内自立支援教室の設置、不登校支援員の配置等を行う。	チ	7	4	1	11	3	25,594	25,594	20,475	0	5,119	0	0	4	5	(2)	エ	
3	①	優良繁殖牛導入支援事業	市内の肉用牛繁殖農家の経営の安定化に向けて、農家が生産する子牛の品質及び価格の向上を図るため、優良繁殖牛を貸し付けるものに対して支援を行う。	ハ	13	26	4	9	3	50,000	25,000	14,000	0	11,000	0	25,000	4	3	(7)	ア	
3	②	優良乳用牛リース支援事業	酪農家の経営安定化に向けて、生産乳量の増加と乳質の確保を図るため、優良乳用牛を導入し、市内の酪農家に貸し付ける。	ハ	12	27	7	9	3	25,000	25,000	11,000	0	14,000	0	0	4	3	(7)	ア	
3	③	南城市耐候性野菜栽培施設整備事業	気象条件に左右されにくい耐候性ハウスを整備することで、農家の生産量の増加及び南城市産野菜の産地形成を図る。	ハ	3	27	4	7	3	55,020	40,014	32,011	0	8,003	0	15,006	4	3	(7)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	①	低炭素なまちづくり推進事業	二酸化炭素排出量の削減を図るため、公共施設の照明機器や空調機器を省エネ型の機器に切り替える。	レ	8	28	4	7	3	36,080	36,080	28,864	0	7,216	0	0	4	1	(1)	ア	第3回変更（事業費減額）
5	①	なんじょう歴史文化保存継承事業	南城市の歴史・文化について調査研究を行い、冊子や学習会等で普及し、その継承を図る。	リ	20	24	7	14	3	17,082	17,082	13,665	0	3,417	0	0	4	1	(4)	ア	
6	①	南城市農畜水産物利用促進拠点整備事業	地元農畜水産物の高付加価値化に向けた加工品の製造・販売を行う利用促進拠点機能を有する観光交流施設を民間資金も活用して整備するため、用地購入及びマスタープランの作成を行う。	ハ	4	6	2	7	3	209,023	209,023	99,544	0	109,479	0	0	4	3	(1)	イ	第2回変更（交付金交付額増額） 第3回変更（交付金交付額増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	国頭村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	253,000	176,872	15,175	192,047

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										245,275	240,066	192,047	0	48,019	0	5,209					
1	①	木育推進による誘客促進事業	木育推進による観光誘客の促進を図るため、現在進められている「やんばる森のおもちゃ美術館」の施設拡充にあわせて、県産木材を活用した木のおもちゃ等の備品を整備し、施設の更なる魅力向上に繋げる。	イ	1	6	4	7	3	20,136	20,136	16,108	0	4,028	0	0	4	3	(2)	ウ	新規
2	①	やんばるの自然環境保全事業	世界自然遺産の認定を受けたやんばるにおいて、在来種への影響が大きい外来種の防除や希少な動植物の密猟等を未然に防ぐ取り組みを実施する。	レ	3	4	4	7	3	26,274	26,274	21,019	0	5,255	0	0	4	1	(2)	ア	
3	①	国頭村農林水産物販売強化事業	国頭村産農林水産物の新たな市場を獲得するため、国頭村産農林水産物の魅力を発信し、都心部での販売促進など販売力強化を図る。	ハ	2	5	7	7	3	3,355	3,355	2,684	0	671	0	0	4	3	(7)	ウ	
4	①	星空観光推進事業	国頭村が有する自然資源の中でも、新たな観光資源として注目を浴びている”星空観光”の魅力を発信し、さらなる事業推進を図る。	イ	2	5	10	7	3	12,102	12,102	9,681	0	2,421	0	0	4	3	(2)	ウ	
5	①	スポーツコンベンション観光振興事業	冬春季におけるスポーツ合宿の受入件数の増に向け、受け入れ環境の充実を図るため、施設備品の整備を実施することにより、合宿誘致件数の増加及び施設の機能強化を図る。	イ	12	25	4	7	3	92,336	92,336	73,868	0	18,468	0	0	4	3	(9)	イ	第２回変更（事業費増額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	①	国頭村交通不便地域における２次交通実証事業	国頭村地域に訪れる観光客の２次交通に係る利便性を確保するため、持続可能で安定した２次交通の導入に向けたコミュニティバスの実証実験を行う。	イ	2	5	10	7	3	62,500	57,291	45,832	0	11,459	0	5,209	4	3	(2)	ウ	
7	①	国頭村減災地域社会形成事業	国頭村が設置する２箇所の道の駅における、災害発生時の避難所及び緊急避難場所としての機能を発揮するためのBCP（事業継続計画）を策定する。	レ	1	6	9	7	3	9,600	9,600	7,680	0	1,920	0	0	4	2	(4)	ア	新規 第２回変更（事業追加）
8	①	水産物加工強化事業	水産物を燻製して本村の特産品を商品化しているが、コスト削減と作業効率を高めるため機械を導入する。	ハ	1	6	12	7	3	7,685	7,685	6,147	0	1,538	0	0	4	3	(7)	ア	新規 第３回変更（事業追加）
9	①	国頭村森林公園機能強化事業	国頭村森林公園施設にトイレ施設を整備し施設を充実させることで利用者のサービス向上を図る。	イ	2	6	12	8	3	2,020	2,020	1,615	0	405	0	0	4	1	(1)	ウ	新規 第３回変更（事業追加）
10	①	国頭村公共施設低炭素化推進事業	二酸化炭素の排出量の削減を図るため、公共施設等の照明機器を省エネタイプのＬＥＤ照明に切り替える。	レ	4	6	12	10	3	5,203	5,203	4,162	0	1,041	0	0	4	1	(1)	ア	新規 第３回変更（事業追加）
11	①	国頭村移住・観光等コンテンツ制作事業	国頭村広報のためのデジタル等コンテンツを制作することで、イベント等で本村を体験することができ、観光及び定住のきっかけを作る。	イ	1	6	12	7	3	4,064	4,064	3,251	0	813	0	0	4	3	(2)	ウ	新規 第３回変更（事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	大宜味村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	131,000	124,076	1,856	125,932

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										162,935	157,419	125,932	0	31,487	0	5,516					
1	①	大宜味村観光情報発信事業	観光資源（文化財、自然資源、特産品、体験事業）などの情報をより効果的に広く発信し、大宜味村産業まつりへの支援を行う。また、大宜味村の認知度向上を図るため、県内外でPRイベントを開催し、情報発信を図っていく。	ニ	20	24	12	14	3	9,543	8,193	6,554	0	1,639	0	1,350	4	3	(10)	イ	
1	②	環境保全・美化推進事業	地域住民や観光客の安全確保及び貴重な野生生物の保護を図るため、ハブ、野良犬、野良猫対策を行う。保護した猫については譲渡強化を図る。	レ	16	28	4	14	3	11,860	11,860	9,488	0	2,372	0	0	4	1	(2)	ア	第3回変更（事業費増額）
1	③	ふるさと河川環境再生・活用整備事業	観光誘客や環境教育の場としての活用を図るため、大川川とその周辺整備を行う。	イ	18	26	4	10	3	62,381	62,381	49,904	0	12,477	0	0	4	1	(2)	イ	
1	④	塩屋湾周辺整備計画策定事業	本村の観光産業の振興を図り、かつ定住促進を進めるため、沖縄八景として指定されている塩屋湾の活用・整備等を示す塩屋湾基本構想計画を策定する。	ニ	4	4	4	7	3	46,800	46,800	37,440	0	9,360	0	0	4	3	(2)	ウ	
2	①	学習支援員配置事業	学力の向上を図るため、村内小中学校に学習支援員を配置する。	チ	19	25	4	14	3	18,643	16,740	13,392	0	3,348	0	1,903	4	5	(2)	ア	第3回変更（事業費増額）
2	②	地域支援員配置事業	不登校および不登校気味の児童生徒のニーズに対応した支援を行うことで、不登校に至らない支援を行う。	チ	19	25	4	14	3	3,588	3,200	2,560	0	640	0	388	4	5	(2)	イ	第3回変更（事業費増額）
2	③	「ぶながやの里」地域人材育成支援事業	本村の自然や文化等についての学習機会を拡充し、人材の育成を図る。	チ	19	25	4	14	3	4,411	4,411	3,528	0	883	0	0	4	5	(1)	ア	第3回変更（事業費増額）
2	④	児童生徒等県外派遣支援事業	児童生徒に広い視野を持たせるため、県外で開催される運動競技又は文化関係の大会等への参加を支援する。	チ	16	26	10	14	3	2,442	1,221	976	0	245	0	1,221	4	5	(2)	ウ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費	交付対象事業費		負担額			交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考
						年	月	年	月	A	B	交付金交付額 C	沖縄県 D	市町村 E	その他 F	G	章	節	項	目	
2	⑤	大宜味村海外短期留学派遣事業	語学力の向上や海外での生活や体験を通して、国際感覚豊かな人材を育成を図る。	チ	10	6	7	14	3	3,267	2,613	2,090	0	523	0	654	4	5	(3)	ア	新規 第3回変更（事業費減額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

（単位：千円）

地方公共団体名	東村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	201,000	201,000	0	201,000

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										253,455	251,452	201,000	0	50,450	0	2,005					
1	①	特別支援教育支援員配置事業	教育上、特別な支援を必要とする児童生徒が円滑な学校生活を送れるように、在籍する小中学校において学習支援員を配置し、適切な学習環境を保持する。	ﾁ	16	27	4	14	3	10,025	8,020	6,416	0	1,604	0	2,005	4	5	(2)	ｴ	
2	①	東村自然環境保全事業	貴重な漁場及び観光資源となる海を保全するとともに産業振興を図るため、赤土等流出が著しい古島川流域における土木的対策の実施設計を行い、赤土等流出の抑制を図るため検証事業を実施する。	ﾚ	6	3	4	9	3	118,309	118,309	94,647	0	23,662	0	0	4	1	(3)	ｱ	
3	①	東村健康づくり事業	村民の健康増進を図るため、健康器具を設置し、日ごろから利用しやすい環境を整備する。	ﾇ	4	3	10	7	3	36,596	36,596	29,118	0	7,478	0	0	4	2	(3)	ｱ	第1回変更（事業費増額）
4	①	環境保全・ネコの適正飼養推進事業	地域住民の安全確保及び世界自然遺産登録された貴重な自然生態系の保全のため、R4年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、本村における飼いネコの適正飼養及び飼い主不明ネコ・地域ネコの譲渡強化を図る。	ﾚ	6	4	10	10	3	7,917	7,919	6,333	0	1,584	0	0	4	1	(2)	ｱ	
5	①	東村コミュニティバスデマンド化実証実験事業	現在、定時運行している東村コミュニティバスの利便性向上を図り、利用者の拡大を目指すためデマンド化実証実験を行う。	ﾇ	2	5	4	7	3	2,763	2,763	2,210	0	553	0	0	4	1	(1)	ｳ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費	交付対象事業費		負担額			交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考
						年	月	年	月	A	B	交付金交付額 C	沖縄県 D	市町村 E	その他 F	G	章	節	項	目	
6	①	避難経路整備事業	地域住民及び観光客等の安心安全を確保するため、地震・津波災害時の避難経路を整備する。	レ	2	5	7	7	3	77,845	77,845	62,276	0	15,569	0	0	4	2	(4)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	今帰仁村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	232,000	232,000	0	232,000

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										327,337	308,367	232,000	0	76,367	0	18,970					
1	①	教育環境充実事業	児童生徒、個々に応じたきめ細かなサポートを行うため、各小中学校に支援員を配置する。	ﾁ	19	25	6	14	3	40,457	40,457	32,365	0	8,092	0	0	4	3	(2)	ｱ	
1	②	児童生徒等の県外派遣事業	県外の人との競争や交流により、児童生徒の主体的なスポーツ競技への参画を後押しするため、村内児童生徒が各種スポーツ大会等に参加するための県外派遣の費用を支援する。	ﾁ	19	25	4	14	3	3,000	1,500	1,200	0	300	0	1,500	4	3	(9)	ｲ	
1	③	キャリア教育推進支援事業	農業が基幹産業の本村にとって高校卒業を機に村外へ出る生徒が少なくない。キャリア教育を通し基礎的・汎用的能力を育み、地域の良さや長所を違う場所から見たり、新しい環境に適応できる人材を育成するため、県外の世界を体験させ、より幅広い視野と選択肢を見つけることができるよう、県外ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ事業、ﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｻｰ育成事業等を行い、以て将来地域貢献・社会貢献できる人材の育成に努める。	ﾁ	12	2	4	14	3	4,905	4,725	3,780	0	945	0	180	4	5	(2)	ｳ	
1	④	教育支援事業	特別支援教育の体制整備を推進し特別支援教育の充実を図るため、巡回相談員や教育支援指導員を配置する。	ﾁ	12	2	4	14	3	2,291	2,291	1,832	0	459	0	0	4	5	(2)	ｲ	
1	⑤	教育相談事業	児童生徒の不登校や問題行動等に対するカウンセリング機能の充実を図る。	ﾁ	12	2	4	14	3	5,764	5,764	4,611	0	1,153	0	0	4	5	(2)	ｲ	
1	⑥	中高生海外語学留学支援事業	海外でのホームステイ等を通じ、外国文化の交流を行うことで、国際的な広い視野を持つ人材育成を図る。	ﾁ	19	25	7	14	3	6,900	4,950	3,960	0	990	0	1,950	4	5	(3)	ｱ	
1	⑦	人材育成事業	南国沖縄県にとって、日本の北に位置する地方はまさに「異文化」であり、異なる環境で生活している同年代との交流を行うことにより、児童の視野を広げ教養に対する意欲を高めることで、人材育成を図る。	ﾁ	20	24	9	14	3	8,149	7,789	6,231	0	1,558	0	360	4	5	(1)	ｴ	第１回変更（事業費増額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	①	環境保全美化推進事業	観光地として魅力的な景観形成を図るため、観光地及び観光ルートの美化を行う。	イ	20	24	4	14	3	66,470	66,290	38,343	0	27,947	0	180	4	3	(2)	ア	第１回変更（交付金交付額減額）第３回変更（交付金交付額減額）
2	②	今帰仁城跡ガイド強化事業	今帰仁城跡における無料案内ガイドの実施。またガイド内容の質向上を図るため、講演会や研修会を実施する。	イ	19	25	4	14	3	3,983	3,983	3,186	0	797	0		4	3	(2)	ウ	
2	③	今帰仁村着地型観光推進事業	本村の着地型観光を促進するため、民泊事業者の受け入れ態勢強化及び誘致活動を行い新規教育民泊客の増加及びリピート校の確保を図る。	イ	13	1	4	14	3	15,491	15,491	12,392	0	3,099	0		4	3	(2)	ウ	
2	④	今帰仁村体験・滞在型観光推進事業	本村における宿泊日数は1泊の場合がほとんどで、多くは素通り観光である。宿泊を伴う自然体験や生活体験等の地域資源を活かした体験プログラムを創出し、長期滞在を含む村内宿泊者数の増加を図る。	イ	11	3	5	14	3	21,021	21,021	16,816	0	4,205	0		4	3	(2)	ウ	
2	⑤	観光力基盤強化事業	「体験滞在観光を促進する」「着地型・周遊観光を実践する」を基本方針として、観光振興を強化する。観光誘客を図るため、村内で実施するイベントを支援する。	イ	20	24	8	14	3	29,700	25,400	20,320	0	5,080	0	4,300	4	3	(2)	ウ	
2	⑥	観光地安全強化事業	世界遺産今帰仁城跡を訪れる観光客の安全の確保を図るため、繁忙期に駐車場、横断歩道等へ交通整理員を配置する。	イ	20	24	8	14	3	7,794	7,794	6,235	0	1,559	0	0	4	3	(2)	ア	第３回変更（事業費増額）
2	⑦	今帰仁城跡周辺環境整備事業	魅力的な景観形成を図る為、河川全体の自然環境を最大限に活かし、景観に配慮した河川を整備を行う。今帰仁城跡周辺の景観を阻害している電柱の抜柱を行う。	イ	19	24	10	13	3	50,412	50,412	40,329	0	10,083	0	0	4	3	(2)	ウ	
2	⑧	景観形成強化事業	魅力的な景観形成を図る為、観光アクセスルート且つ、村の昔ながらの景観が残る集落内を対象に、景観に配慮した道路整備を行う。	イ	20	24	8	14	3	40,000	40,000	32,000	0	8,000	0	0	4	3	(2)	7	
3	①	今帰仁村優良繁殖雌牛導入支援事業	安定した素牛生産地の確立に向け、素牛ブランドかを推進するため、優良繁殖雌牛を導入する際に支援を行う。	ハ	18	26	3	14	4	21,000	10,500	8,400	0	2,100	0	10,500	4	3	(7)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	本部町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	269,000	269,000	-17,026	251,974

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										342,092	314,974	251,974	0	63,000	0	27,118					
1	①	ハブ咬傷防止事業	地域住民の生活圏や観光施設周辺などにおいて、ハブが多く出没していることから、捕獲器設置による駆除を実施することで、地域住民や観光客の咬傷被害防止を図る。	ﾙ	19	25	7	14	3	21,780	18,788	15,030	0	3,758	0	2,992	4	2	(3)	ｵ	
1	②	伝統興行観光化事業	沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」、「古典・民謡」等を新たな観光資源として活用し、ナイター闘牛や闘山羊大会、伝統芸能等の夜間イベントを定期開催することで、観光客の誘致を図る。	ｲ	13	25	6	9	3	5,533	4,893	3,914	0	979	0	640	4	1	(4)	ｱ	
1	③	もとぶマイクロツーリズム推進事業	本町を訪れる観光客等に対し地域資源を案内するガイドツアーの企画・運営等を行う事務局員を配置し、観光ガイドの養成とスキルアップ研修を行い、地域住民主体のマイクロツーリズムの推進を図る。	ｲ	3	4	4	7	3	8,484	7,635	6,108	0	1,527	0	849	4	3	(2)	ｳ	
1	④	もとぶ観光地クリーンアップ事業	本県は亜熱帯性気候に属し、年間をとおして至るところで雑草が繁茂している状況である。年間500万人（平成29年度）が訪れる観光立町として観光地や観光地アクセス道路の環境美化を図るため、作業員を配置し年間を通してクリーン作業を行う。	ｲ	10	4	3	14	3	43,560	43,357	34,685	0	8,672	0	203	4	1	(1)	ｳ	第3回変更（事業費減額）
1	⑤	花いっぱい運動の推進事業	観光地としての魅力的な景観形成を図るため、国道及び県道沿い等に花木の植付を行い、花いっぱいの環境づくりを行う。	ｲ	18	24	7	14	3	7,986	7,986	6,388	0	1,598	0	0	4	3	(2)	ｱ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
1	⑥	本部町観光誘客周遊バス実証事業	二次交通の整備による観光客の移動手段を確保するため、町内の観光施設等を巡る周遊バス運行に向けた実証実験を行う。	イ	3	5	4	8	3	33,000	33,000	26,400	0	6,600	0	0	4	1	(1)	ウ	
2	①	もとぶブランド牛改良促進事業	肉用牛生産農家及び農業生産法人で生産する牛のブランド化に向けた改良を促進するため、採卵用優良雌牛の導入の支援及び人工授精等の支援を行う。	ハ	4	4	4	8	3	3,040	3,009	2,407	0	602	0	31	4	3	(7)	ア	
2	②	メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業	本部町の地域の特性を活かしたもとぶ産品のPRや販売支援員の配置、町産品活用推進に向けた企画制作の販促支援、物産展等への出展等を支援し、もとぶ産品の新規取引先の拡大を図る。	ハ	10	28	5	9	3	14,357	11,485	9,188	0	2,297	0	2,872	4	3	(7)	ウ	
3	①	テレワーカー人材育成事業	町民を対象にテレワークに関する講習から就労支援までを一体的に実施することで、テレワーカー人材の育成を図る。	ホ	3	4	10	7	3	7,046	7,046	5,636	0	1,410	0	0	4	3	(11)	イ	
4	①	本部町学力向上学習支援事業	町内小・中学校に学習支援員等を配置し、国語、算数・数学、英語及びその他の主要教科において児童生徒の学力に応じた個々の学習指導等を行うことにより、学力の向上を図る。	チ	17	26	4	14	3	116,928	109,137	87,309	0	21,828	0	7,791	4	5	(2)	ア	第3回変更（事業費減額）
4	②	特別支援教育環境充実事業	特別な支援を要する園児児童生徒（心身の障害及び発達障害）に対し、特別支援教育支援員の配置及びスクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーを配置することで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	15	28	4	14	3	37,412	35,612	28,489	0	7,123	0	1,800	4	5	(2)	エ	第1回変更（事業概要変更）
4	③	本部っ子短期留学チャレンジ事業	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、夏休みを利用し町内中学生を英語圏へ短期間派遣または県内での宿泊英語学習を行う。	ヘ	14	27	4	14	3	18,480	14,775	11,820	0	2,955	0	3,705	4	4	(2)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	④	児童、生徒の派遣費補助事業	児童、生徒の県内離島又は県外での、スポーツ及び文化的活動での競争や交流の場を増やし、児童生徒に広い視野を持たせる。	チ	8	6	4	14	3	8,800	2,565	2,052	0	513	0	6,235	4	5	(1)	ウ	新規
5	①	低炭素なまちづくり推進事業	二酸化炭素の排出量の削減を図るため、公衆街灯路や公共施設等の照明機器を省エネタイプのＬＥＤ照明に切り替える。	レ	3	5	4	8	3	15,686	15,686	12,548	0	3,138	0	0	4	1	(1)	ア	第3回変更（事業費減額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	恩納村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	214,648	210,955	3,693	214,648

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										335,772	314,994	214,648	0	100,346	0	20,778					
1	①	観光地危険生物駆除事業（ハブ駆除事業）	村全域において、ハブ等の危険生物が多く出没しているため、観光客や地域住民の咬傷被害防止を図るため、村南部地域（宇加地～仲泊地区）、名嘉真地域を重点的に村内全域に捕獲器を設置し、タイワンハブ等のハブ駆除を行う。	イ	20	24	7	14	3	8,585	8,585	6,868	0	1,717	0	0	4	3	(2)	ア	第３回変更（事業費増額）
1	②	恩納村観光誘客・おもてなし推進事業	観光誘客を図るため、イベント及びプロモーション活動を実施する。また観光客の利便性確保を図るため、村の観光案内所である文化情報センターへ観光案内人を配置する。	イ	20	24	6	14	3	65,777	61,553	49,242	0	12,311	0	4,224	4	3	(2)	ウ	第２回変更（交付金交付額減額）
1	③	赤間総合運動公園機能強化整備事業	スポーツ合宿の受け入れ環境の向上などを目的に赤間総合運動公園の機能強化整備を行っていく。	イ	10	4	4	14	3	76,922	76,922	37,027	0	39,895	0	0	4	3	(9)	ア	第３回変更（交付金交付額増額）
2	①	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する園児児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図るため、恩納村立幼小中学校に特別支援教育支援員を配置し、個に応じた指導・学びの場の設定を行う。	チ	15	29	4	14	3	67,067	55,639	41,712	0	13,927	0	11,428	4	5	(2)	ウ	第１回変更（事業費増額）
2	②	学校ICT支援員配置事業	小中学校にＩＣＴ支援員を派遣し、教員がＩＣＴ機器を授業等で活用できるようサポートを行い、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図るとともに学校現場のＩＣＴを推進する。	チ	9	5	4	14	3	23,760	23,760	19,008	0	4,752	0	0	4	5	(3)	イ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	④	日本語通級指導教室補助員配置事業	外国籍児童の学習や学校生活の対応のため、英語の堪能な日本語指導教室補助員を配置する。	チ	9	5	4	14	3	7,943	7,943	6,354	0	1,589	0	0	4	5	(1)	ウ	
3	②	恩納村防災事業	大規模自然災害が発生したと想定し各自治会、観光事業所等と連携し、避難訓練及び避難所運営訓練を実施する。又、防災倉庫や備蓄品を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。	レ	9	24	4	14	3	25,241	25,241	20,192	0	5,049	0	0	4	2	(4)	ア	
5	①	地域特産品等開発支援事業	地域資源を活用した商品やレシピの開発、販売促進を支援することで地域経済等の活性化を図る。	ニ	9	5	4	14	3	6,403	6,403	5,122	0	1,281	0	0	4	3	(10)	イ	
5	②	恩納村産業まつり実施事業	本村で生産される農畜産物・水産物・加工品・お土産品・観光物産等を一堂に展示、販売、村内外へPRし、生産者及び事業者の売上向上に資することを目的に「恩納村産業まつり」の開催に係る運営費を実行委員会に補助する。	ニ	9	5	4	14	3	10,209	9,409	7,527	0	1,882	0	800	4	3	(10)	イ	
6	①	恩納村各種競技等の県外派遣に関する支援事業（部活分）	本村の生徒がスポーツ及び文化活動において、県代表として県外大会へ出場する際の必要な派遣費の助成を行う。	ヘ	9	5	4	14	3	1,380	480	384	0	96	0	900	4	5	(2)	ウ	
6	②	恩納村各種競技等の県外派遣に関する支援事業（部活外）	本村の児童生徒がスポーツ及び文化活動において、県代表として県外大会へ出場する際の必要な派遣費の助成を行う。	ヘ	9	5	4	14	3	1,380	480	384	0	96	0	900	4	5	(2)	ウ	
6	③	恩納村アメリカホームステイプログラム派遣費支援事業	次代を担う中・高生をアメリカ合衆国へ派遣することで、国際性豊かな視野を身につけ、国際交流推進の担い手となる人材育成を図るとともに、国際共通言語といわれる英語を直接現地で体験することで、観光立県を目指す沖縄県全体の振興に資する次世代の人材育成を図る。	ヘ	9	5	4	14	3	5,525	3,600	2,880	0	720	0	1,925	4	5	(3)	ア	第1回変更（事業費増額） 第2回変更（交付金交付額増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	⑤	学力向上支援員配置事業	授業における学習指導を補助し、学習内容の定着と思考力、判断力、表現力等の育成のために、恩納村内の小中学校5校に学力向上支援員各１名配置する。	ﾁ	9	5	4	14	3	17,094	17,094	13,675	0	3,419	0	0	4	5	(2)	ｱ	
7	①	恩納村国際交流人材育成事業	本村と諸外国との相互発展に寄与し架け橋となる人材を育成海外移住国から研修生の受入を実施し、琉球伝統芸能や文化の継承や日本語学習の研修、地域との交流を行う。	ｶ	15	29	4	14	3	3,486	2,885	2,308	0	577	0	601	4	4	(2)	ｱ	
8	①	恩納村施設型共同墓新築事業	個人墓の散在化を予防し、土地の有効活用や墓主の負担軽減、景観悪化の防止のため施設型共同墓（納骨堂）を整備する。	ｿ	2	6	4	8	3	15,000	15,000	1,965	0	13,035	0	0	4	2	(7)	ｱ	新規 第2回変更（事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

（単位：千円）

地方公共団体名	宜野座村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	200,000	200,000	0	200,000

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										277,720	272,392	200,000	0	72,392	0	5,328					
1	①	阪神タイガース春季キャンプ受入事業	阪神春季キャンプ受入による観光誘客を図るため、テント、グラウンド等を整備し受入体制を強化する。	イ	20	24	4	14	3	14,416	14,416	11,532	0	2,884	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	②	宜野座村文化のまちづくり魅力発見事業	村民が質の高い芸術公演に触れる機会の確保及び、村外からの誘客を図るため、宜野座村文化センターがらまんホールを中心に芸能文化・伝統芸能公演等の実施及び映像配信を行う。	イ	20	24	4	14	3	18,000	18,000	14,400	0	3,600	0	0	4	1	(4)	イ	
1	③	宜野座村着地型観光誘客推進事業	本村の魅力ある観光資源の発信を目的としたプロモーション活動を実施するとともに、観光プログラムの開発や観光イベントの企画、人材育成の強化など着地型観光の推進に向けた取組を実施する。	イ	10	25	4	14	3	54,331	54,331	35,991	0	18,340	0	0	4	3	(2)	ウ	第2回変更（交付金交付額増額）
1	④	宜野座村美ら島花火大会事業	スポーツが盛んな秋の行楽シーズンに、プロ野球阪神タイガースのキャンプ施設等のある農村公園を中心とした場所で大花火大会を開催し、宜野座村の魅力を発信することにより観光誘客を図る。	イ	10	28	4	14	3	11,703	11,703	9,362	0	2,341	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	⑤	農村沿道景観向上事業	村内の観光ホテル、民泊等の宿泊施設周辺の観光客散策ルートの除草等を実施し、安全で快適な散策ができ、観光地として魅力的な景観形成を図る。	イ	10	31	4	13	3	8,363	8,363	6,690	0	1,673	0	0	4	3	(2)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

2	①	小学校学力向上対策事業	学力の向上を図るため、教師と連携をとりながら授業内容をきめ細やかにサポートする学習支援員を小学校に配置し、個々の児童の学力に応じた学習指導等を行う。	チ	20	24	8	14	3	29,443	29,443	20,146	0	9,297	0	0	4	5	(2)	ア	
2	②	中学校学力向上対策事業	学力の向上を図るため、教師と連携をとりながらチームティーチングによる指導を行い、授業内容をきめ細やかにサポートする学習支援員を中学校に配置し、生徒の学力に応じた個々の学習指導等を行う。	チ	20	24	8	14	3	18,402	18,402	12,590	0	5,812	0	0	4	5	(2)	ア	
2	③	幼稚園預かり保育事業	保護者が安心・安全に園児を預けることができ、育児における負担感の軽減を図るため、村立３幼稚園において預かり保育を実施する。	ヌ	20	24	8	14	3	25,726	25,726	15,738	0	9,988	0	0	4	2	(2)	ア	
2	④	宜野座村ジュニア海外語学研修派遣事業	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、夏休み期間中に、中・高校生8名を英語圏へ派遣する。	ヘ	16	28	4	14	3	7,791	7,339	5,871	0	1,468	0	452	4	5	(3)	ア	
3	①	有機の里宜野座村確立事業	有機の里宜野座村を目指し、沖縄県環境保全型農業推進協議会の認証を受けたエコファーマーの増加並びにエコ農産物の販売量の拡大を図るため、減農薬や減化学肥料による環境保全型農業を推進する。	ハ	10	24	4	14	3	10,363	10,363	8,290	0	2,073	0	0	4	3	(7)	キ	
~~3~~	~~②~~	~~さとうきび営農指導委託事業~~	~~本村の基幹作物であるさとうきびの増産を図るため、営農指導員による営農指導や巡回指導を行う。~~	~~ム~~	~~9~~	~~28~~	~~4~~	~~13~~	~~3~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	0	~~0~~	0	0	~~4~~	~~3~~	~~(7)~~	~~ク~~	~~第2回変更（事業中止）~~
4	①	観光景観向上対策事業	観光地の景観向上を図るため、監視カメラを設置及び観光ルートに専属の監視員を配置し、観光地に放置された不法投棄物の撤去等を実施する。	イ	17	27	4	14	3	3,321	3,321	2,656	0	665	0	0	4	3	(2)	ア	
4	②	危険生物駆除捕獲事業	観光地におけるハブやハチ等の咬傷事故を未然に防ぎ、観光客や修学旅行生等の安全を確保するため、危険生物捕獲・駆除及びパトロールを行う。	イ	17	27	4	14	3	5,651	5,651	4,520	0	1,131	0	0	4	3	(2)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

5	①	宜野座村企業誘致推進事業	定住人口増加の基盤となる雇用の創出を促進するため、企業誘致活動・広報活動等を行う。	ﾛ	16	28	4	14	3	15,015	15,015	12,012	0	3,003	0	0	4	3	(3)	ｲ	
6	①	世界のギノザンチュ子弟研修生受入事業	海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、宜野座村出身の海外移住者子弟を受け入れ、研修及び、村民との交流を行う。	ﾛ	15	29	4	14	3	9,950	8,556	6,792	0	1,764	0	1,394	4	4	(2)	ｱ	
7	①	小中高キャリア教育支援事業	児童生徒の就業意識の向上を図るため、産学官が連携したキャリア教育支援を行う。	ﾎ	11	3	4	14	3	7,019	7,019	5,615	0	1,404	0	0	4	3	(11)	ｳ	
8	①	宜野座村新しい地域公共交通導入検討事業	公共交通実証実験を行い、宜野座村内に居住する交通弱者の移動手段の需要を把握する。	ｿ	4	5	7	10	3	25,285	23,244	18,595	0	4,649	0	2,041	4	1	(1)	ｳ	第1回変更（事業費減額）
9	①	防犯灯脱炭素化推進事業	環境に優しく、脱炭素化に寄与するLED照明器具を整備し、環境負荷を低減を図る。	ﾚ	6	5	10	11	3	12,941	11,500	9,200	0	2,300	0	1,441	4	1	(1)	ｱ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	金武町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		178,000,000	244,002	241,189	2,813	244,002

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										346,746	346,445	244,002	0	102,443	0	301					
1	①	プロスポーツ受入事業	プロスポーツキャンプを継続して受け入れる基盤強化を図るため、体育施設の芝管理等を行う。	イ	16	28	10	14	3	54,510	54,510	43,608	0	10,902	0	0	4	3	(9)	ア	
1	②	金武町観光振興等推進事業	観光誘客及び観光客の利便性向上を図るため、誘客プロモーションや観光案内・情報発信等を実施する。	イ	8	31	4	9	3	71,321	71,321	54,490	0	16,831	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	③	金武町ベースボールスタジアム機能高度化事業	金武町ベースボールスタジアムを活用した観光客誘客及び利用者の増加を図るため、周辺環境整備等の機能高度化を実施する。	イ	5	3	4	8	3	44,879	44,879	13,924	0	30,955	0	0	4	3	(9)	ア	第１回変更（事業費増額） 第２回変更（交付金交付額増額） 第３回変更（交付金交付額増額）
2	①	金武町就職活動支援補助事業	町民の雇用拡大を図るため、求職者等に対する職業相談等を行う。また、求職者及び町内事業所の従業員のスキルアップを目的とした各種講座の開催や児童・生徒の就職意識向上を図るためのキャリア教育を行う。	ト	12	27	4	9	3	25,217	25,217	18,912	0	6,305	0	0	4	3	(11)	ア	
2	②	観光地周辺環境美化事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光地及び観光地へのアクセス道路の環境美化を行う。	イ	9	5	4	14	3	17,733	17,733	14,186	0	3,547	0	0	4	3	(2)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	①	小中学校学習等支援事業	児童・生徒の学力（英語）の向上を図るため、日本人英語指導員・外国人英語指導助手・英語コーディネーターを配置する。	チ	20	24	8	14	3	37,862	37,862	30,289	0	7,573	0	0	4	5	(3)	ア	
3	②	特別支援教育支援事業	支援を必要とする幼児・児童・生徒の学習、学校生活等における困難の改善を図るため、特別支援教育支援員を配置する。	チ	20	24	8	14	3	67,334	67,334	47,395	0	19,939	0	0	4	5	(2)	エ	第３回変更（交付金交付額増額）
3	③	金武町ハワイ短期留学派遣事業	現地での授業やホームステイでの生活の中で、より実践的な英語を学ぶ・体験することにより幅広い視野と国際感覚を養うことで、時代のニーズに対応する人材の育成を図る。	チ	12	2	4	14	3	8,767	8,716	6,101	0	2,615	0	51	4	5	(3)	ア	
3	④	金武町立学校ICT機器機能強化事業	画面の明瞭さや円滑な画面の切り替えなどよりわかりやすい授業の実施を目指し、児童・生徒の学習習熟度の向上に寄与すること目的として、町内各小中学校へテレビ型電子黒板を整備する。	チ	5	6	4	11	3	9,020	9,020	7,216	0	1,804	0	0	4	5	(3)	イ	新規 第２回変更（事業費減額）
4	①	金武町海外移住者子弟等研修生受入事業	海外と本町を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、海外移住者子弟等研修生を受け入れる。	カ	15	29	4	13	3	7,332	7,082	5,665	0	1,417	0	250	4	4	(2)	ア	
4	②	金武町移民の日記念事業	ウチナーンチュの移民のはじまりや移民事業に尽力された本町出身の當山久三の功績を伝えるため、金武町移民の日記念事業を実施し、移民の歴史を次世代に継承する。	カ	15	29	4	13	3	2,771	2,771	2,216	0	555	0	0	4	4	(2)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

（単位：千円）

地方公共団体名	伊江村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	227,000	226,537	0	226,537

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										320,450	284,215	226,537	0	57,678	0	36,235					
1	①	伊江村ハブ対策事業	本村に生息するハブによる健康被害から村民及び観光客を守るため、生息地となっている観光地や海岸沿いの清掃を行い、ハブが住処を作りにくい環境を整備する。また、捕獲器を設置しハブの捕獲駆除に取り組む。	ソ	17	27	4	14	3	5,390	5,390	4,312	0	1,078	0	0	4	2	(7)	イ	第２回変更事業費減額
2	①	伊江村自動車航送コスト負担軽減事業	離島である本村は、沖縄本島との交通機関は船に頼らざるを得ず、移動の大きな障害となっている。そのため、自動車航送運賃コスト負担の軽減を目的に助成を行うことで定住条件を改善し、「住みよい村づくり」の振興を図る。	ソ	18	26	4	14	3	16,072	16,072	12,857	0	3,215	0	0	4	2	(8)	ア	
3	①	村花・世界のゆり植栽推進事業	観光誘客を図るため、村花であるテッポウユリと世界のゆり球根を購入し、花の島づくりを推進する。	イ	20	24	4	14	3	5,700	5,700	4,560	0	1,140	0	0	4	3	(2)	ウ	第２回変更事業費増額
3	②	観光地クリーン事業	魅力的な観光地としての景観形成及び観光客数の維持・増加を図るため、観光地の環境美化及び保全をし、観光客の受け入れ体制を強化する。	イ	17	27	4	14	3	49,839	49,839	39,871	0	9,968	0	0	4	3	(2)	ウ	第２回変更事業費増額
3	③	観光誘客整備事業	県内外のイベントに参加し、本村の魅力を発信することで観光誘客を図る。また、夏場の観光客を呼び込むため観光誘客イベントの実施しや、観光誘導サイン整備を実施し来島者の満足度向上を図る。	イ	18	26	4	14	3	21,081	21,081	16,864	0	4,217	0	0	4	3	(2)	ウ	第２回変更事業費増額

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	④	ゆり祭り活性化推進事業	村の一大イベントである伊江島ゆり祭りを活性化させるため、祭りイベントの企画・運用及び会場までの無料送迎バスを活用した取り組みを行う。伊江島ファンを増やすことで、根強い魅力ある祭りへ展開することができる。	イ	13	1	4	14	3	26,467	26,467	21,173	0	5,294	0	0	4	3	(2)	ウ	第２回変更事業費減額
4	①	確かな学力を育む学習支援員配置事業	学習支援員を配置し、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。	チ	19	25	7	14	3	34,168	34,168	27,334	0	6,834	0	0	4	5	(2)	ア	第２回変更交付金交付額増額
4	②	各種大会派遣費助成事業	村外の児童生徒との競争や交流の機会を増やし、広い視野を持たせるため、本村の児童生徒のスポーツ活動・文化活動等において、地区大会や県大会等への派遣旅費について支援する。	チ	19	25	7	14	3	4,000	4,000	3,200	0	800	0	0	4	5	(2)	ア	
5	①	伊江村型就業意識向上支援事業	高校進学等のため、中学卒業と同時に親元を離れ、1人で生活することを余儀なくされる島の子どもたちへ、将来への習得や就業意識の向上を図るため、キャリア教育や職業人講話等を実施する。	チ	16	28	4	14	3	6,540	6,540	4,800	0	1,740	0	0	4	5	(4)	ア	
6	①	伊江村戦跡及び戦争記念碑等環境整備事業	村内の戦跡保存及び周辺整備・安全柵・案内板・説明版等を設置し、歴史の生きた教材として平和学習に活用する。	リ	4	2	9	8	3	3,500	3,500	2,800	0	700	0	0	4	1	(4)	ア	
7	①	ICT支援員配置事業	教師がICT機器を活用した分かりやすい授業を行い、児童生徒の興味・集中力を高め、学力の向上を図る。 また、教員のICT機器の習熟及びICT機器を活用した授業や学習教材等を効果的かつ持続して実施できるよう、小中学校に教員をサポートするICT支援員を配置する。	チ	2	3	6	8	3	6,963	6,963	5,570	0	1,393	0	0	4	5	(3)	ア	
8	①	ひとり親世帯等学童利用支援事業	ひとり親世帯等の育児の負担軽減を図るため、学童保育施設がひとり親世帯等の学童利用者に対して利用料を減免した場合に補助を行う。	ヌ	1	4	4	7	3	2,470	1,235	988	0	247	0	1,235	4	2	(1)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
9	①	伊江村循環型農業促進事業	堆肥製造体制を強化し、安定的な堆肥供給を行う事で循環型農業の促進を図る。	ハ	3	4	4	7	3	22,500	22,500	17,600	0	4,900	0	0	4	3	(10)	ア	
10	①	優良繁殖雌牛預託増頭支援事業	本村における肉用牛生産業基盤の維持並びに、繁殖雌牛飼養頭数の増頭を目的として、村内の肉用牛生産者が生産する子牛の品質及びセリ販売価格向上に繋がる、優良繁殖素牛(雌子牛・初妊牛)をセリ市導入する生産者に対し、本村畜産総合施設への預託を条件に、導入価格の支援を行う。	ハ	3	5	4	8	3	70,000	35,000	28,000	0	7,000	0	35,000	4	3	(7)	ア	第２回変更交付対象事業費増額
11	①	伊江村緊急車両（水槽付消防ポンプ自動車）導入事業	伊江村緊急車両（水槽付消防ポンプ自動車）を導入し機能強化することにより、災害発生時における初動体制、防災体制の強化を図り、安心、安全に暮らせる地域づくりに取り組むことで、過疎地域における定住条件の整備を図る。	レ	1	6	4	7	3	45,760	45,760	36,608	0	9,152	0	0	4	2	(4)	イ	第２回変更事業費減額

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	読谷村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	391,789	376,885	14,904	391,789

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										523,633	489,744	391,789	0	97,955	0	33,889					
1	①	危険生物駆除事業	より安全な観光地を目指し、来村する観光客や村民をハブの咬傷被害から守るため、捕獲器を設置し継続的なハブの捕獲、駆除、注意喚起を実施する。	イ	19	25	4	14	3	4,098	4,098	3,278	0	820	0	0	4	3	(2)	ア	
1	②	読谷村スポーツコンベンション促進事業	スポーツキャンプ等の誘致を促進し、地域への波及効果を高める取り組みを行う。また、キャンプチーム本拠地等でファン層に向けた観光・物産PRを実施し、観光誘客を図る。	イ	3	24	6	7	3	35,818	35,818	28,654	0	7,164	0	0	4	3	(9)	ア	
1	③	農村風景環境保全事業	観光地周辺道路等の環境保全（除草・清掃・剪定）を行い、本村の魅力ある沖縄らしい農村風景を保全・活用することで、快適で魅力ある観光地づくりを図る。	イ	8	6	4	14	3	19,888	19,888	15,910	0	3,978	0	0	4	3	(2)	ア	新規
~~1~~	~~④~~	~~読谷村防災景観形成推進事業~~	~~無電柱化を推進し、緊急輸送道路の機能の維持や良好な沿道景観の形成、安全で快適な通行空間の確保を図り、安心・安全・快適な観光地づくりを図る。~~	~~レ~~	~~1~~	~~6~~	~~4~~	~~7~~	~~3~~	0	0	0	0	0	0	0	4	3	(2)	ア	新規 第３回変更（事業中止）
1	⑤	残波岬ボールパーク機能強化事業	残波岬ボールパークの機能強化により、利活用の向上を図るとともに、スポーツコンベンション誘致の一層の充実を図る。	イ	1	6	4	7	3	94,503	94,503	75,602	0	18,901	0	0	4	3	(9)	ア	新規 第３回変更（事業費増額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	①	特別支援教育支援員配置事業	村立幼稚園・小中学校に在籍している特別な支援を要する幼児・児童生徒が抱えている園生活（午後の預かり保育を含む）や学校生活や学習上の困難の改善を図ることを目的とする。	チ	18	26	4	14	3	118,990	118,775	95,020	0	23,755	0	215	4	5	(2)	ェ	第３回変更（事業費増額）
2	②	中学生海外ホームステイ派遣事業	海外での生活や体験を通して、国際的な視野を持つ人材を育成するため、村内在住の中学生を英語圏へ派遣する。	カ	16	25	7	14	3	7,778	7,292	5,833	0	1,459	0	486	4	5	(3)	ア	第３回変更（事業費減額）
2	③	ICT機能強化事業（中学校デジタル教科書）	ＩＣＴ機器活用により学校教育の質の確保を図るため、中学校にデジタル教科書を整備する。	チ	2	2	4	7	3	3,022	3,022	2,417	0	605	0	0	4	5	(2)	ア	
2	④	人材育成施設整備支援事業	本村が「知の拠点」として建築中の（仮称）読谷村総合情報センターに、科学の持つ可能性を引き出す沖縄科学技術大学院大学（OIST）スペースを創設する。	ヘ	2	6	10	8	3	11,500	11,500	9,200	0	2,300	0	0	4	5	(3)	イ	第２回変更（事業追加）
2	⑤	ICT機能強化事業	児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成環境を整備するため、中学校にICT機器等を整備する。	チ	6	6	12	7	3	83,441	80,053	64,042	0	16,011	0	3,388	4	5	(3)	イ	第３回変更（事業追加）
3	①	沖縄語（しまくとぅば）保存継承事業	現在では日常生活で会話することも少なくなった沖縄語の保存継承に寄与するため、身近な生活の中で語られてきた沖縄語をわかりやすく学び、親しむためのデータベース及び辞典などを作成・公開する。	リ	19	25	4	14	3	15,491	15,491	12,392	0	3,099	0	0	4	1	(4)	ア	
3	②	歴史資料の整理活用事業	沖縄や本村に特徴的な歴史を後世に継承していくため、本村が所蔵する種々の歴史資料や歴史公文書等を調査し、整理・保存する。また、貴重資料から順次デジタル化、データベース化をすすめ公開する。	リ	10	4	10	14	3	17,524	17,524	14,019	0	3,505	0	0	4	1	(4)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	③	フィールドミュージアム整備活用事業	グスク時代開始期の遺跡である大湾アガリヌウガン遺跡と周辺環境を保全し、世界遺産座喜味城跡へと続く沖縄・読谷村の歴史と魅力を発信するフィールドミュージアムとして整備・活用することで、村内文化財及び文化観光施設の魅力の向上を図る。	リ	9	5	12	14	3	27,500	27,500	22,000	0	5,500	0	0	4	1	(4)	ア	
3	④	読谷まつり活性化事業	観光誘客及び地域の伝統芸能・文化の継承・創造・発展を図るため、第50回読谷まつりの開催を支援する。	イ	2	26	7	7	3	49,800	20,000	16,000	0	4,000	0	29,800	4	3	(2)	ウ	第１回変更（事業追加）
4	①	読谷村工芸品県外等プロモーション戦略事業	本村工芸品であるヤチムン、読谷山花織、琉球ガラスの販路拡大とヤチムン等を活用した観光誘客を図るため、県外~~海外~~へマーケティングやプロモーションを行う。	ニ	13	26	4	9	3	6,107	6,107	4,885	0	1,222	0	0	4	1	(4)	エ	第２回変更（事業費減額）
5	①	読谷補助飛行場跡地「大木地区」崖地対策事業	読谷補助飛行場跡地（大木地区）の土地利活用を促進するため、区画整理地と境界が隣接する崖地法面の整備を行う。	ヨ	5	1	9	8	3	8,646	8,646	6,916	0	1,730	0	0	4	3	(13)	ア	
5	②	楚辺通信所跡地シムクガマ戦跡・カー森広場整備事業	悲惨な戦争を引き継ぐとともに、ガマという特徴的な自然資源を保全し、均衡のとれた整備・保全により、戦跡・平和学習を核とした総合的な学習の場として新たな観光地づくりを図る。	リ	7	26	5	12	3	14,758	14,758	11,806	0	2,952	0	0	4	4	(1)	イ	
6	①	かんしょ生産振興事業	特産品である紅いもの安定した生産体制を確保するため、かんしょ生産に係る機械を整備する。	ハ	3	5	9	8	3	4,769	4,769	3,815	0	954	0	0	4	3	(7)	ア	第２回変更（事業費減額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	嘉手納町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	224,000	222,321	1,679	224,000

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										300,259	287,252	224,000	0	63,252	0	13,007					
1	①	観光プロモーション事業	観光誘客を図るため、観光関連イベント等においてプロモーション活動を行う。また、観光客の利便性の確保のため、町の観光主要施設等への誘導案内板等を整備する。	イ	11	3	4	14	3	64,439	64,439	45,755	0	18,684	0	0	4	3	(2)	ウ	第３回変更（交付金交付額増額）
1	②	観光振興推進事業	本町の観光振興を推進するため、第3次嘉手納町観光振興基本計画を策定する。	イ	2	5	4	7	3	11,000	11,000	8,800	0	2,200	0	0	4	3	(2)	ウ	第３回変更（交付金交付額増額）
2	①	学習支援員事業	児童生徒の学力向上を図るため、小中学校に学習支援員を配置し、個々の学習内容の定着状況に応じた学習支援を行う。	チ	20	24	12	14	3	34,433	32,711	26,168	0	6,543	0	1,722	4	5	(2)	ア	第３回変更（交付金交付額増額）
2	②	英語力強化事業	小学生の英語への興味・関心の向上及び中学生の英語学力の向上を図るため、小中学校に英会話指導員を配置し、小学生の英語学習への関心・意欲を高めるとともに、中学生に対する実用的な英語教育を実施する。	チ	20	24	12	14	3	11,791	11,791	9,432	0	2,359	0	0	4	5	(3)	ア	第３回変更（交付金交付額増額）
2	③	生徒指導強化事業	居場所づくりを中心として、対象生徒への支援の充実を図るために中学校へ生徒指導支援員を配置する。また、問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働き掛けたり、関係機関等等とのネットワークを構築するために教育委員会へスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置する。	チ	20	24	12	14	3	9,904	9,904	7,923	0	1,981	0	0	4	5	(2)	イ	第３回変更（交付金交付額増額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	④	秋田交流学習体験事業	小中学校における学習規律や授業の改善を図るため、本町の児童生徒及び教師を教育先進地である秋田県大館市内の学校へ派遣する。また、大館市の教師を招聘し、講話や授業研究会を通して、教職員の研修を行う。	チ	18	26	4	8	3	3,764	3,373	2,698	0	675	0	391	4	5	(2)	ア	第３回変更（事業費減額、交付金交付額減額）
2	⑤	特別支援教育支援員配置事業	学習や生活面で特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習上の困難への支援を図るため、町内の各小中学校に特別支援教育支援員を配置し、必要な支援を行う。	チ	16	28	4	14	3	51,915	41,021	32,816	0	8,205	0	10,894	4	5	(2)	エ	第３回変更（事業費減額、交付金交付額減額）
2	⑥	プログラミング力育成事業	情報通信関連産業と連携し、プログラミング出前講座を放課後時間に実施し、プログラミングの仕組みや思考を体験することによりプログラミング力を養い、プログラミングへの興味関心を高めることで、論理的思考力の習得やＩＣＴに親しむ機会を創出する。	チ	1	5	5	7	2	11,002	11,002	8,801	0	2,201	0	0	4	5	(3)	イ	第３回変更（事業費減額・交付金交付額増額）
2	⑦	嘉手納町の沖縄戦資料保存事業	戦後70年以上経過し、戦争体験者が少なくなる中で、戦争の悲惨さや平和の大切さを後世に伝えていくため、戦争体験者が語る記録映像及びパネル、レプリカの制作を行う。	リ	2	6	4	8	3	12,562	12,562	10,049	0	2,513	0	0	4	1	(4)	ア	第３回変更（交付金交付額増額）
3	①	雇用促進事業	求職者の就職促進を図るため、就職相談窓口を開設し、就職活動の支援を行う。	ホ	10	25	4	7	3	2,289	2,289	1,831	0	458	0	0	4	3	(11)	ア	第３回変更（事業費減額・交付金交付額増額）
4	①	廃棄物リサイクル事業	沖縄県は離島県であり、土地利用には限りがあるため、ごみ処理処分場の長寿命化を図る必要があることから、町内から排出される草木をチップ化し、再資源化することで環境に負荷の少ない循環のシステムを構築する。	レ	18	25	4	14	3	80,572	80,572	64,457	0	16,115	0	0	4	1	(1)	イ	第３回変更（事業費・交付金交付額減額）
5	①	避難施設防災機能強化整備事業	沖縄県は島嶼県であり、自然災害による被害も多いことから、町民や観光客等の災害時の安全確保を図るため、防災非常食等の計画的な導入を図る。	レ	9	5	4	14	3	6,588	6,588	5,270	0	1,318	0	0	4	2	(4)	ア	第３回変更（事業費減額・交付金交付額増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

（単位：千円）

地方公共団体名	北谷町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	326,000	326,000	0	326,000

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										826,289	658,187	326,000	0	331,922	265	168,102					
1	①	北谷町観光物産プロモーション事業	北谷町の知名度を一層向上させ、本町への観光客誘客推進と観光資源の効果的なピーアール及び販路拡大支援を図るため、県外等において、プロモーション事業を展開する。	イ	20	24	4	14	3	12,499	12,499	9,999	0	2,500	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	②	北谷町観光統計調査事業	本町を訪れる観光客の動向等を調査・分析して実態を把握し、観光統計データの整備及び効果的な観光振興施策実施を図るとともに、町内観光関連事業者の事業推進に資する。	イ	9	5	4	14	3	14,779	14,779	11,823	0	2,956	0	0	4	3	(2)	エ	
1	③	第２次北谷町観光振興計画策定事業	本町の観光の現状や課題の分析を行い、今後の観光振興の方向性を示す第2次北谷町観光振興計画を策定し、計画に基づく施策を推進する。	イ	1	6	4	8	3	8,000	8,000	6,400	0	1,600	0	0	4	3	(2)	ウ	新規
1	④	サンセットビーチ改良事業	観光客が多く訪れるサンセットビーチの環境改善や機能拡充を実施することで、更なる観光誘客の促進を図る。	イ	8	29	6	8	3	121,000	121,000	96,800	0	24,200	0	0	4	3	(2)	ア	
1	⑤	安良波公園整備事業	人気スポットである安良波公園の園路を拡張し、利用する観光客や地元住民らの利用者による混雑を解消することで、安心して利用できる環境を整え、更なる観光誘客を図る。	イ	8	6	4	9	3	13,302	13,302	10,641	0	2,661	0	0	4	3	(2)	ア	新規

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	①	英語指導助手派遣事業	小学校児童の英語への興味・関心を高めるため、英語指導助手（AET）を配置する。（隣接する幼稚園兼務） 中学校生徒の英語能力の向上を図るため、英語指導助手（AET）を派遣する。	ヘ	20	24	8	14	3	22,144	22,144	17,715	0	4,429	0	0	4	5	(3)	ｱ	
2	②	日本語指導学習支援員派遣事業	日本語による会話能力の向上を図るため、日本語指導学習支援員を学校に配置し、日本語が十分に理解できない外国籍児童や帰国児童等への学習支援を行う。	ヘ	19	25	8	14	3	8,422	8,422	6,737	0	1,685	0	0	4	5	(2)	ｱ	
2	③	学力向上学習支援員派遣事業	児童生徒の学力の向上を図るため、学習支援員を全小中学校に各校１名（計６名）配置し、個々の学力に応じた学習指導を行う。	ヘ	18	26	4	14	3	23,508	23,508	18,806	0	4,702	0	0	4	5	(2)	ｱ	
2	④	北谷町ハワイ短期留学派遣事業	海外での生活や体験を通して国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、本町の中高生をハワイへ短期留学させる。	ヘ	19	25	6	14	3	13,818	12,901	10,320	0	2,316	265	917	4	5	(3)	ｱ	
2	⑤	特別支援教育支援員派遣事業	町立幼稚園、小学校及び中学校に在籍する心身の障がい及び発達障害等を有する幼児児童生徒に対し、学校における日常生活動作の介助や、学習活動上の支援を行うため支援員を配置する。	ヘ	8	6	4	10	3	68,187	68,187	54,549	0	13,638	0	0	4	5	(4)	ｱ	新規
3	①	北谷町文化発信拠点整備事業	北谷町の歴史、文化、自然の継承及び発信を行う事を目的に、文化発信拠点となる町立博物館整備を推進する。 博物館においては日本固有の縄文文化と沖縄特有の文化を体験できるサービスを町民や沖縄県民へ提供する。また、国内外から訪れる観光客にも同サービスを提供することにより、沖縄観光の新たなコンテンツ作りを目指す。	リ	13	24	11	7	3	22,084	22,084	17,667	0	4,417	0	0	4	1	(4)	ｱ	
3	②	北谷城跡活用促進事業	駐留軍用地跡地に所在する国指定史跡「北谷城跡」の公開活用を促進するため、課題の整理や各種調査を実施する。	リ	3	5	4	8	3	4,125	4,125	3,300	0	825	0	0	4	1	(4)	ｱ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	①	北谷町特定駐留軍用地内土地取得基金事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、基金を造成し、キャンプ桑江（南側地区）及びキャンプ瑞慶覧（インダストリアル・コリドー地区）の土地の先行取得を実施する。	ヨ	11	25	12	12	3	467,185	300,000	39,455	0	260,545	0	167,185	4	3	(13)	イ	第2回変更（事業費増額）
4	②	跡地利用推進事業	今後返還が予定される駐留軍用地の有効かつ適切な跡地利用計画策定に向けた跡地利用推進調査及び説明会等を実施する。	ヨ	17	24	9	11	3	19,767	19,767	15,813	0	3,954	0	0	4	3	(13)	イ	
5	①	里海プロジェクト事業	本町に残された自然の保全・活用を図るため、本町の沿岸、河川及び緑地に生息する生物の全体把握を行う。また、それら結果を活用し展示公開等を行い自然保全の意識醸成を図る。	レ	11	3	4	8	3	7,469	7,469	5,975	0	1,494	0	0	4	1	(2)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	北中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	252,000	241,811	125	241,936

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										319,944	302,427	241,936	0	60,491	0	17,517					
1	①	北中城まつり活性化事業	伝統芸能プログラムを中心とした「青年エイサーまつり」、「北中城まつり」を開催し観光誘客を図り、伝統芸能の担い手不足解消するために文化資産の魅力を多くの方に発信することを目的とする。	イ	20	24	6	14	3	22,290	22,290	17,832	0	4,458	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	②	観光誘客プロモーション事業	ウェブやSNS等のICTを活用したプロモーションや、データ収集分析などDXの推進を図る。また、観光案内や観光イベントでのプロモーションを実施するとともに、観光ガイドの育成及びWebマッチングをおこない、さらなる誘客を図る。	イ	18	26	4	14	3	33,483	33,483	26,786	0	6,697	0	0	4	3	(2)	ウ	第2回変更（事業費減額）
1	③	コミュニティバス実証事業	村内への観光誘客を図り、観光客をはじめとする交通弱者の利便性を高めるため、コミュニティバスによる実証実験を行う。	イ	8	30	7	8	3	40,569	40,569	32,455	0	8,114	0	0	4	1	(1)	ウ	
1	④	ウェルネスツーリズム推進事業	女性長寿日本一の健康長寿ブランドを活かしたウェルネスツーリズムの推進を図る。	イ	10	4	4	14	3	13,249	13,249	10,599	0	2,650	0	0	4	3	(6)	イ	第3回変更（事業費減額）
2	①	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業	キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を促進するため、これまで積立てた基金を活用し、公有地の先行取得を行う。	ヨ	12	25	12	7	3	2,630	2,299	1,839	0	460	0	331	4	3	(13)	イ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	②	キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用推進事業	キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を推進するため、土地利用計画(案)の検討を行う。	ヨ	7	3	4	10	3	17,600	8,800	7,040	0	1,760	0	8,800	4	3	(13)	イ	
2	③	喜舎場住宅地区跡地利用推進事業	キャンプ瑞慶覧喜舎場住宅地区の跡地利用を推進するため、返還予定区域の跡地利用の検討を行う。	ヨ	8	25	6	8	3	7,579	7,579	6,063	0	1,516	0	0	4	3	(13)	イ	第1回変更（事業追加）第2回変更（事業費減額、交付金交付額増額）
3	①	雇用サポートセンター事業	地域に密着した就業支援による雇用機会の創出を図るため、雇用サポートセンターを設置する。	ホ	20	24	6	14	3	3,298	3,298	2,638	0	660	0	0	4	3	(11)	ア	
3	②	グッジョブ連携推進事業	児童生徒の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、キャリア教育講演会等を実施する。	ホ	17	27	4	14	3	23,300	23,300	18,640	0	4,660	0	0	4	3	(11)	ウ	
4	①	営農支援強化事業	本村農業の生産力向上を目的に、栽培施設整備や技術的対応等の営農支援を実施する。	ハ	20	24	7	14	3	20,147	20,147	16,117	0	4,030	0	0	4	3	(7)	ア	
4	②	農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業	耕作放棄地を利活用するため、民間事業者による医食同源・農福連携・健康長寿への取組支援及び円滑な事業展開を図るためのエリアマネジメント組織設立に向けた支援を実施する。	ハ	8	30	9	8	3	15,323	15,323	12,258	0	3,065	0	0	4	3	(7)	キ	第2回変更（事業費増額）
5	①	総合英会話指導支援事業	生きた英語に触れることで、児童生徒の英会話への興味・関心を高めるため、村立小中学校に英会話指導員を配置する。	ヘ	20	24	7	14	3	11,196	9,827	7,861	0	1,966	0	1,369	4	5	(3)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
5	②	国際人材育成事業	英会話力、英作文力、英文読解力の向上を図るため、IT機器を活用した小・中学生向けの英語講座を実施する。	ヘ	20	24	12	14	3	7,920	7,920	6,336	0	1,584	0	0	4	5	(3)	ア	
5	③	海外移住者子弟研修生受入事業	南米3カ国（ペルー、ブラジル、アルゼンチン）から海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため研修生を受け入れる。	カ	20	24	7	14	3	3,114	3,114	2,491	0	623	0	0	4	4	(2)	ア	
6	①	歴史まちづくり計画策定事業	本村の歴史風致資産を核にしたまちづくりを推進するため、歴史まちづくり計画を策定する。	リ	3	4	4	7	3	5,646	5,646	4,516	0	1,130	0	0	4	1	(5)	イ	
6	②	米国統治下の北中城村実態調査事業	米国統治下における本村の歴史的経過（集落復興、村行政の歩み、教育、産業、軍用地施設の推移など）を明らかにするため、各種調査を実施する。	リ	5	4	4	9	3	3,745	3,745	2,996	0	749	0	0	4	1	(4)	ア	
7	①	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する障害がある児童生徒に対応した支援を行い、学校生活や学習上の困難の改善を図るため、支援員を配置する。	チ	19	25	4	14	3	59,854	57,313	45,850	0	11,463	0	2,541	4	5	(2)	ウ	
7	②	学習支援員配置事業	学習の遅れがちな児童生徒に対する学習支援を行うため、村立小中学校に学習支援員を配置する。	チ	17	27	4	14	3	9,949	9,277	7,421	0	1,856	0	672	4	5	(2)	ア	
7	③	児童生徒の県外派遣旅費等支援事業	児童生徒が学校教育の一環として県外に派遣される場合に、その派遣費用について補助を行う。	チ	15	29	4	14	3	5,369	2,065	1,652	0	413	0	3,304	4	5	(1)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
7	④	小中学生県外派遣支援（社会教育関連）事業	県外大会への参加を村内に在住する小中学生に等しく機会を与え、子ども達の視野を広げるため、社会教育の一環として派遣されるスポーツや文化活動に係る大会派遣に対して航空運賃を補助する。	チ	15	29	4	14	3	1,000	500	400	0	100	0	500	4	5	(1)	ウ	
8	①	屋宜原地区避難道路整備事業	北中城村の大型宿泊施設へのアクセス道路である仲順屋宜原線について災害時の村民や観光客等の安全を確保するため、災害に強い避難道路としての整備に必要な予備設計を実施する。	レ	2	4	9	7	3	12,683	12,683	10,146	0	2,537	0	0	4	2	(4)	イ	第3回変更（事業費増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	299,182	290,393	8,789	299,182

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										486,112	485,084	299,182	0	185,902	0	1,028					
1	①	民間事業者の活力を活かした新たなまちづくり促進事業	地域課題や住民ニーズに即した商業施設を誘致することで、良好な住環境の確保、村内雇用の創出、村内農家の販路拡大、更に本村内にこれまでなかった交通結節点を整備し商業施設と連携させることで、交通弱者対策や多世代交流の促進など、魅力的で持続可能なまちづくりを推進する。	レ	10	4	7	14	3	13,794	13,794	11,035	0	2,759	0	0	4	1	(1)	ウ	
1	②	防災体制整備事業	沖縄県は地震や台風等の自然災害が多く、本村は津波被害や土砂災害の危険性の高いことから、自然災害に強い村づくりを推進していくため防災基盤の整備を実施する。また、災害時に支援物資が届くまでの対応として食糧を備蓄し、住民の安心・安全を確保する。	レ	1	27	4	6	3	135,051	135,051	23,095	0	111,956	0	0	4	2	(4)	ア	第1回変更（事業追加） 第2回変更（交付金交付額増額） 第3回変更（交付金交付額増額）
2	①	吉の浦公園等機能強化整備事業	ごさまる陸上競技場におけるキャンプ誘致を推進し、スポーツコンベンションを通じた観光メニューを実施するとともに、スポーツ振興の拠点である吉の浦公園等施設の機能強化を行う事で、スポーツを活かした観光振興を図る。	イ	7	28	4	6	3	100,873	100,873	76,763	0	24,110	0	0	4	3	(9)	ア	第1回変更（交付金交付額増額） 第2回変更（事業費増額） 第3回変更（交付金交付額増額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

2	②	プロサッカーキャンプ支援事業	スポーツキャンプを通して、観光地としての魅力を発信し観光誘客を図るため、プロサッカーチームの冬季キャンプ誘致活動並びにキャンプ受入の歓迎イベントの開催及び円滑なキャンプ実施のための警備を行う。	イ	10	25	4	14	3	3,000	3,000	2,400	0	600	0	0	4	3	(9)	ア	
2	③	観光地周辺環境美化事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光地及び観光地へのアクセス道路の美化清掃等を行う。	イ	15	29	4	14	3	21,739	21,739	17,391	0	4,348	0	0	4	3	(2)	ア	
2	④	中城護佐丸まつり事業	地域経済の活性化を図り村の発展に資することを目的に、地域資源や文化遺産等を活かした観光振興事業として住民参加型イベントを開催する。	イ	1	25	4	12	3	21,757	21,497	17,197	0	4,300	0	260	4	5	(1)	ア	
3	①	海外移住者子弟研修生受入事業	海外に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、沖縄の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、ナカグスクンチュアイデンティティーの確立を目指す。社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚、移住国と中城村との友好親善に資することを目的として実施する。	カ	3	26	4	9	3	2,918	2,918	2,334	0	584	0	0	4	4	(2)	ア	
4	①	学校ＩＣＴ環境整備等による学習意欲学力向上推進事業	ＩＣＴを使用したわかりやすい授業を実施することによる学校教育の質の確保及び教員のＩＣＴ機器活用の習熟を図るため、授業支援やＩＣＴ機器活用に向けた環境整備を行う。	チ	20	24	11	14	3	24,225	24,225	19,380	0	4,845	0	0	4	5	(3)	イ	
4	②	きめ細かな児童生徒支援事業	特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図るため、村内幼小中学校に特別支援員を配置し支援を行う。 また、不登校など課題のある児童生徒の不登校の改善を図るため、教育相談員と心理相談員を配置し支援を行う。	チ	20	24	4	14	3	43,706	43,706	34,964	0	8,742	0	0	4	5	(2)	エ	第2回変更（事業費減額）
4	③	学力向上のための学習支援事業	生徒の学力向上を図るため、村内中学校に学習支援員を配置し授業の支援や補習等を行う。	チ	15	29	4	14	3	6,943	6,943	5,554	0	1,389	0	0	4	5	(2)	ア	
4	④	子育て保育支援事業	特別な支援を要する子の保育園での生活の困難の改善を図るため、対象児を預かる保育園による保育士の加配に対する支援を行う。	ヌ	15	29	4	14	3	52,409	52,409	41,927	0	10,482	0	0	4	2	(2)	ア	第3回変更（事業費減額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

4	⑥	オンライン英会話学習支援事業	村内の小学生・中学生を対象として、外国人講師とオンラインによる実用的な英会話学習を実施する。	ヘ	9	5	4	14	3	7,620	6,852	5,481	0	1,371	0	768	4	5	(3)	ア	
5	①	歴史的資料整理公開活用事業	NPO法人 琉米歴史研究会が中城村に一括寄贈した沖縄戦直後から戦後間もないころにかけて米軍関係者が撮影した1万5千点近い写真・映像・発刊物などの各種資料を公開活用するため、これらの整理を行う。	リ	6	4	4	10	3	18,260	18,260	14,608	0	3,652	0	0	4	1	(4)	ア	
5	②	文化財整備事業	村内文化財の更なる活用を図るため、サイン工事と見学者用スペース確保などの環境整備工事を実施する。	リ	2	1	4	6	3	2,160	2,160	1,728	0	432	0	0	4	1	(4)	ア	
6	①	中城村農業振興推進事業	本村の主要品目の生産振興及び新たな推奨品目の検討にむけ栽培試験を行う。また、営農指導員による営農指導により生産技術の普及を図る。	ハ	9	30	4	9	3	10,889	10,889	8,711	0	2,178	0	0	4	3	(7)	オ	
7	①	PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業	教育施設の再整備及び維持管理にPFIを導入することにより、沖縄の主要な産業のひとつである建設業における地元小規模事業者等の長期にわたる安定的な資金の確保を支援する。	チ	10	2	4	12	3	17,963	17,963	14,370	0	3,593	0	0	4	3	(8)	ウ	
7	②	中城村中学生平和体験学習事業	中城中学校全生徒を対象とした平和体験学習（校外学習）を実施し、平和や戦争について考える機会を与える。学年ごとでコース内容が異なり、段階的に各地域で起こった戦争について学べるプログラム内容とする。	カ	9	5	4	14	3	2,805	2,805	2,244	0	561	0	0	4	4	(1)	イ	第2回変更（交付金交付額増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	西原町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	362,752	367,902	-5,150	362,752

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										470,665	453,450	362,752	0	90,698	0	17,215					
1	①	観光地美化・緑化等環境整備事業	沖縄らしい風景を保全するため、公園の芝刈り、樹木剪定、植栽等を行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。	イ	20	24	8	14	3	25,872	25,872	20,697	0	5,175	0	0	4	3	(2)	ア	
1	②	文化財環境整備活用事業	西原町内にある文化財及び文化財周辺の環境美化・整備や文化財ガイドの育成及び文化財巡り等イベントを開催し、観光誘客に向けた基礎的環境整備を図る。	イ	19	25	6	14	3	12,607	12,607	10,085	0	2,522	0	0	4	1	(4)	ア	
2	①	小学校外国語活動指導員派遣事業	外国語活動指導員を小学校に派遣し、外国語教育の充実を図り、外国語への興味・関心を高める。	チ	20	24	8	14	3	7,013	7,013	5,610	0	1,403	0	0	4	5	(3)	ア	
2	②	教育相談員配置事業	町教育相談室に教育相談員を配置し、学校生活等に悩みを抱える児童生徒及び青少年やその保護者等に対して支援を行うことで、学校生活等の困難の改善を図る。	チ	20	24	8	14	3	2,876	2,876	2,300	0	576	0	0	4	5	(2)	イ	
2	③	学習支援員配置事業	学習支援員を小中学校に配置し、各児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。	チ	19	25	4	14	3	43,891	43,891	35,112	0	8,779	0	0	4	5	(2)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	④	特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員を小中学校に配置し、特別な支援を要する障害がある児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	19	25	4	14	3	60,615	60,615	48,492	0	12,123	0	0	4	5	(2)	ェ	
2	⑤	幼稚園特別支援教育支援員配置事業	幼稚園特別支援教育支援員を幼稚園に配置し、障がいや発達の遅れにより特別な支援を要する園児に対応した支援を行うことで、学園生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	18	26	4	14	3	37,318	37,318	29,854	0	7,464	0	0	4	5	(2)	ェ	
3		親子通園事業	乳幼児健診等の結果から、支援の必要性が高い発達の気になる子と保護者の受け入れを行い、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練及び保護者に対する療育上の助言等を行うことで、保護者の育児不安の軽減を図る。	ヌ	16	28	4	14	3	10,506	10,506	8,404	0	2,102	0	0	4	2	(2)	イ	
4		西原町雇用サポートセンター活性化事業	求人企業に既存支援制度の活用に向けた助言等を行い、求職者と企業のマッチングや、就職セミナーやスキルアップ講座を開催することで、雇用の拡大を図る。	ホ	17	27	5	14	3	3,108	3,108	2,486	0	622	0	0	4	3	(11)	ア	
5		輸入感染症対策推進事業	麻しん風しん（MR）予防接種率の向上を図るとともに、外国人観光客受入に起因する感染症の蔓延を防ぐため、予防接種の費用を助成する。	ヌ	12	2	4	14	3	11,427	11,427	9,141	0	2,286	0	0	4	2	(3)	ェ	
6		平和の約束運営事業	西原町平和事業の一環として、音楽文化を通して平和の尊さを考え、平和の心を醸成するとともに平和意識の高揚に努めることを目的に、西原町平和事業「平和の約束2024」を実施する。	リ	1	5	4	14	3	6,545	6,545	5,236	0	1,309	0	0	4	4	(1)	イ	第2回変更（事業費増額）
7		西原町観光ＰＲ促進事業	交流人口の増加、歴史・文化の継承、ブランド力の強化を実現するため西原劇場への人員の配置、観光ＰＲ、町産品のPR業務、観光・歴史・文化情報等の発信事業にかかる経費として計上する。また、西原町に観光をPRするためのコンテンツ等の作成及び整備を行う。	イ	10	4	4	14	3	25,492	23,219	18,575	0	4,644	0	2,273	4	3	(2)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
8		緑のリサイクル事業	各家庭や地域清掃で排出された木枝廃棄物の収集・処理を行い、焼却ごみを削減する。	レ	10	4	4	14	3	9,044	8,113	6,490	0	1,623	0	931	4	1	(1)	イ	第3回変更（事業費減額）
9		シェアサイクル活用推進事業	観光客等の新たな移動手段の充実を図り、町内観光資源への誘因を図るとともに、本県の課題とされている過度な自動車依存からの脱却による脱炭素化の取組を進めることを目的とし、将来的には自走化を目指すための実証実験を行う。	ソ	3	5	4	8	3	2,475	2,475	1,980	0	495	0	0	4	1	(1)	ウ	
10	①	地域防災強化事業	防災体制強化のため住民・観光客用の飲料水等の備蓄を行い、災害に強いまちづくりを推進する。	レ	5	5	4	10	3	2,116	2,116	1,692	0	424	0	0	4	2	(4)	ア	
10	②	西原町防災情報発信強化事業	災害発生時に住民や観光客等に対して、迅速で適切な情報発信を行うため、防災行政無線の機能強化や、屋外子局（スピーカー）の性能向上や、聞こえずらい地域等の見直しを行う。	レ	3	6	4	9	3	32,890	32,890	26,312	0	6,578	0	0	4	2	(4)	ア	
11	①	学校DX推進支援事業	学校においてICT機器、校務支援などのシステム,アプリ・サービスなどの利用について日常化（学校DX）を進め、児童生徒・教職員のICT技術利活用力を高めることを目的にその支援員を配置する。	チ	2	5	4	14	3	13,200	13,200	10,560	0	2,640	0	0	4	5	(3)	イ	
11	②	学校教室ICT環境整備事業	町立小中学校の教室に大型提示装置等のICT機器を整備し、授業におけるデジタル教科書（含む独自教材などの教材）の活用、GIGAスクール構想にて整備されたタブレットの効果的な活用など授業でのICT活用の促進を図る。	チ	5	5	4	11	3	31,582	31,582	25,265	0	6,317	0	0	4	5	(3)	イ	
12		西原町ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	ひとり親家庭等の児童が放課後児童クラブを利用した場合の経済的負担を軽減するために、利用料を減免する放課後児童クラブへ減免に要した費用の一部を助成する。	ヌ	9	5	4	14	3	6,000	1,500	1,200	0	300	0	4,500	4	2	(1)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考
											交付金交付額	負担額								
					年	月	年	月	A	B	C	沖縄県 D	市町村 E	その他 F	G	章	節	項	目	
13	西原町公園照明LED化事業	本町の公園の既存照明のＬＥＤ化を行うことにより、二酸化炭素排出量（消費電力）を削減し、低炭素社会の実現を目指す。	レ	4	5	10	9	3	95,031	85,635	68,508	0	17,127	0	9,396	4	1	(1)	ア	第2回変更（事業費増額）
14	緊急避難路整備事業	交通弱者等を含めた観光客や町民の安全かつ円滑な避難行動の実現を図るため、未舗装の下水路管理用道路を緊急時の避難路としても活用できるようアスファルト舗装を行う。	レ	2	5	10	7	3	27,632	27,632	22,105	0	5,527	0	0	4	2	(4)	イ	
15	西原町和牛生産推進事業	農家の経営の安定化に向けて、子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援及び優良種付経費の一部を支援する。また、農家の生産意欲を高めるため、畜産共進会を開催する。	ハ	8	6	4	14	3	3,425	3,310	2,648	0	662	0	115	4	3	(7)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	与那原町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	281,932	280,683	1,249	281,932

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										374,967	368,201	281,932	0	86,269	0	6,766					
1	①	与那原町魅力発信事業	与那原町の魅力を県内外に発信し、また観光客の誘致を図る為、各種事業により整備した新たな観光資源等を活用し、事業を実施する。	イ	18	26	4	14	3	42,331	40,489	32,391	0	8,098	0	1,842	4	3	(2)	ウ	
1	②	美化・緑化きれいなまちづくり事業	コンパクトな町域を活かして、町内を安心・安全で気持ちよく回遊・散策できるように公共空間（道路等）の美化・緑化を促進し、環境を整え、町民のみならず町外・県外の方々が訪れた際にきれいなまちという印象を与えられるような景観・美観の創出を図る。	イ	20	24	4	14	3	62,279	60,820	48,656	0	12,164	0	1,459	4	3	(2)	ア	
2	①	きめ細かな児童生徒支援事業（小学校・中学校）	学習に遅れのある児童生徒や、特別な支援を要する児童生徒や保護者に対する支援等のきめ細かな支援を行う為の各種支援員を配置する。	チ	20	24	4	14	3	119,569	119,569	83,030	0	36,539	0	0	4	5	(2)	ア	第1回変更（事業費増額） 第2回変更（交付金交付額増額） 第3回変更（交付金交付額増額）
2	②	国際理解人材育成事業	英語の授業の指導助手及び小中学校の教職員とALTとの授業に関する連携・助言・支援の補助を行う。	チ	20	24	4	14	3	7,316	7,316	5,852	0	1,464	0	0	4	5	(3)	ア	
2	③	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業	児童生徒の学力向上の為、ＩＣＴ教育の環境を整備する。	チ	20	24	4	14	3	17,617	17,617	14,093	0	3,524	0	0	4	5	(3)	イ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	④	不登校対策等事業	不登校児童生徒に対する登校復帰、不登校となる状況を未然に防ぐために、校内自立支援室を小中学校に設置、校内自立支援員の配置、学校カウンセラーの配置等を行い、学校現場に支援体制を構築し、不登校率の改善を目的とする。	チ	8	6	4	14	3	15,205	15,205	12,164	0	3,041	0	0	4	5	(2)	イ	新規 第1回変更 (事業費減額)
3	①	きめ細かな児童生徒支援事業（幼稚園）	特別な支援を要する児童に対し支援をする事により、幼稚園における集団生活での対応や先に控える小学校生活のスムーズな促しを図るため、個に応じたきめ細かな支援を行うことが出来るよう特別支援教育支援員及び特別支援教育コーディネーター、臨床心理士を配置する。	チ	14	30	4	14	3	29,337	29,337	23,469	0	5,868	0	0	4	5	(2)	ウ	
3	②	ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	ひとり親家庭等の児童が放課後児童クラブを利用した場合の経済的負担を軽減するために、利用料を減免する放課後児童クラブへ減免に要した費用の一部を助成する。	ヌ	10	4	4	14	3	4,200	1,050	840	0	210	0	3,150	4	2	(1)	イ	
4		与那原町海外友好親善大使人材育成事業	文化交流を推進するため、与那原町出身の海外移住者子弟を本町で研修生として受け入れ、日本語研修及び文化研修等を通して、本町及び本県と移住先国とのネットワークを強化し、友好親善並びに沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。	カ	17	27	4	14	3	4,219	3,904	3,123	0	781	0	315	4	4	(2)	ア	
5		新しい公共交通検討事業	高齢者や障がい者、妊婦等の交通弱者に配慮した移動手段を確保するため、福祉型町内バスの導入検討のために実証実験を行う。	ヌ	5	31	4	7	3	12,288	12,288	9,830	0	2,458	0	0	4	2	(5)	ア	
6		与那原町防災力強化事業	いつ起こるかわからない災害に対して、防災士の資格取得の支援や備蓄食料及び資機材を整備することにより防災力の強化を図る。	レ	16	28	4	11	3	3,514	3,514	2,811	0	703	0	0	4	2	(4)	ア	
7		与那原町伝統文化発信事業	与那原町の伝統文化の魅力を町民向けに発信することにより、その継承発展につなげ後継者の育成を図る。また合わせて県内外へ発信することにより、観光客の誘致につなげる。	リ	3	4	4	8	3	15,687	15,687	12,549	0	3,138	0	0	4	1	(4)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
8	与那原町豊かな暮らしを支える交通環境構築事業	町民の豊かな暮らしを支え、新たなまちづくりを達成するためには、町内外への移動について、安心安全で円滑に移動できる、交通環境を整える必要がある。そのため、本事業で交通環境を整えるための各種施策を実施する。	ソ	10	4	4	14	3	10,430	10,430	8,344	0	2,086	0	0	4	2	(7)	イ	
9	運玉森「平和学習広場」整備事業	運玉森での平和学習の機会を増やすため、山頂付近での掲示板や床敷の表示板及び山頂までの散策路等の整備を行い、登山者の安全及び受入環境を確保する。	リ	6	1	4	7	3	8,500	8,500	6,800	0	1,700	0	0	4	1	(4)	ア	
10	市街地拡大地区可能性調査事業	与那原町都市計画マスタープランにおいて「市街地拡大検討地区」と位置づけられた「上与那原町道前の井線」周辺において、地権者等への市街化に対する意向調査及び市街地拡大の事業手法等を検討するとともに、都市拠点としての当該地区における都市機能の充実や良好な住宅市街地の形成を目指すための可能性を模索する。	レ	3	5	4	8	3	20,000	20,000	16,000	0	4,000	0	0	6	3	(3)	エ	
11	与那原町青少年人材育成交流事業	町内の児童生徒及び青少年が、風土・文化の異なる地域での経験を通し広い視野を持つことで、これからの町の発展に寄与する人材となることを目的とする。県外へ派遣し現地にて交流事業等を実施し、異文化に触れることでより一層の郷土愛、地元愛を育む。	ヘ	15	24	4	14	3	2,475	2,475	1,980	0	495	0	0	4	5	(2)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	南風原町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	447,825	432,420	15,405	447,825

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										787,200	754,523	447,825	0	306,698	0	32,677					
1	1	青少年国際交流事業	海外移民者との交流や海外での生活体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、青少年を海外へ派遣し、教育・文化・歴史・産業などの視察学習、ホームステイ、及び現地の学校への体験入学を実施する。	ヘ	20	24	8	14	3	7,835	6,977	5,581	0	1,396	0	858	4	5	(3)	ア	
1	2	小学校英語指導助手配置事業	小学生のうちから英会話に触れさせ、英会話や英語圏の文化について興味を持たせ英語力を向上させるため、小学校に英語指導助手を配置する。	ヘ	20	24	8	14	3	20,843	20,843	16,674	0	4,169	0	0	4	5	(3)	ア	
1	3	学力調査等事業	学力調査等により個々の学力を把握することで、一人ひとりの課題を明確にし、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に繋げるため、学力調査等を実施する。また、リーディングスキルテストにより読解力の課題を把握するとともに、分析と指導法を研究・共有しながら、読解力の向上を取り入れた授業改善に取り組む。	チ	20	24	7	14	3	13,433	13,433	10,746	0	2,687	0	0	4	5	(2)	ア	
1	4	学習支援員配置事業	通常の授業についていけない児童生徒の学力向上を図るため、小・中学校に学習支援員を配置する。	チ	20	24	9	14	3	43,028	43,028	34,422	0	8,606	0	0	4	5	(2)	ア	
1	5	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する障害がある児童生徒への学校生活や学習上の困難の改善を図るため、特別支援教育支援員を配置する。	チ	20	24	12	14	3	139,239	139,239	53,289	0	85,950	0	0	4	5	(2)	エ	第1回変更（交付金交付額減額） 第2回変更（交付金交付額減額） 第3回変更（交付金交付額増額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
1	6	学校ICT推進事業	学校におけるICT機器を活用した授業を支援するため、ICT支援員を配置する。また、電子黒板一式や指導者用デジタル教科書などのICT機器等を整備し、授業環境の効率化を図る。	チ	20	24	11	14	3	15,983	15,983	12,786	0	3,197	0	0	4	5	(2)	ア	第3回変更（事業費増額）
1	7	教育相談支援事業	不登校児童生徒数の改善を図るため、小中学校に教育相談員等を配置し、不登校または不登校傾向にある児童生徒及び不登校や発達障害等の子どもへの対応に悩みを持つ保護者に対して相談等の支援を行う。また、学校に作業療法士を派遣し児童生徒の多様性に対応した学習環境を構築し、不登校の未然防止に取り組む。	チ	20	24	9	14	3	34,236	34,236	27,388	0	6,848	0	0	4	5	(2)	イ	
1	8	中学校外国人英語指導助手配置事業	中学校英語学力の向上を図るため、中学校に外国人英語指導助手を配置する。	ヘ	20	24	9	14	3	5,970	5,970	4,776	0	1,194	0	0	4	5	(3)	ア	
1	9	南風原町県外等派遣支援事業	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、町内に在住する小学生・中学生及び地域青年会等が運動競技及び文化活動参加のため県外や国外へ派遣される場合に必要な派遣費用の支援を行う。	ヘ	19	25	7	14	3	5,024	2,512	2,009	0	503	0	2,512	4	5	(2)	ウ	
1	10	南風原町幼稚園体育活動充実事業	幼少期に運動する楽しさを実感してもらうことにより、その後の運動習慣を身に付けられるよう、南風原町内の幼稚園児を対象とし、専門的な知識を持つ講師による体育指導を実施する。	チ	16	28	4	14	3	1,895	1,895	1,516	0	379	0	0	4	5	(2)	イ	
1	11	南風原町各種大会派遣支援事業	県外の人との競争や交流の機会を増やし、児童生徒に広い視野を持たせるため、町内の小・中学校の児童生徒が、学校を代表し、中学校体育連盟等が主催する県外で開催される運動競技大会又は文化関係大会に参加する際の大会派遣費用を支援する。	ヘ	19	25	7	14	3	4,318	2,159	1,727	0	432	0	2,159	4	5	(2)	ウ	
1	12	南風原町学校プール日よけ設置事業	プール授業において児童生徒が安全に授業を行うことができるよう、熱中症対策のために日よけ設備の設置を行う。	ヘ	3	4	10	7	3	21,978	21,978	17,582	0	4,396	0	0	4	5	(2)	エ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
~~1~~	~~13~~	~~学習者用端末整備事業~~	~~児童生徒一人ひとりがICT機器の活用を行えるよう、町立小中学校の児童生徒数の増加に伴う、学習者用端末を整備し、ICT教育の充実を図る。~~	~~チ~~	~~9~~	~~5~~	~~4~~	~~14~~	~~3~~	0	0	0	0	0	0	0	~~4~~	~~5~~	~~(3)~~	~~イ~~	第3回変更（事業中止）
2	1	南風原町観光景観美化整備事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光ルートとなる道路及び公園等の美化整備を行う。	イ	20	24	7	14	3	42,092	42,092	33,673	0	8,419	0	0	4	1	(1)	ウ	
2	2	ヒーローのまちづくり事業	南風原町が輩出した人材の功績を継承するとともに、観光客を本町へ誘客するため、南風原町が輩出した人材の功績や経歴、所有品の展示等のイベント等を実施する。	イ	19	25	6	14	3	13,618	13,618	10,894	0	2,724	0	0	4	3	(2)	ウ	
2	3	シマじまガイド事業	住民が地元の歴史や文化を学ぶ機会を創出するとともに観光誘客を図るため、地域ガイドを活用したまち歩きツアー等を実施する。	イ	20	24	7	14	3	11,616	11,616	9,292	0	2,324	0	0	4	3	(2)	ウ	
2	4	黄金森公園スポーツ施設活性化事業	陸上、サッカー等合宿利用者数の増加及びJリーグキャンプ誘致による誘客を図るため、黄金森公園スポーツ施設のJリーグキャンプ受入体制等の整備を行う。	イ	19	25	7	14	3	26,868	26,868	21,494	0	5,374	0	0	4	3	(9)	ア	
2	5	南風原町観光ＰＲ促進事業	本町の認知度向上と地域資源の情報発信を図るため、イメージキャラクターのはえるんや野菜のお友達を活用し、様々なイベントに出演して町特産品や観光関連のPRを実施する。また、観光ＰＲコンテンツを制作及び活用し観光誘客につなげる。	イ	19	25	7	14	3	11,445	11,445	9,156	0	2,289	0	0	4	3	(2)	ウ	第1回変更（事業費増額）
2	6	南風原町商品展開力強化支援事業	本町の地域資源を活用して製造及び販売する商品のブラッシュアップ、企業マッチングを支援するとともに、販路開拓を図る。また、優れた特産品については、町内ブランド「はえばる良品」の認証を行う。	ニ	15	24	9	9	3	18,304	18,304	14,643	0	3,661	0	0	4	3	(1)	ウ	第1回（事業概要変更）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	7	南風原町和牛改良支援事業	農家の経営の安定化に向けて、子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援を行う。	ハ	17	27	5	14	3	2,200	1,000	800	0	200	0	1,200	4	3	(7)	ア	
2	8	南風原南インターチェンジ周辺企業集積推進事業	南風原南インターチェンジ周辺地区を「新規産業集積ゾーン」として企業誘致等により産業拠点の形成を目指す。本事業は国道507号の西側にある津嘉山地区、東側にある照屋地区において土地利用構想の作成、地権者組織の支援及び実現化に向けた検討、都市計画決定図書の作成を行い、土地利用の早期実現に向けて取り組む。	ニ	9	1	9	10	3	3,817	3,817	3,053	0	764	0	0	4	3	(1)	ウ	第3回変更（事業費減額）
2	9	ふるさと博覧会事業	ふるさと博覧会を開催し町の知名度を向上させ観光客の誘客を図る。	イ	9	4	4	13	3	20,545	19,520	15,616	0	3,904	0	1,025	4	3	(2)	ウ	
3	1	草木リサイクル事業	焼却ごみを減らし、環境に負荷の少ない「循環のシステム」を構築によりごみ処理処分場の長寿命化を図るため、町内から排出される草木を細かく破砕し再利用する。	レ	20	24	7	14	3	12,354	12,354	9,883	0	2,471	0	0	4	1	(1)	イ	
3	2	環境保全３R推進事業	環境負荷の少ない循環型社会の形成と、ごみ処理処分場の長寿命化を図るため、本町の一般世帯から回収された資源ごみ（古紙、アルミ、スチール、ビン、廃食油、ペットボトル、古着）を細分化したうで分別作業を実施しリサイクルを推進する。	レ	13	1	9	14	3	15,474	15,474	12,379	0	3,095	0	0	4	1	(1)	イ	
4	1	放課後児童の居場所づくり支援事業	安心・安全に子供を預けることができ、保護者の子育てへの負担感を軽減するため、民間の賃貸住宅等を利用している本町の学童クラブに対して、家賃の補助を実施する。また、学童クラブが生活保護世帯及びひとり親家庭・非課税世帯等の学童利用者に対し利用料を減免した場合の補助を実施する。さらに、デジタル技術の活用で学童クラブの質の向上を図り、安心して児童を預ける環境を整備する。	ヌ	20	24	8	14	3	30,882	7,127	5,701	0	1,426	0	23,755	4	2	(2)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	2	認可外保育園支援事業	出生率の高い沖縄の課題である待機児童の受け皿となっている認可外保育園の保育の充実、児童の福祉向上を図るため、本町の認可外保育園に対して運営費補助等を行うとともに、町外の認可外保育園利用者に対し、保育料の一部助成を行う。	ヌ	13	1	9	14	3	625	625	500	0	125	0	0	4	2	(2)	ア	
4	3	輸入感染症対策推進事業	新型コロナウイルス感染症対策の為の入国制限措置が段階的に緩和され、麻しん及び風しんに感染した観光客が来県した場合でも、当該感染症の蔓延を予防するとともに沖縄観光や経済への影響を最小限にするため、麻しん風しん（MR）予防接種の受けやすい体制の構築により接種率の向上を図る。	ソ	12	2	4	14	3	13,017	13,008	10,406	0	2,602	0	9	4	2	(3)	エ	
5	1	陸軍病院壕公開活用事業	南風原町の歴史継承及び観光誘客を図るため、沖縄陸軍病院南風原壕群の保存・活用を行うとともに、整備・公開している20号壕を訪れる県内外の見学者に対して、壕内外のガイド案内を実施する。	リ	20	24	7	14	3	10,349	10,349	8,279	0	2,070	0	0	4	1	(4)	ア	
5	2	子ども平和学習交流事業	子どもたちが平和について理解を深めるため、戦争と平和、差別や人権等について、施設を訪ねたり交流や研修を重ね学習する。	リ	20	24	5	14	3	954	932	745	0	187	0	22	4	4	(1)	イ	第3回変更（事業費減額）
5	3	伝統芸能保存育成事業	伝統芸能の継承を図るため自治会への道具・衣装・楽器・面具などの購入や修繕に対して補助金を交付する。	リ	20	24	8	14	3	1,589	1,589	1,271	0	318	0	0	4	1	(4)	ア	
5	4	資料の公開活用事業	南風原町独自の資源を活用した地域づくりを図るため、南風原文化センターに収蔵されている貴重な歴史資料等をデータベース化して整理し、公開活用を行う。	リ	18	24	7	12	3	4,873	4,873	3,898	0	975	0	0	4	1	(4)	ア	
5	5	南風原町海外移住者子弟研修生受入事業	それぞれの生まれ育った国や地域への理解を深め、海外と本町を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、南風原町出身の海外移住者子弟を研修生として受け入れ、移民の歴史をはじめとした、相互の文化と歴史の学習を実施する。	リ	19	24	8	13	3	1,262	1,262	1,009	0	253	0	0	4	4	(2)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	1	長寿県復活食の応援事業	将来の生活習慣病の予防に向けて、食生活や生活習慣の改善に係る知識の普及を図るため、生活習慣病予防健診及び健診結果説明会を実施する。	ソ	19	25	10	14	3	4,881	4,881	3,904	0	977	0	0	4	2	(3)	ア	
7	1	南風原町防災情報発信強化事業	災害時に住民や観光客への適確な情報発信として、防災行政無線の屋外子局（スピーカー）の機能向上や増設、複数メディアへの同時配信機能整備等により、被害を最小限に抑える対策を講ずるため、防災行政無線の情報発信強化を行う。	レ	3	5	4	8	3	195,358	195,358	58,607	0	136,751	0	0	4	2	(4)	ア	第2回（交付金交付額増額、事業概要変更） 第3回（事業費減額、交付金交付額増額）
8	1	国際交流拠点ネットワーク推進事業	観光・経済・文化等の様々な多元的交流を行い、世界のウチナーネットワークの継承・発展及び交流ネットワークを生かす国際交流拠点の形成を図る。	カ	11	27	4	7	3	31,295	30,158	24,126	0	6,032	0	1,137	4	4	(2)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	渡嘉敷村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	193,078	190,505	2,573	193,078

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										275,808	273,882	193,078	0	80,804	0	1,926					
1	①	渡嘉敷村観光総合推進事業	観光需要の回復を図るため、県内外の観光イベントにおけるＰＲ活動や、各種広告媒体を活用した情報発信を継続し、多様な観光ニーズに対応する、ｗｉｔｈコロナ時代の新しい観光地づくりに取り組む。	イ	20	24	7	14	3	52,685	52,685	42,148	0	10,537	0	0	4	3	(10)	ウ	第2回変更（事業費減額・交付金交付額増額） 第3回変更事業費減額
1	②	渡嘉敷村美化清掃事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、村内の海浜、道路、公園などの清掃作業及び花木等の植栽を実施する。	イ	20	24	9	14	3	15,991	15,991	12,792	0	3,199	0	0	4	3	(2)	エ	第1回変更（事業費増額） 第2回変更（交付金交付額増額）
1	③	渡嘉敷村観光振興事業	渡嘉敷村の観光振興を図るため、イベント実行委員会等への支援や案内業務や誘致活動に取組む観光協会への支援を行う。	イ	14	29	4	14	3	20,690	20,690	16,552	0	4,138	0	0	4	3	(10)	ウ	第1回変更（事業費減額） 第2回変更（事業費減額）
1	④	渡嘉敷村海域安全確保事業	村内の２ビーチ（阿波連ビーチ・渡嘉志久ビーチ）において、ビーチ利用者の水難事故防止及び安全確保を図るため水難救助員等を配置する。	イ	12	1	6	14	3	26,175	26,175	20,940	0	5,235	0	0	4	3	(10)	ウ	第2回変更（事業費減額）
2	①	自動車航送コスト負担軽減事業	離島である本村は、沖縄本島との交通機関は船に頼らざるを得ず、移動の大きな障害となっている。沖縄本島へ移動しやすい環境の構築を図るため、渡嘉敷港～那覇泊港間の車輌航送利用者に対し運賃の半額を補助する。	タ	15	28	4	14	3	6,396	6,396	5,116	0	1,280	0	0	4	2	(8)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	②	渡嘉敷村交通コスト負担軽減事業	渡嘉敷村営定期船の欠航時、または予定運行時刻に変更が生じた場合の補完的手段として、那覇空港～渡嘉敷ヘリポート間のヘリコプターチャーター便の利用者の運賃負担を支援することで、利便性を確保する。	タ	19	25	5	14	3	1,200	1,200	960	0	240	0	0	4	2	(8)	ア	
3	①	小学校学習支援員配置事業	児童の学力に応じた個々の学習指導を行うため、小学校に学習支援員を配置する。	チ	20	24	9	14	3	5,177	5,177	4,141	0	1,036	0	0	4	5	(2)	ア	
3	②	児童・生徒派遣支援事業	村外で開催されるスポーツ及び文化的教育活動等の大会に参加する児童・生徒に対し、交通費等の補助を行い、教育意欲の向上を図る。	チ	19	25	7	14	3	5,412	3,486	2,788	0	698	0	1,926	4	5	(2)	ウ	
3	③	家庭教育支援事業	村内に在籍する小学校５年生から中学校3年生までを対象とし、オンライン学習塾を実施することにより教育環境格差の大きい離島地域において環境を整備する。	チ	15	28	4	14	3	9,127	9,127	7,301	0	1,826	0	0	4	5	(1)	イ	
4	①	渡嘉敷村農村整備振興事業	農業（農家の利便性、安全性の確保及び新規農業従事者獲得に向けたアピール）、観光（自然を感じられる散策コースとしてアピール）、環境（動植物保護のための保全活動）の３つの総合的な観点から農村地域の整備を行い、魅力と活力のある継続可能な農業振興を図る。	ハ	10	4	7	14	3	2,935	2,935	2,348	0	587	0	0	4	3	(7)	キ	
5	①	渡嘉敷村防災体制強化事業	安心安全に暮らせる村及び災害にも強い観光地づくりを推進するために、災害情報や避難情報伝達を取りこぼす事無く、情報伝達を出来るよう無線放送と防災監視カメラの機能強化を行う。	レ	2	5	4	7	3	130,020	130,020	77,992	0	52,028	0	0	4	2	(4)	ア	第1回変更（交付金交付額増額） 第2回変更（交付金交付額増額） 第3回変更（事業費減額 交付金交付額増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

（単位：千円）

地方公共団体名	座間味村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	188,000	188,000	0	188,000

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										239,304	236,345	188,000	0	48,345	0	2,959					
1	①	座間味村海域安全隊事業	村内指定の３ビーチにおいて、観光客の増加する４月中旬から１１月中旬の期間、海洋事故防止及び安全確保並びに自然環境の保全活動を図るためライフセーバー員等を配置する。	イ	10	24	7	14	3	37,137	37,137	29,709	0	7,428	0	0	4	2	(4)	ウ	
1	②	座間味村がんばる観光支援事業	観光客誘致を図るため、各イベント実行委員会へ補助金を交付するとともに、PR素材を活用した県内外へのプロモーション展開施策を実施する。	イ	10	24	7	14	3	31,331	31,331	25,064	0	6,267	0	0	4	3	(10)	ウ	
1	③	座間味村観光受入拠点事業	観光客の利便性確保及び観光誘客を図るため、座間味村観光協会が実施する観光誘客活動及び観光案内業務等の取り組みに対して補助を行う。	イ	10	24	10	14	3	18,790	16,911	13,528	0	3,383	0	1,879	4	3	(10)	ウ	
1	④	座間味村戦跡及び戦争記念碑等整備事業	平和学習を目的とした修学旅行・観光客誘致、住民利用促進を図るため、村内に点在する戦跡や記念碑等の周辺環境整備を行う。	イ	8	29	12	7	3	113,421	113,421	90,736	0	22,685	0	0	4	4	(1)	イ	
1	⑤	座間味村防災力強化事業	災害時の備えや発災時において、住民及び観光客の安心・安全を確保するため、老朽化している消防車車庫を改築し機能性を高める。また、備蓄倉庫を設置し、住民及び観光客への緊急時の対応強化も図る。	ソ	2	6	4	8	3	8,932	8,932	7,145	0	1,787	0	0	4	2	(4)	ア	新規

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	①	座間味村島ちゃび解消移動手段安定化対策事業	定期船欠航時等の沖縄本島への移動手段を確保し、離島の不利性解消を図るため、那覇～座間味村間のヘリコプターチャーター便利用に係る運賃負担に補助を行う。	ﾀ	10	24	7	14	3	3,300	3,300	2,640	0	660	0	0	4	2	(8)	ｴ	
2	②	座間味村自動車航送運賃低減化事業	離島住民の利便性向上を確保するため、高額である座間味村⇔沖縄本島間のフェリー車両航送にかかる運賃補助を実施し、高い交通コストの改善を図る。	ﾀ	12	25	4	7	3	4,283	4,283	3,426	0	857	0	0	4	2	(8)	ｴ	
2	③	座間味村冬季船舶運賃低減化実証実験事業	観光客誘客を図り、観光客の増加＝旅客の増加により、村民生活に欠かすことのできない航路事業の安定化を図るため、冬季（1月～3月）の閑散期における那覇発の船舶運賃を低減化する。	ｲ	4	4	7	8	3	8,085	8,085	6,063	0	2,022	0	0	4	3	(10)	ｳ	
2	④	座間味村大型２種免許取得助成事業	座間味村内唯一の公共交通機関である村営バスについて、大型２種免許保有者が村内に少数である為、今後のバス運行継続の為に運転手の確保が喫緊の課題である。 免許取得費用並びに取得期間における宿泊費や交通費の支援を行い、運転手不足の解消、雇用拡大に繋げ、住民ならびに観光客の交通手段の確保、観光客の利用拡大、公共交通の安全性確保を図る。	ﾀ	3	4	7	7	3	5,923	5,923	4,073	0	1,850	0	0	4	2	(8)	ｴ	
2	⑤	幼稚園預かり保育支援事業	自営業者が多く保護者が共働きの家庭が多い本村において、多様な保育ニーズに対応するため預かり保育を実施する。	ﾁ	8	6	4	14	3	3,216	3,216	2,572	0	644	0	0	4	2	(2)	ｱ	新規
2	⑥	児童・生徒派遣支援事業	村外で開催されるスポーツ大会や文化事業発表会、県大会や全国大会等に参加する児童生徒に対し、交通費、宿泊費等の補助を行う。	ﾁ	8	6	4	14	3	4,886	3,806	3,044	0	762	0	1,080	4	5	(2)	ｳ	新規

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	粟国村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	210,363	210,363	0	210,363

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										321,680	303,447	210,363	0	93,084	0	18,233					
1	①	環境美化促進事業	魅力的な景観地としての景観形成を図るため、観光地及び観光アクセス道路の美化・緑化活動を実施するとともに、外来植物の駆除を行う。	イ	20	24	4	14	3	53,347	53,347	42,677	0	10,670	0	0	4	3	(10)	ウ	第１回変更（事業費減額・交付金交付額増額）第２回変更（事業費減額）
1	②	粟国村「ア」の国づくり推進事業	イベントを通して、地域の伝統芸能の保存継承を図るとともに、観光誘客を図るため、粟国村「ア」の国まつりの開催及び広報周知活動を実施する。	イ	18	26	6	14	3	33,055	33,055	26,444	0	6,611	0	0	4	3	(10)	ウ	第２回変更（事業費減額）
1	③	ハブ対策事業	地域住民や観光客の安全確保の為、ハブの捕獲・駆除を行う。	イ	12	2	4	14	3	17,521	17,521	14,016	0	3,505	0	0	4	3	(2)	ア	第２回変更（事業費増額）
2	①	国際交流支援事業	海外での生活体験を通して外国語への学習意欲の向上と豊かな国際性を身につけた人材を育成するため、本村中学生を対象に海外短期留学を実施する。	チ	17	27	4	14	3	712	640	512	0	128	0	72	4	5	(3)	ア	第２回変更（事業費減額）
2	②	学力向上支援事業	島内の児童生徒の学習環境の充実を図り、生徒の学力向上を図るため、村営塾を実施する。	チ	17	27	4	14	3	11,618	11,618	9,294	0	2,324	0	0	4	5	(1)	ウ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	③	児童・生徒派遣支援事業	島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、島外で開催される大会等及びその指導者等に対し、運賃等の補助を行う。	ヘ	18	25	6	14	3	4,880	4,391	3,512	0	879	0	489	4	5	(1)	ウ	
3	①	粟国村交流人口航空運賃コスト負担軽減事業	粟国村へ来訪する人の渡航費負担を軽減させ、観光入域者数の増加を図るため、航空事業者が観光客等に対して運賃を割り引いて販売した際の差額分を補填する。	イ	11	3	4	14	3	31,732	31,732	4,631	0	27,101	0	0	4	3	(2)	ア	第１回変更（交付金交付額減額）
3	②	粟国村自動車航送運賃低減化事業	村民が沖縄本島と粟国間の移動しやすい環境を構築することで離島における定住環境の改善を図る為、粟国～那覇間の車両構想利用者に対して往復運賃の半額補助を行う。	タ	12	2	4	14	3	30,344	15,172	11,003	0	4,169	0	15,172	4	2	(7)	イ	第３回変更（事業費増額）
~~3~~	~~③~~	~~粟国村墓地周辺環境整備事業~~	~~伝統的な墓地を次世代に継承するため景観形成及び環境保全を図る。~~	~~レ~~	~~3~~	~~4~~	~~6~~	~~8~~	~~3~~	0	0	0	0	0	0	0	4	1	(5)	イ	第１回変更（事業中止）
3	④	粟国村交通移動手段低減化対策事業	本村への来島者の利便性の確保及び島民との交流増加を図るため、那覇泊港発フェリーの往復運賃を一部支援する。	イ	9	5	4	14	3	19,803	19,803	12,719	0	7,084	0	0	4	3	(2)	ア	第３回変更（事業費増額）
3	⑤	離島空航路チャーター運航支援事業	那覇・粟国間航空路線の確保・維持により定住条件の整備を図るため、村民の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損額に対し、県と協調して補助を行う。	イ	9	5	4	14	3	66,967	66,967	53,573	0	13,394	0	0	4	3	(7)	ア	
3	⑥	粟国村拝所整備事業	伝統行事の保存を行うために、各種拝所について整備を行う。	レ	3	6	4	9	3	5,159	5,159	4,127	0	1,032	0	0	4	1	(5)	イ	第１回変更（交付金交付額増額） 第２回変更（事業費減額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	⑦	第2次粟国村観光振興計画策定事業	本村の既存の観光振興計画を改訂することにより、施策の総合的且つ、計画的な観光推進を図る。	イ	1	6	4	7	3	11,341	11,341	9,072	0	2,269	0	0	4	3	(10)	ウ	第２回変更（事業費減額）
4	①	和牛改良支援事業	本村畜産業の振興を図るため、県内外から母牛となる素牛としての優良雌牛の導入をして、付加価値の高い子牛の生産ができるよう支援する	ハ	9	6	4	9	3	5,000	2,500	2,000	0	500	0	2,500	4	3	(7)	ア	
4	②	粟国島農業活性化事業	干ばつ時の灌水対策や台風の追加後の塩害対策に向けた散水車両の導入により、離島地域の経済を支えているさとうきびを含めた農作物の増産に向けた取組を推進する。	ハ	9	5	4	14	3	2,794	2,794	2,235	0	559	0	0	4	3	(10)	ア	第２回変更（事業費減額）
4	③	集出荷場施設整備事業	本村の特産品であるもちきびの安定的な出荷運用ができる施設設備の機能強化を行う。	ハ	1	3	9	7	3	27,407	27,407	14,548	0	12,859	0	0	4	3	(7)	イ	第２回変更（事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	渡名喜村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,600,000	65,551	80,693	-15,142	65,551

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										86,740	81,940	65,551	0	16,389	0	4,800					
1	①	環境保全美化推進事業	集落内及び観光地周辺の清掃美化、外来植物の駆除及び在来植物の保全育成を行う。	イ	10	24	4	13	3	36,585	36,585	29,268	0	7,317	0	0	4	3	(10)	ウ	
2	①	離島苦解消移動手段安定化対策事業	島民及び来島者の交通手段を安定的に確保するため、フェリーの欠航時等に代替手段となるヘリタクシーを利用した場合の運賃を一部支援する。	イ	10	25	7	14	3	8,000	3,200	2,560	0	640	0	4,800	4	2	(8)	ア	
2	②	渡名喜村自動車航送運賃低減化事業	村民が沖縄本島及び久米島町へ移動しやすい環境を構築することで離島における定住環境の改善を図るため、渡名喜村～久米島町～泊港間の車両航送利用者に対し運賃を半額補助する。	タ	8	6	7	14	3	1,862	1,862	1,489	0	373	0	0	4	2	(8)	ア	新規 第1回変更（事業追加）
3	①	環境衛生処理事業	循環型社会の形成を図るため、生ごみ処理機を導入し、生ごみの島内処理体制を構築する。	イ	1	6	4	7	3	22,418	22,418	17,934	0	4,484	0	0	4	1	(1)	イ	第３回変更（事業費の減額）
4	①	多用途住宅整備事業	農漁業をはじめ多様な産業・各種団体職員等のための住宅を確保し、地域雇用の創出と定住人口の増加を図るため、集落内に集落景観に配慮した多用途住宅を整備する。	タ	17	24	4	11	3	6,985	6,985	5,588	0	1,397	0	0	4	2	(8)	イ	第３回変更（事業費の減額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費	交付対象事業費		負担額			交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考
					年	月	年	月	A	B	交付金交付額 C	沖縄県 D	市町村 E	その他 F	G	章	節	項	目	
5 ①	観光振興整備事業	アフターコロナ以降の観光客のニーズ等に応え、本村の魅力を再発掘するため、渡名喜村観光島計画づくり（仮称）を策定し、新たな観光振興政策を推進する。	イ	11	27	12	9	3	10,890	10,890	8,712	0	2,178	0	0	4	3	(2)	ウ	新規 第1回変更（事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	南大東村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	182,745	178,223	4,228	182,451

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										229,578	228,070	182,451	0	45,619	0	1,508					
1	①	健康診査専門スタッフ派遣渡航費用支援事業	住民検診が安定的に実施できる環境整備を整えるため、集団検診（がん検診）で派遣される専門の医師、保健師、看護師、検査技師等の来島渡航費用を支援する。又、検診等に使用する胸部レントゲンを南大東村診療所より保守管理料の1/2を使用料として折半する。	タ	20	24	10	14	3	639	639	511	0	128	0	0	4	2	(3)	ウ	第１回変更（成果目標の変更）
1	②	専門病院受診渡航費助成事業	定住促進を図る為、沖縄本島で専門の治療や検査の受診を余儀なくされている住民や、４０歳以上の胃がん及び乳がん（マンモグラフィ）検診受診者の渡航費を支援する。	タ	19	25	6	14	3	6,425	5,782	4,625	0	1,157	0	643	4	2	(3)	ウ	
1	③	遠隔離島定住促進住宅整備事業	Ｉターン・Ｕターンによる移住者等の定住促進を図るため、定住促進住宅を整備する。	タ	2	5	12	7	3	119,557	119,557	95,645	0	23,912	0	0	4	5	(4)	イ	第2回変更（事業費増額）
1	④	南大東村住生活実施計画策定事業	安心して生活できる住まいづくりやまちづくりの実現のために具体的かつ計画的な施策を示す実施計画を整備する。	タ	1	6	7	7	3	5,653	5,653	4,522	0	1,131	0	0	6	3	(3)	カ	新規 第1回変更（事業追加）
1	⑤	エコライトでつながる健康・交流促進事業	エコライト（省エネ型ＬＥＤ照明）の導入によって、夜間でも安全かつ快適に利用できる南大東村国民運動場を整備する。	タ	2	7	1	8	9	5,286	5,286	4,228	0	1,058	0	0	4	1	(1)	ア	新規 第3回変更（事業追加）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	①	花いっぱいクリーン環境整備事業	観光地としての魅力向上を図るため、観光客が訪れる観光地や施設、観光地へのアクセス道路等の美化清掃を行う。	イ	18	26	6	14	3	6,468	6,468	5,174	0	1,294	0	0	4	3	(10)	ウ	
3	①	人材育成派遣事業	子供達の多様な能力と心身の発達や育成を図るため、島外で開催される各種大会の派遣費を支援する。	ヘ	19	25	6	14	3	8,653	7,788	6,230	0	1,558	0	865	4	5	(2)	ウ	
4	①	文化の継承と観光の拠点機能強化整備事業	南大東ふるさと文化センターは、村の歴史や文化の品々などを展示し、観光や学習の場の役割を担っている。既存の施設を更に活用する場として整備し、多くの観光客や島民の学習の場として機能強化を図る。	リ	2	5	4	8	3	16,897	16,897	13,517	0	3,380	0	0	4	1	(4)	ア	**第2回変更（事業費増額）**
5	①	南大東村ビジターセンター施設機能強化事業	南大東村ビジターセンターの施設機能強化を行うことで天然記念物を地域の貴重な財産として活用することにより、生涯学習や環境教育の場として、更なる人々の交流、地域活性化を図ることを目的とする。	リ	3	5	4	8	3	19,256	19,256	15,404	0	3,852	0	0	4	1	(4)	ア	**第2回変更（事業費増額）**
6	①	南大東村無電柱化推進計画策定事業	安全・安心に暮らせる地域づくりの実現のために具体的かつ計画的な施策を示す無電柱化推進計画を整備する。	レ	1	6	7	7	3	10,384	10,384	8,307	0	2,077	0	0	4	2	(4)	ウ	新規 第１回変更（事業追加）
7	①	循環型農業推進事業	南大東島のサトウキビ収量および糖度に、土壌の何が強く影響しているかが明らかにされていない為、これらの収量及び糖度に影響する土壌要因を検証する。	ハ	2	4	7	8	3	9,900	9,900	7,920	0	1,980	0	0	4	3	(10)	ア	第１回変更（事業追加）
8	①	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業	児童生徒の学力向上の為、ICT教育の環境を整備する。	チ	1	6	7	7	3	20,460	20,460	16,368	0	4,092	0	0	4	5	(3)	イ	新規 第１回変更（事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和６年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	北大東村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	148,953	148,953	0	148,953

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										186,197	186,197	148,953	0	37,244	0	0					
1	①	観光アクセス道路美化緑化推進事業	観光地周辺・重要アクセス道路の修景及び美化を実施し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。	イ	20	24	7	14	3	12,609	12,609	10,087	0	2,522	0	0	4	3	(2)	ア	
1	②	地域の観光文化資源の担い手育成事業	伝統文化である大東太鼓の担い手を育成・確保し、魅力を積極的に発信することによって観光誘客を図るため、島外の文化交流イベント等に参加する演者の渡航費を補助する。	イ	20	24	7	14	3	2,284	2,284	1,827	0	457	0	0	4	1	(4)	イ	第１回変更（事業費増額）
2	①	オンライン双方向授業支援モデル事業	村営塾を開講し、児童生徒の個々の学力に応じた学習支援員による指導、及びICTを活用した現役東大生によるオンライン双方向授業を実施することにより、児童生徒の学力向上を図る。	チ	19	25	5	14	3	15,702	15,702	12,561	0	3,141	0	0	4	5	(1)	ウ	第2回変更（事業費増額）
3	①	離島の定住促進に向けた子育て基盤構築事業	安心・安全に子育てできる環境を整備するため支援員を配置し、認定こども園を実施することで、保護者の育児への負担感を軽減する。	タ	20	24	8	14	3	19,700	19,700	15,760	0	3,940	0	0	4	5	(3)	ウ	第2回変更（事業費増額）
3	②	離島の児童生徒の交流促進事業	児童生徒の島外・県外へのスポーツや交流学習における派遣渡航費の補助を行い、児童生徒に広い視野を持たせる。	タ	20	24	7	14	3	3,946	3,946	3,156	0	790	0	0	4	5	(1)	ウ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	③	離島特別医療質確保推進事業	島内で対応できない専門医療を受ける際の渡航費の一部助成を行うとともに、専門医療従事者を招聘して相談や検診を行うことにより村民の心身の健康に関する不安を解消する。	タ	20	24	7	14	3	5,025	5,025	4,020	0	1,005	0	0	4	2	(8)	ウ	
4	①	北大東村景観形成事業	北大東村特有の地域性にあった景観づくりに向けて、海岸道路沿いの周辺環境に配慮した景観整備を行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。	イ	18	26	10	14	3	6,000	6,000	4,800	0	1,200	0	0	4	3	(2)	ア	
5	①	土づくり推進事業	大東島の土壌は、特殊な土壌であり作物栽培を行う上での悪条件な土壌であることから、圃場ごとに土壌カルテの作成を行い、圃場ごとに適した土壌作りを促進し、農産物生産量を増加させる。	ハ	11	3	6	14	3	6,699	6,699	5,359	0	1,340	0	0	4	3	(7)	ア	
6	①	北大東村深層地下海水利活用事業	水産業振興や新たな産業の創設を図るため、深層地下海水の利活用を行う。	タ	5	4	4	9	3	56,859	56,859	45,487	0	11,372	0	0	4	3	(10)	ア	
7	①	低炭素社会構築事業	環境負荷を低減させた省エネルギー化社会を目指し、本村の有する公共施設の空調機器等を省エネ機器への切り替えを行い、温室効果ガスの削減を図る。	レ	3	6	4	9	3	7,821	7,821	6,256	0	1,565	0	0	4	1	(1)	ア	新規
8	①	重要文化的景観拠点エリア活用・修景事業	北大東村の地域振興、文化財活用及び観光振興のため、歴史資源である重要文化的景観の範囲内において、拠点エリアの活用・修景整備を行う。	タ	4	6	7	10	3	15,246	15,246	12,196	0	3,050	0	0	4	3	(10)	ウ	新規 第１回変更 （事業追加）
9	①	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業	ICT機器を活用したわかりやすい授業を展開することで、児童生徒の学力向上を図る。	チ	1	6	9	7	3	34,306	34,306	27,444	0	6,862	0	0	4	5	(3)	イ	新規 第2回変更 （事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	伊平屋村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	222,049	216,471	5,578	222,049

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										372,355	351,224	222,049	0	129,175	0	21,131					
1	①	商工観光産業支援事業	民泊利用者の増加を図るため、伊平屋島観光協会の活動を支援する。	イ	20	24	6	14	3	17,973	16,176	12,940	0	3,236	0	1,797	4	3	(2)	ウ	
1	②	観光地イメージアップ推進事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光地や観光施設及びアクセス道路の美化作業を実施する。	イ	20	24	6	14	3	29,318	29,318	23,454	0	5,864	0	0	4	3	(2)	ア	
1	③	誘客イベント推進事業	観光誘客を図るため、イベントの開催支援等を行う。	イ	20	24	6	14	3	81,723	62,389	48,023	0	14,366	0	19,334	4	3	(10)	ウ	第1回変更（事業費増額）
1	④	離島景観創出活用事業	観光誘客を目的に、外来植物の繁殖を抑制し、管理性に優れた在来植物による景観を形成するとともに、観光客等の利便性、快適性を高めることを目的に基本計画の策定を行う。	イ	2	6	10	8	3	10,000	10,000	2,471	0	7,529	0	0	4	3	(10)	ウ	新規 第2回変更（事業追加）
2	①	病害虫防除事業	さとうきびの生産量低下の原因となっている病害虫の防除を図るため、ほ場に薬剤を設置する。	ハ	20	24	6	14	3	7,309	7,309	5,847	0	1,462	0	0	4	3	(7)	イ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	②	伊平屋村優良繁殖牛導入事業	本村の畜産業の振興を図る為、畜産農家へ優良繁殖牛導入を支援する。また、農家へ導入費用の一部を助成し、経営の安定化を図るとともに計画的な優良繁殖牛導入を行う。	ハ	18	26	4	14	3	7,000	7,000	5,600	0	1,400	0	0	4	3	(7)	ア	
3	①	伝統文化継承支援事業	伝統芸能及び文化の保存継承を図るため、保存会及び各集落の活動に対して支援を行う。	ヘ	20	24	7	14	3	14,500	14,500	11,600	0	2,900	0	0	4	1	(4)	ア	
3	②	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。また、児童生徒の学力に応じた学習指導を行うことで学力及び学習意欲の向上を図る。	チ	19	25	4	14	3	36,756	36,756	29,404	0	7,352	0	0	4	5	(2)	エ	
3	③	英語学習支援事業	海外での生活・体験や外国人講師との交流を通して、国際的な視野を持つ人材を育成する。	チ	19	25	6	14	3	3,698	3,698	2,958	0	740	0	0	4	5	(3)	ア	
3	④	伊平屋島児童・生徒島外派遣等支援事業	島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、島外で実施される各種大会への参加を支援する。	タ	18	26	4	14	3	2,402	2,402	1,921	0	481	0	0	4	4	(4)	ア	
3	⑤	キャリア教育支援事業	児童生徒の就業意識の向上を図るため、キャリア教育を実施する。	タ	18	26	4	14	3	1,000	1,000	800	0	200	0	0	4	5	(4)	ア	
3	⑥	福祉従事者人材育成事業	介護事業所の改革や研修実施、収益改善など効率化を行う。また、施設管理者向けのマネジメント等、施設改善に繋げる。	ヌ	3	4	4	7	3	5,500	5,500	4,400	0	1,100	0	0	4	2	(5)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	⑦	琉球弧に関する広域調査・文化資源創出事業	一つの島と他の琉球弧の島々を連結させていた文化・風土の文脈を共有・感覚しやすいように見える化する出版・展示内容の制作によって、地理的なハンデを越え、全国区に独自の魅力を配信可能とする。地域独自の環境の価値を活用可能にし、未来の環境SDG’s及び交流事業の活性化と関係人口の創出に資する。	リ	3	5	4	8	3	13,600	13,600	10,880	0	2,720	0	0	4	1	(4)	ア	
4	①	幼稚園預かり保育支援事業	保護者の育児における負担軽減を図るため、預かり保育を実施する。	ヌ	20	24	4	14	3	4,273	4,273	2,787	0	1,486	0	0	4	2	(2)	イ	第1回変更（事業費増額）
4	②	適正飼養推進化事業	本村の住みよい住環境の提供を図るため、猫の適正飼養に向けた条例などを策定する。	タ	5	4	4	9	3	7,500	7,500	6,000	0	1,500	0	0	4	2	(3)	オ	
4	③	自動車航送コスト負担軽減事業	村民が沖縄本島へ移動しやすい環境を構築することで離島における定住環境の改善を図るため、自動車航送に係る運賃の支援を行う。	タ	20	24	11	14	3	81,803	81,803	28,964	0	52,839	0	0	4	2	(8)	ア	第3回変更（事業費増額）
4	④	伊平屋村緊急体制機能強化事業	消防団の防災体制強化を図り、住民及び移住定住者、観光客等が安心安全で住みよい村づくりを目指すため、コンパクト且つ貯水量の確保、放水能力の高さをもった消防車両を整備する。	タ	1	3	4	7	3	48,000	48,000	24,000	0	24,000	0	0	4	2	(4)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	伊是名村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	212,486	210,879	1,607	212,486

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										331,741	285,921	212,486	0	73,435	0	45,820					
1	①	観光地等クリーンアップ事業	魅力的な観光地として景観形成を図るため、観光施設等の美化作業を実施する。	イ	20	24	4	14	3	55,778	55,778	44,622	0	11,156	0	0	4	1	(1)	ウ	第2回変更（事業費増額）
1	②	いぜな尚円王まつり支援事業	伝統文化の継承と観光客の誘致を図るため、いぜな尚円王まつりの開催を支援する。	イ	20	24	4	14	3	7,000	7,000	5,600	0	1,400	0	0	4	3	(10)	ウ	
1	③	いぜな88トライアスロン大会支援事業	観光客の誘致を図るため、いぜな88トライアスロン大会の開催を支援する。	イ	20	24	4	14	3	5,500	5,500	4,400	0	1,100	0	0	4	3	(10)	ウ	
1	④	「尚円王（金丸）生誕の村」整備事業	観光誘客を図るため、尚円王に関する旧蔵品などの修復を行う。	イ	15	24	11	9	3	2,018	2,018	1,614	0	404	0	0	4	1	(4)	ア	第2回変更（事業費減額）
1	⑤	伊是名モータースポーツ支援事業	観光客の誘致を図るため、モータースポーツ大会の開催を支援する。	イ	18	26	4	14	3	7,247	7,247	5,797	0	1,450	0	0	4	3	(9)	ア	
1	⑥	伊是名海岸環境整備事業	地域資源を活かした心安らぐ魅力的な観光地を目指すため、伊是名海岸周辺整備を行う。	イ	5	3	10	8	3	60,764	60,764	48,611	0	12,153	0	0	4	3	(10)	ウ	
1	⑦	伊是名村出店事業者販路拡大支援事業	村外で実施される各種イベントへ出店する伊是名村内事業者の増加及び販路拡大を支援する。	イ	8	6	4	14	3	900	900	720	0	180	0	0	4	3	(8)	イ	
2	①	伊是名村自動車航送コスト負担軽減事業	島民に対し、フェリー自動車航送費へ支援を行い、沖縄本島へ移動しやすい環境の構築を図る。	タ	20	24	7	14	3	56,952	13,434	10,747	0	2,687	0	43,518	4	3	(8)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	①	人材育成事業(日高小との交流事業)	伊是名小学校6年生を北海道に派遣し、日高小学校との交流学習・体験学習を実施する。	ヘ	20	24	9	14	3	2,860	2,860	2,288	0	572	0	0	4	5	(2)	イ	
3	②	児童生徒島外諸教育活動支援事業	島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、島外で実施される各種大会への参加を支援する。	ヘ	20	24	4	14	3	2,450	2,450	1,960	0	490	0	0	4	5	(1)	ウ	
3	③	幼稚園預かり保育支援事業	預かり保育の実施により保護者の育児における負担感の軽減を図る。	ヘ	20	24	12	14	3	5,100	5,100	4,080	0	1,020	0	0	4	2	(2)	ア	第2回変更(事業費増額)
3	④	学習支援事業	児童生徒の学力向上を図るため、村営学習塾及び放課後教室の開講、学習支援員の配置を行う。	ヘ	20	24	4	14	3	36,435	34,133	27,306	0	6,827	0	2,302	4	5	(1)	イ	第2回変更(事業費増額)
4	①	伊是名村土づくり支援事業	安定的な有機肥料の供給による土づくりの促進及び農作物の生産性の向上のため、沖縄本島からの堆肥購入費用及び海上輸送費用を支援する。	ハ	20	24	4	14	3	40,540	40,540	32,432	0	8,108	0	0	4	3	(7)	ア	第2回変更(事業費減額)
4	②	農地の地力強化推進事業	浚渫土砂から礫を取り除き、農地へ作土として供給することで地力強化を推進するとともに、資源循環による環境負荷の低減を図る。	ハ	5	4	10	9	3	3,764	3,764	3,011	0	753	0	0	4	3	(7)	ア	
5	①	幼保連携型総合施設整備事業	保育と教育を連携させ幼児教育の充実を図ることを目的とした幼保連携型総合施設の整備に係る基本設計を策定する。	チ	1	6	10	7	3	34,433	34,433	11,298	0	23,135	0	0	4	5	(2)	ウ	第2回変更(事業追加) 第3回変更(交付金交付額増額)
6	①	伊是名村公営墓地整備事業	近年墓地の継承者問題等により村外転出が続いている。そのため公営墓地を整備し、解決に努める。	ソ	2	6	10	8	3	10,000	10,000	8,000	0	2,000	0	0	6	3	(1)	イ	第2回変更(事業追加)

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	久米島町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	267,461	264,769	2,692	267,461

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										407,206	375,868	267,461	0	108,407	0	31,338					
1	①	優良雌牛導入事業	肉用子牛の品質及びセリ価格を向上させることで、畜産農家の経営の安定化を図るため、畜産農家に優良繁殖雌牛の貸付を行う団体にこの牛の導入に係る経費を支援(補助)する。	ハ	18	26	4	14	3	50,000	25,000	15,000	0	10,000	0	25,000	4	3	(7)	ア	第3回変更（交付金交付額減額）
2	①	久米島紬販売促進事業	久米島紬及び関連商品の売上増加を図るため、久米島紬事業協同組合が実施する久米島紬の新商品開発や販促開拓等の活動を支援（補助）する。	ニ	20	24	6	14	3	2,895	2,605	2,084	0	521	0	290	4	3	(10)	イ	
2	②	久米島特産品販路開拓事業	久米島産の特産品の売上の向上を図るため、久米島商工会が行う特産品の販促活動やPR活動を支援（補助）する。	ニ	19	25	5	14	3	11,114	10,014	8,011	0	2,003	0	1,100	4	3	(10)	イ	
2	③	ブランディングサポート事業	久米島産の特産品を製造・販売する事業者の売上の向上を図るため、特産品等のブラッシュアップやブランディングを行う機会を設け、事業者の経営の底上げに取り組む久米島商工会の活動を支援（補助）する。	ニ	3	4	7	7	3	2,616	2,354	1,883	0	471	0	262	4	3	(10)	イ	
3	①	観光誘客促進事業	久米島の知名度向上、観光客の利便性向上及び観光閑散期における観光誘客を図るため、久米島観光の日イベントの開催や、県内外におけるプロモーションの実施、久米島空港内、兼城港ターミナル内に観光案内所の開設を行うほか、観光閑散期のチャーター便就航によるツアー造成、MICE受入に向けた受入体制の強化に取り組む。	イ	18	26	4	14	3	28,464	28,464	22,771	0	5,693	0	0	4	3	(2)	ウ	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	②	体験交流型観光商品開発販売促進事業	観光消費額の増加を図るため、観光閑散期における教育旅行等の団体客誘致に向けて、誘致活動や、体験プログラムのガイド育成、販売促進に取り組む。	イ	18	26	4	14	3	19,187	19,187	15,349	0	3,838	0	0	4	3	(2)	ウ	
3	③	久米島観光ブランディング事業	観光消費額の増大を図るため、「食」をテーマとした久米島観光のブランド化による久米島の認知度や、食の満足度の向上に向けて、ご当地グルメの県内外でのプロモーション活動や、販売促進、飲食店組合の設立等に取り組む。	イ	3	4	7	7	3	13,211	13,211	10,568	0	2,643	0	0	4	3	(2)	ウ	
3	④	アウトドアツーリズム展開促進事業	久米島観光における付加価値の創出を通じた新たな顧客層の誘客を図るため、新たな旅のスタイルとして注目されているアウトドアツーリズムを、奥武島キャンプ場を拠点に商品化し販売促進するとともに、民間事業者による奥武島キャンプ場の効果的な管理運営に取り組む。	イ	2	5	4	7	3	12,169	7,483	5,986	0	1,497	0	4,686	4	3	(2)	ウ	
3	⑤	観光地等環境美化強化事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光地として利用されている広場等の環境美化を行う。	イ	9	5	4	14	3	56,219	56,219	44,975	0	11,244	0	0	4	3	(2)	ア	
3	⑥	スポーツコンベンション推進事業	スポーツキャンプ・合宿のより一層の誘致を図るため、野球場及び多目的運動場の土・芝生等をプロ野球チームに求められる水準に整備する。	イ	10	5	7	14	3	80,654	80,654	37,298	0	43,356	0	0	4	3	(9)	ア	第1回変更（事業費増額、交付金交付額減額） 第2回変更（交付金交付額増額） 第3回変更（交付金交付額増額）
4	①	英語指導員配置事業	小学生の英語への興味・関心及び中学生の学力（英語）の向上を図るため、小・中学校に英語指導員を配置し、外国語授業等の支援を行う。	チ	20	24	8	14	3	9,110	9,110	7,288	0	1,822	0	0	4	5	(3)	ア	第2回変更（事業費減額）
4	②	基礎学力向上学習支援員配置事業	児童の学力向上を図るため、小学校に基礎学力向上学習支援員を配置し、国語・算数を中心に学習未定着の児童に支援を行う。	チ	18	26	4	14	3	10,521	10,521	8,416	0	2,105	0	0	4	5	(2)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	③	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図るため、特別支援教育支援員を各学校へ配置し、多様なニーズに対応したきめ細やかな支援を行う。	チ	18	26	4	14	3	38,055	38,055	30,444	0	7,611	0	0	4	5	(2)	ウ	第2回変更（事業費減額）
4	④	小中アシスト相談員事業	児童生徒の社会的自立に向けて不登校の児童生徒の登校復帰を促進するため、アシスト相談員を小・中学校に配置し、学校とアシスト相談員協働で不登校の児童生徒が登校できるよう支援する。	チ	10	4	4	14	3	6,399	6,399	5,119	0	1,280	0	0	4	5	(2)	イ	
4	⑤	学校ICT活用支援事業	ICT活用により分かりやすい授業を実施するため、教職員の効果的なICT活用を支援するICT支援員を配置する。また、児童生徒の１人１台端末の活用に適した机上スペースを確保するためデスク天板拡張備品を整備する。	チ	9	5	4	14	3	10,168	10,168	8,134	0	2,034	0	0	4	5	(2)	ア	第1回変更（事業費増額）
5	①	地域型就業意識向上支援事業	児童生徒に産業や職業の魅力を伝え、就業意識の向上を図るため、児童生徒を対象としたキャリア教育等を実施する。	ホ	14	30	4	14	3	7,706	7,706	6,164	0	1,542	0	0	4	5	(2)	ウ	
5	②	ホームステイ等派遣事業	児童・生徒に国際的な視野を持たせるため、次代を担う小・中学生に、海外ホームステイや島内在住外国人との交流を通じた英語の実践や異文化に対する理解を深める機会を提供する。	ヘ	3	5	4	14	3	1,908	1,908	1,526	0	382	0	0	4	5	(3)	ア	第2回変更（事業費減額）
5	③	久米島現代版組踊推進事業	久米島の歴史・文化に対する地域住民等の興味・関心を高め、保存・継承につなげるため、小中高生を中心とした地域の若者達による本町の歴史を題材とした舞台「現代版組踊」の公演等を行う。	リ	14	24	4	14	3	5,343	5,343	4,274	0	1,069	0	0	4	1	(4)	イ	
5	④	文化遺産保存活用事業	古くから中国、東南アジア諸国等との交易・交流を通じて形成された沖縄独自の歴史・文化（古文書）を保存・継承するため、古文書の修復、翻刻及び口語訳を行う。	リ	17	24	7	13	3	6,643	6,643	5,314	0	1,329	0	0	4	1	(4)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	①	航空運賃コスト負担軽減事業	入域観光客数の増加を図るため、航空事業者が観光客等に対して運賃を割り引いて販売した際の差額分を補填することで、割高な渡航運賃の低減を行い観光客等が訪れやすい環境を整備する。	イ	14	30	4	14	3	5,646	5,646	3,516	0	2,130	0	0	4	3	(1)	イ	第3回変更（交付金交付額減額）
6	②	児童・生徒各種大会派遣支援事業	島外において開催される各種大会（スポーツ・文化）等への参加を通じて児童生徒に広い視野を持たせるため、同大会等の参加に要する派遣旅費に対する支援を行い、地理的・経済的な理由に左右されず多くの生徒が参加できる環境を整備する。	タ	17	27	4	14	3	8,293	8,293	6,634	0	1,659	0	0	4	5	(1)	ウ	第2回変更（事業費増額）
6	③	島外保育士確保対策事業	待機児童の解消に必要な保育士の確保を図るため、島外からの保育士誘致等を行う。	ヌ	11	3	4	14	3	3,550	3,550	2,840	0	710	0	0	4	2	(2)	ア	
6	④	親子支援事業	就学後に学習・行動等が著しく困難となることが想定される子どもに対して、就学前に専門職によるきめ細かな支援を行うことで、学校・社会生活に適応できるようにする。	ヌ	8	6	4	14	3	3,466	3,466	2,772	0	694	0	0	4	5	(2)	イ	新規
6	⑤	島外幼稚園教諭等確保対策事業	就学１年前の子どもを安心・安全にを預けられる環境を整え保護者の育児に係る負担感を軽減するため、幼稚園・預かり保育の運営に必要な幼稚園教諭・ヘルパー、預かり保育指導員・ヘルパーを島外から誘致するほか、預かり保育を実施する。	ヌ	9	6	7	14	3	13,869	13,869	11,095	0	2,774	0	0	4	2	(2)	ア	新規 第1回変更（事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	八重瀬町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	375,073	373,132	1,941	375,073

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										545,665	518,385	375,073	0	143,312	0	27,280					
1	①	八重瀬町外国語指導強化事業	小中学校の発達過程に応じ、外国文化への興味関心や英語能力を高め、国際化社会に柔軟に対応できる人材を育成するため、英語指導助手を配置する。	ヘ	20	24	7	14	3	24,584	24,479	19,583	0	4,896	0	105	4	5	(3)	ｱ	第3回変更（事業費減額）
1	②	八重瀬町ＩＣＴ支援員配置事業	児童生徒の情報機器操作能力や情報活用能力の向上を図るための支援と併せ、教員による電子黒板等のICT機器を活用した分かりやすい授業が展開できるよう小中学校にICT支援員を配置する。	ヘ	20	24	7	14	3	23,628	23,628	18,902	0	4,726	0	0	4	5	(3)	ｲ	第2回変更（事業費減額）
1	③	八重瀬町学力向上支援事業	学習の遅れがちな児童生徒へ授業中や放課後学習の支援を行い、基礎基本の学力を定着させ学力の向上を図るため、小中学校へ学習支援員を配置する。	ヘ	19	25	4	14	3	18,224	18,224	14,579	0	3,645	0	0	4	5	(2)	ｱ	第3回変更（事業費減額）
1	④	八重瀬町特別支援員配置事業	特別な支援を要する児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図るため、特別支援員を配置する。	ヘ	17	27	7	14	3	50,820	50,820	40,656	0	10,164	0	0	4	5	(2)	ｳ	第3回変更（事業費減額）
1	⑤	八重瀬町ICT教育強化事業	校内ネットワークへの接続や学習用端末と連携が可能な電子黒板を導入し主体的な学びの意欲向上及び学びの深化を図るため、町内小中学校にICT機器を整備する。	ヘ	11	26	4	8	3	53,879	53,879	43,103	0	10,776	0	0	4	5	(3)	ｲ	第2回変更（事業費減額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
~~1~~	~~⑥~~	~~八重瀬町学力調査等事業~~	~~学力調査等を実施することにより、生徒の学力や学習状況を把握し、課題の明確化及び分析、検証することで、学習習慣を確立し、生徒の更なる学力向上に繋げる。~~	~~ハ~~	~~9~~	~~5~~	~~4~~	~~14~~	~~3~~	0	0	0	0	0	0	0	4	5	(2)	ア	第2回変更（事業廃止）
1	⑦	「夢・未来」スポーツレベルアップ事業	八重瀬町民のスポーツへの意識を高めるとともに、沖縄県及び全国レベルの各種競技大会での八重瀬町出身選手（児童生徒）の活躍を支援するため、派遣費の助成やスポーツ教室を開催する。	ヘ	17	27	4	14	3	4,463	4,463	3,570	0	893	0	0	4	3	(9)	ア	
1	⑧	八重瀬町国際交流人材育成事業	海外での生活や体験を通して、国際的な視野を持つ人材を育成するため、中学生を海外に派遣する。	ヘ	20	24	7	14	3	15,711	14,431	11,544	0	2,887	0	1,280	4	5	(3)	ア	
1	⑨	八重瀬町少年少女人材育成交流事業	児童生徒に広い視野を持たせるため、県外の児童生徒との交流を実施する。	ヘ	18	26	4	14	3	6,856	6,156	4,924	0	1,232	0	700	4	5	(2)	ア	
2	①	八重瀬町イベント事業	伝統芸能の継承と観光客誘致を図るため、町特有の地域資源を活用したイベントの開催支援を行い、国内外へ情報を発信することで町内への集客を図る。	イ	20	24	4	14	3	14,420	14,420	11,536	0	2,884	0	0	4	3	(2)	ウ	
2	②	八重瀬町観光地美化作業事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光施設及びアクセス道路の美化作業を実施する。	イ	20	24	6	14	3	93,380	93,380	74,704	0	18,676	0	0	4	1	(1)	ウ	
2	③	運動公園施設等整備事業	スポーツを通じた地域経済の活性化を図りたい為、沖縄県が推進するスポーツツーリズムと連携し、スポーツキャンプを誘致、受入れすることにより、新たな観光ニーズへの対応が可能となり、閑散期における観光客の増大及び滞在型観光の充実強化等により、観光振興が期待される。	イ	20	24	4	14	3	28,280	28,280	22,624	0	5,656	0	0	4	3	(9)	ア	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	④	八重瀬町観光プロモーション事業	観光振興を推進するために観光プロモーションの管理業務支援員の配置、観光プロモーションの企画立案及び運営管理を行い、観光客の誘客を図る。	イ	18	26	4	14	3	9,621	9,621	7,696	0	1,925	0	0	4	3	(2)	ウ	
2	⑤	八重瀬町スポーツ観光交流屋内運動場整備事業	各種スポーツキャンプやスポーツイベント等の誘致強化を図るため、既設体育施設を屋内運動場として機能強化改修整備を行い、スポーツツーリズムの推進を図る。	イ	4	4	4	8	3	134,735	128,319	63,026	0	65,293	0	6,416	4	3	(9)	ア	第3回変更（交付金交付額増額，事業費減額）
2	⑦	スポーツキャンプ事業	集客力のある野球・サッカー等のスポーツチームのキャンプ誘致を行う。	イ	18	26	7	14	3	5,386	5,386	4,308	0	1,078	0	0	4	3	(9)	ア	
3	①	放課後児童クラブ利用者負担軽減事業	日中保護者が家にいない小学生に対し、放課後や学校休校日に子どもが安心して過ごせる場所を提供する。学童クラブを利用する非課税世帯、ひとり親世帯に対して保育利用料を減免した場合に補助を行う。	ヌ	10	4	4	13	3	7,200	1,800	1,440	0	360	0	5,400	4	2	(1)	イ	
4	②	八重瀬町地産地消フェア事業	農作物等や畜産・水産及びそれらを使用した加工品等の情報発信や展示販売等を行うイベントを開催し、農林水産業の振興を図る。	ハ	18	26	10	14	3	2,300	2,300	1,840	0	460	0	0	4	3	(7)	ウ	
6	①	八重瀬歴史文化継承事業	八重瀬町の歴史・文化の継承を図るため、八重瀬町の歴史・文化に関して調査、資料収集、編纂し、冊子として発刊する。発刊した冊子や調査成果を活用し、企画展を開催する。	リ	10	4	4	14	3	25,760	25,760	20,608	0	5,152	0	0	4	1	(4)	ア	
6	②	八重瀬町無形文化財活用推進事業	八重瀬町内の多彩な無形民俗文化財等を教育や観光に広く活用するため、文化観光体験モニター実証事業を行い、新たな文化観光コンテンツを整備する。	リ	3	4	4	7	3	2,000	2,000	1,600	0	400	0	0	4	1	(4)	イ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
6	③	八重瀬町伝承話資料保存継承事業	八重瀬町に伝わる伝承話の保存、継承を図るため、伝承話資料センターに保管されている本町の伝承話のアナログ音源資料を調査及び収集、デジタル化し、伝送話資料の目録、動画絵本をホームページ等で公開し多くの人が活用できるようにする。	リ	7	5	10	13	3	6,765	6,765	5,412	0	1,353	0	0	4	1	(4)	ア	第1回変更（事業概要変更）
6	④	八重瀬町生涯学習・文化振興拠点施設整備事業	生涯学習・文化振興拠点施設を整備することにより、南部地域を首里城を中心にした沖縄の歴史・文化を観て、学ぶことができる場として、持続可能な観光地づくりに取り組み、沖縄観光の誘客を図る。	リ	10	30	4	10	3	16,390	3,011	2,408	0	603	0	13,379	4	1	(4)	ア	第3回変更（事業追加）
7	①	八重瀬町高齢者等おでかけサポート事業	公共交通の利用が不便な高齢者や交通弱者等の外出支援を行うため、住民ボランティアドライバーによる外出支援の実証運行を行う。	ソ	3	4	4	7	3	1,263	1,263	1,010	0	253	0	0	4	2	(5)	ア	第3回変更（事業費減額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	多良間村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	205,000	136,909	-3,453	133,456

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										174,881	166,881	133,456	0	33,425	0	8,000					
1	①	美化緑化推進事業	魅力的な観光地としての景観を形成するため、観光関連施設や周辺道路等の美化・緑化を行う。	イ	19	25	4	14	3	9,126	9,126	7,300	0	1,826	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	②	八重山遠見台展望塔機能強化事業	本村の地域資源を活かした観光産業の振興を図るため、八重山遠見台展望塔の機能強化を行い、観光客等利用者の利便性の向上及び安全確保を図り、快適な環境づくりによる観光地形成を推進する。	イ	1	6	4	7	3	30,380	30,380	24,304	0	6,076	0	0	4	3	(2)	ウ	第1回変更新規
1	③	ヤシガニ生息状況調査事業	ヤシガニ保護のため、現在の多良間島、水納島における生息状況を調査して報告書を作成する。今後は次年度以降の調査結果も踏まえ、村条例の改正も視野に入れ保護区の設定、ヤシガニ観察エコツアーの企画等を進め保全及び今後の持続的利活用を図る。	レ	6	5	4	11	3	722	722	577	0	145	0	0	4	1	(2)	ア	
2	①	優良繁殖雌牛導入支援事業	生産農家の経営の安定化及び良質な肉用牛の改良推進を図る為、優良繁殖雌牛導入を支援する。	ハ	10	27	4	7	3	16,000	8,000	6,400	0	1,600	0	8,000	4	3	(10)	ア	
~~2~~	~~②~~	~~地域資源循環活用機械導入事業~~	~~本村における農業振興のため堆肥施設に大型機械を導入し、農作物の生産性を高め、農家所得の向上及び資源循環型農業の確立する。~~	~~ハ~~	~~3~~	~~4~~	~~7~~	~~7~~	~~3~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~4~~	~~3~~	~~(7)~~	~~キ~~	第3回変更（事業中止）
3	①	児童生徒島外教育諸活動事業	各種大会が島外で開催されるため、児童生徒・引率者が（派遣）参加するための交通費（航空運賃）及び宿泊費の補助金を交付する。	チ	17	27	4	14	3	3,088	3,088	2,470	0	618	0	0	4	5	(1)	ウ	第3回変更（事業費減額）

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
3	②	学力向上推進ＡＬＴ活用事業	児童生徒の英語学習意欲や英語学力の向上を図るため、ＡＬＴを招聘する。	チ	17	27	4	14	3	1,374	1,374	1,099	0	275	0	0	4	5	(3)	ア	第1回変更（事業費増額）（交付金交付額増額）
3	③	村営学習塾開設事業	児童生徒の学力の向上を図るため、村営学習塾を開講し、国語・算数（数学）・英語を中心とした学習支援を対面で実施する。また、社会情勢を鑑みた上で臨機応変に対応できるように、オンラインでの支援も視野に入れ実施する。	チ	16	28	4	14	3	14,870	14,870	11,896	0	2,974	0	0	4	5	(1)	ウ	第2回変更（事業費減額）
3	④	多良間村就業意識向上支援事業	児童生徒の就業意識の向上を図るため、職業体験等のキャリア教育を行う。	チ	14	30	4	14	3	10,388	10,388	8,310	0	2,078	0	0	4	5	(4)	ア	第2回変更（事業費減額）
3	⑤	多良間村自然文化継承事業	多良間村の歴史・文化の継承及びこれらを活用した観光誘客を図るため、ふるさと民俗学習館の郷土資料の修復や村独自の年中行事の調査記録編集等を行い、資料を整理する。	リ	7	30	4	8	3	30,360	30,360	24,288	0	6,072	0	0	4	1	(4)	ア	第2回変更（事業費減額）
4	①	多良間村自動車航送コスト負担軽減事業	村民が島外へ移動しやすい環境を構築することで、小規模離島における定住環境の改善を図るため、村民の自動車航送に係る運賃の一部を補助する。	タ	17	27	4	14	3	1,582	1,582	1,265	0	317	0	0	4	2	(8)	ア	
4	②	多良間村離島航空路チャーター運航支援事業	多良間－石垣間の航空路の運航・維持により村民の利便性向上や定住条件の整備、交流人口の増加等で村の振興に繋げる。その、チャーター便の運航に伴い生じた欠損額に対し、補助を行う。	タ	8	6	6	14	3	5,255	5,255	4,204	0	1,051	0	0	4	2	(8)	エ	新規 第1回変更（事業追加）
5	①	多良間村心身障害児等渡航費助成事業	本村の心身障害児等の専門医療、療育支援に係る旅費助成金事業	ヌ	10	3	4	14	3	1,300	1,300	995	0	305	0	0	4	2	(8)	ウ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
5	②	多良間村地下水源保全推進事業	生活用水、農業用水等の用水利用のほとんどを地下水に依存する多良間村において、住民生活、産業基盤等の根幹を成す地下水源を適正に保全するため、島内唯一の最終処分場の改修工事を実施する。	レ	2	6	4	8	3	50,436	50,436	40,348	0	10,088	0	0	4	2	(7)	イ	新規 第3回変更（事業費増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	竹富町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 （①＋②）
		17,800,000	307,664	306,419	1,245	307,664

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										421,297	414,375	307,664	0	106,711	0	6,922					
1	①	竹富町民等交通コスト負担軽減事業	町民が島嶼間を移動しやすく環境を整備し、生活の利便性を確保するため、船賃及び航空運賃の一部を補助する。	タ	17	27	4	14	3	99,100	99,100	76,800	0	22,300	0	0	4	2	(8)	ア	第1回変更（事業費増額）
1	②	竹富町救急救命搬送拡充事業	本町の救急救命業務の拡充を図るため、急患患者が多発する西表西部地区において、民間救急事業者に委託し救急救命士の24時間専任体制の構築・維持を図る。	ル	5	5	4	9	3	83,061	76,139	60,911	0	15,228	0	6,922	4	2	(3)	ウ	
1	③	うなり崎公園整備事業	西表西部地区にあるうなり崎公園の幼児が遊ぶことのできる遊具等の増設を目的とした機能強化を行い、幼児の健康維持、保護者が安心して子育てができる環境づくりのため、遊具や東屋を整備する。	イ	14	24	4	9	3	4,224	4,224	3,164	0	1,060	0	0	6	3	(5)	ウ	
1	④	浦内広場コミュニティスペース整備事業	西表西部地区の地元の子どもから大人まで一緒に交流することのできるコミュニティスペースの確保をし、健康促進と保護者が安心して子育てができる環境づくりのためバスケットコートと東屋を整備する。	タ	1	6	4	7	3	22,500	22,500	18,000	0	4,500	0	0	6	3	(5)	ウ	新規事業 第1回変更（事業費減額）
1	⑤	複合型福祉施設整備事業	竹富町の各島において、地域の担い手となる子どもたちの幼児期における教育・保育環境の充実、地域住民相互の多種多様な交流拠点とすることを目的とし、保育所機能、福祉機能を有する複合型福祉施設を設置する。	ヌ	12	27	4	9	3	4,413	4,413	3,530	0	883	0	0	4	2	(2)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
1	⑥	竹富町離島航空路チャーター運航支援事業	本町住民の交通手段である石垣・波照間航空路線を確保・維持するため、チャーター便の運航に伴い生じた欠損額に対して補助を行う。	タ	7	6	6	13	3	7,620	7,620	6,096	0	1,524	0	0	4	2	(8)	エ	新規事業 第1回変更（事業追加）
1	⑦	竹富町空き家対策事業	島外からの移住者やI・Uターン等による住宅不足や人手不足を解消するため、「竹富町空き家等対策計画兼空き家対策総合実施計画」を策定する。	タ	1	6	10	7	3	8,499	8,499	4,534	0	3,965	0	0	4	4	(4)	イ	新規事業 第2回変更（事業追加） 第3回変更（交付金交付額増額）
2	①	竹富町観光誘客・受入対策事業	滞在型・着地型観光および責任ある観光を推進し、観光客の満足度確保を図るため、竹富町観光に関する情報発信や受入体制強化を行う。	イ	20	24	4	14	3	26,360	26,360	21,088	0	5,272	0	0	4	3	(10)	ウ	第1回変更（事業概要変更） 第3回変更（事業費減額・交付金交付額減額）
2	②	竹富町文化振興・観光交流拠点整備事業	竹富町の自然・歴史・文化の継承及びそれらを活用するコンテンツを作成し利用者満足度向上を図るとともに、拠点施設を整備する事により、観光客の来訪促進を図るとともに、住民の地域理解を深める。	リ	9	2	4	11	3	4,922	4,922	1,214	0	3,708	0	0	4	1	(4)	ア	第2回変更（事業費減額）
2	③	竹富島ンブフル坂、世持御嶽前石畳整備事業	重要伝統的建造物群保存地区の保全と観光地にふさわしい景観及び安心安全な観光地の保全を図る。	リ	2	5	4	7	3	73,656	73,656	51,559	0	22,097	0	0	4	1	(5)	イ	
2	④	竹富町観光案内人制度運用支援システム整備等事業	西表島において、適正な観光管理の下でのエコツーリズムの推進を図るため、西表島エコツーリズム推進全体構想及び改正竹富町観光案内人条例の適切な運運用に必要な一元的案内人制度支援システム及び情報発信を行う。	レ	1	6	4	7	3	41,602	41,602	32,073	0	9,529	0	0	6	3	(5)	イ	新規事業 第1回変更（交付金交付額増額） 第2回変更（事業概要変更）
2	⑤	竹富島コンドイ園地整備事業	竹富島コンドイ園地において、利用者負担の仕組みの導入とコンドイ浜ならではの自然資源の魅力のさらなる利活用を図るため、利用施設の整備に係る基本構想及び基本計画の検討を行う。	イ	3	6	6	9	3	4,928	4,928	3,942	0	986	0	0	4	3	(10)	ウ	新規事業 第1回変更（事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	①	竹富町和牛生産推進事業	町内の繁殖農家が生産する子牛の品質及び価格を橋上させるため、農家が優良繁殖雌牛を導入する際の導入費用を支援する。また、離島港湾入口に靴底消毒用マットを設置する。	ハ	20	24	4	14	3	28,562	28,562	21,421	0	7,141	0	0	4	3	(10)	ア	
4	②	古見遊歩道整備事業	国の天然記念物に指定されている「古見のサキシマスオウノキ群落」へと続く遊歩道が老朽化により閉鎖されている。自然文化財に触れる機会を損失している現状を改善し、地域の活性化につなげることを目的とし、遊歩道整備実施設計及び整備を行う。	イ	2	6	10	8	3	5,210	5,210	1,344	0	3,866	0	0	4	1	(2)	ア	新規事業 第2回変更 （事業追加）
4	③	仲間川のサキシマスオウノキ遊歩道改修事業	仲間川天然保護区域に生育する日本最大規模のサキシマスオウノキへと続く遊歩道が老朽化により危険な状態となっている。自然文化財に触れる機会を損失している現状を改善し、地域の活性化につなげることを目的とし、遊歩道整備実施設計及び改修を行う。	イ	2	6	10	8	3	6,640	6,640	1,988	0	4,652	0	0	4	1	(2)	ア	新規事業 第2回変更 （事業追加）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

令和6年度　沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

（単位：千円）

地方公共団体名	与那国町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額（①＋②）
		17,800,000	190,315	193,181	-2,866	190,315

（単位：千円）

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
合　計										265,855	237,899	190,315	0	47,584	0	27,956					
1	①	地域振興対策事業	「日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」及び「日本最西端与那国島一周マラソン大会」開催の支援を行う	イ	20	24	4	14	3	32,300	32,300	25,840	0	6,460	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	②	与那国町誘客促進活性化事業	観光アピールを行い、与那国町の認知度を向上させ、観光誘客を図る、受入体制を強化・周知させ、観光客の増加を図る	イ	14	30	4	14	3	16,200	16,200	12,960	0	3,240	0	0	4	3	(2)	ウ	第3回変更（事業費減額）
1	③	与那国島特産品アピール力強化事業	与那国島の特産品販路拡大及び売上の増加を図るため、与那国町商工事業者の支援を行う	イ	19	25	5	14	3	12,220	12,220	9,776	0	2,444	0	0	4	3	(8)	イ	
1	④	西崎灯台遊歩道等整備事業	日本最西端及び行幸啓の地として島の観光資源をより活かすため、遊歩道等の整備を行い、誘客促進を図る。	イ	1	6	10	7	3	40,579	40,579	32,463	0	8,116	0	0	4	3	(2)	ウ	第2回変更（事業追加）
2	①	優良牛繁殖雌牛導入事業	農家の経営の安定化に向けて、町内の繁殖農家が生産する子牛の品質及び価格を向上させるため、優良繁殖雌牛及び妊娠牛導入を支援する。	イ	19	25	4	14	3	36,000	18,000	14,400	0	3,600	0	18,000	4	3	(7)	ア	

注　1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
　　2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
　　3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
2	②	与那国町漁業担い手育成プラン実施事業	漁業従事者の維持確保を図るため、漁業の担い手に漁船や漁業設備を貸し付ける団体に対し、漁船等の導入費用の一部を補助する。	ハ	13	26	4	9	3	30,796	24,637	19,709	0	4,928	0	6,159	4	3	(7)	ｴ	第3回変更（事業費減額）
2	③	官民一体・新規事業創出推進事業	「官民一体型・新産業推進基本計画」に基づき、新たな官民一体型による施策展開を図り、より早く自立した地域経済の確立を実現させるため、官民連携における専門知識を有するアドバイザーやコンサルの力を借り、より速やかな新規事業創出を図る。	ニ	1	6	7	7	3	12,001	12,001	9,600	0	2,401	0	0	4	3	(6)	ｱ	第1回変更（事業追加）
3	①	家庭学習支援モデル事業	都市部と学習環境に格差がある本町の小中学生のため、家庭学習支援を目的とした「町営学習塾」を開設する。	チ	20	24	4	14	3	14,000	14,000	11,200	0	2,800	0	0	4	4	(1)	ｳ	
3	②	教育諸活動助成事業	島外との競争や交流の機会を増やし、児童生徒に広い視野を持たせるため、島外で開催される大会派遣に対し航空運賃等の補助をする。	チ	20	24	4	14	3	10,000	10,000	8,000	0	2,000	0	0	4	5	(1)	ｲ	
3	③	地域国際交流事業	小学６年生を台湾花蓮縣にあるタバロン小学校へ派遣し、地元小学生との交流授業及びＩＣＴ交流を通じて国際的な広い視野を持つ人材の育成を図る。	チ	20	24	4	14	3	10,300	9,220	7,376	0	1,844	0	1,080	4	5	(3)	ｱ	
3	④	与那国町ジュニア海外語学研修派遣事業	中学生を英語圏の語学研修へ派遣し、ネイティブによる語学学校の授業や海外での生活・体験をとおして、語学力の向上と国際的な広い視野を持つ人材の育成を図る。	チ	19	25	4	14	3	3,500	3,500	2,800	0	700	0	0	4	5	(3)	ｱ	
3	⑤	与那国民謡の文化継承事業	伝統文化を活用した町づくりを推進するため、民謡ゆかりの地に解説板を設置し、町内外からの来訪者に民謡の持つ文化的価値を広く周知し、教育や観光に活用する。	リ	3	3	4	9	3	9,086	9,086	7,268	0	1,818	0	0	4	1	(4)	ｱ	第1回変更（事業費増額）

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.		交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年	事業始期 月	事業終期 年	事業終期 月	総事業費 A	交付対象事業費 B	交付金交付額 C	負担額 沖縄県 D	負担額 市町村 E	負担額 その他 F	交付対象外経費 G	振興計画該当箇所 章	節	項	目	備考
4	①	安心・安全のまちづくり支援事業	教育時間終了後の幼稚園児等及び小学校低学年児童の安全な居場所を確保し、子育てに関する負担軽減を図るため、指導員を配置し預かり保育を行う。	ヌ	19	25	5	14	3	8,771	8,771	7,016	0	1,755	0	0	4	2	(2)	ア	
4	④	離島高校生保護者負担軽減事業	中学校卒業後も公平な教育機会を確保するため、島外の高等学校等へ進学する児童生徒の保護者に対して、学校行事等へ参加する際の渡航費等を補助する。	チ	9	6	4	14	3	2,673	2,673	2,138	0	535	0	0	4	5	(1)	ウ	第3回変更（事業費減額）
5	①	少子高齢化対策事業	島内の妊産婦が良質かつ適切な医療を受ける機会を確保するため、妊産婦が島外の病院へ通院する際に必要な渡航費等の経費を補助する。	ヌ	20	24	7	14	3	1,000	1,000	800	0	200	0	0	4	2	(2)	ア	第3回変更（事業費減額）
5	②	歯科医院に係る渡航費助成事業	歯科医院通院に係る渡航費の一部助成を行うことにより、町民の健康を守る。	ル	1	6	10	7	3	13,585	10,868	8,694	0	2,174	0	2,717	4	2	(8)	ウ	第2回変更（事業追加）
6	①	公共交通路線支援事業	生活路線バスの安定的な運営を維持し、定住するために必要な条件を整備するとともに、来島者の利便性向上を図る	タ	18	26	4	14	3	12,844	12,844	10,275	0	2,569	0	0	4	2	(7)	エ	

注 1）事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2）事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3）「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。